令和4年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る 主要な施策の成果を説明する書類

令和5年9月 周南市

I	決算	草の概要		Ш	特別	川会計	
	1	令和4年度の取組	1		1	国民健康保険特別会計	143
	2	会計別決算状況	5		2	国民健康保険鹿野診療所特別会計	146
	3	年度別財政状況(普通会計決算)	6		3	後期高齢者医療特別会計	148
	O		O .		4	介護保険特別会計	149
Π	<b>—</b> ∳	安会計			5	地方卸売市場事業特別会計	152
11		歳入			6	駐車場事業特別会計	155
	1	一般会計歳入決算状況	7		U	<u>加平勿事未</u> 刊加五百	100
		市税の状況	8				
		その他の歳入の状況	13				
	2	歳出	13	IV	佳 K	を放棄の状況	156
	4		19	11	俱作	E以来の代化	190
		一般会計歲出決算状況(目的別)					
		主要な施策の成果	20				
		負担金・補助金・交付金一覧表	70				
		主要工事一覧表	122				
	3	資料					
		市債の償還状況	134				
		市債の現在高の推移	135				
		基金残高の推移	136				
		予備費の充用状況	137				
		地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる					
		社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	138				
		新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る事業一覧	139				

次

目

<sup>※</sup> 千円単位で表示している金額は、四捨五入等の端数処理をしています。

<sup>※</sup> 各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

# I 決算の概要

### 1 令和4年度の取組

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、ウクライナ情勢や円安を背景とした物価高騰が急速に進み、市民生活に多大な影響を与えました。そうした状況においても、経済支援や市民生活の安定に向けた緊急対策を随時実施することで、事業者や市民生活への影響緩和に取り組みました。また、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」で掲げる「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」の実現のため、3つのまちづくりの基本的な視点「市民に寄り添う」「シビックプライドを育む」「周南の強みを活かす」に基づき、10の重点推進プロジェクトを着実に進めました。

「みんなで子育て応援プロジェクト」では、ひとり親家庭の自立を支援するため、新たにオンライン相談を開始するとともに、就業支援専門員を配置しました。また、妊婦一般健康診査において、多胎妊婦が安心・安全な出産を迎えられるよう、新たに5回分の助成を追加しました。

「輝く子ども育成プロジェクト」では、子どもたちが安心・快適に学べる教育環境を確保するため、防火設備の修繕、トイレや照明、遊具の改修等を行いました。また、問題を抱える児童生徒に対する心のケアや環境への働きかけを行い、課題の早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを市独自で増員配置し、スクールカウンセラーとともに学校を支援する体制を整えました。

「市民を守る防災・減災プロジェクト」では、5か所の避難所施設において、災害時の停電に備えるため、非常用電源設備を整備しました。また、農村地域の防災減災対策として、決壊による水害のおそれがある農業用ため池のハザードマップを作成し、地元住民に周知するとともに、利用されていない農業用ため池の廃止工事を実施しました。

「安心安全実感プロジェクト」では、深刻化する空き家問題に対応するため、危険な空き家の解体工事やリフォームに対し、補助金を交付する制度を開始しました。また、常勤医が不在となっていた国民健康保険鹿野診療所に常勤医を配置し、地域の方々が安心して暮らせる医療体制の整備を進めました。

「住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト」では、徳山大学の公立化を実現し、周南公立大学として一期生を受け 入れるとともに、看護学科等の新設に向け新校舎の整備事業に着手しました。また、開港 100 周年を迎えた徳山下松港 が周南地域の発展の源であることを広く市民に周知し、次世代へ引き継いでいくため、関係団体とともに記念事業を実 施しました。

「暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト」では、民間活力による徳山駅前地区の再開発事業を支援し、駅前棟の完成や周辺施設の建設着工等、事業の進捗を図りました。また、道路メンテナンス支援アプリを新たに導入し、「しゅうなん通報アプリ」と連携することで、より迅速な市道修繕に対応できる環境を整備しました。

「持続可能な中山間地域づくりプロジェクト」では、安心して暮らし続けられる中山間地域の実現に向けて、須々万地区の拠点施設の整備を進めるとともに、地域の担い手となる移住者の受入れを促進するため、地域等と連携し、受入体制の強化を図りました。また、生活交通の維持・確保を図るため、コミュニティ交通の運行を継続し、八代地区から須々万方面への運行を追加しました。

「地域経済を支える産業力強化プロジェクト」では、木質バイオマス材の地産地消と林業振興の実現を目標に、市有林を活用した早生樹種の植林・育成モデル事業を実施しました。また、大島干潟をはじめ徳山下松港におけるブルーカーボン生態系の調査を行い、水産振興とカーボンニュートラルの両立に向けたブルーカーボン推進事業をスタートさせました。

「地域産品のブランド力強化プロジェクト」では、農業の新たな担い手の確保・定着を図るため、新規就農者に農地 確保や就農資金の支援等を実施しました。また、新規漁業就業者の定着を図るため、3年間の経営自立化支援を行うと ともに、漁船等のリース費用を補助する支援を行いました。

「安定した行財政運営プロジェクト」では、行政サービスの充実や市民の利便性向上を図るため、DXやデジタル化を推進する人材の育成研修や行政手続のオンライン化に向けたシステム改修などを実施しました。また、総合支所の防災機能強化やサービス向上のため、新南陽総合支所及び鹿野総合支所の建替用地造成工事等を実施しました。

以上のように、令和4年度も主要プロジェクトを中心とした取組を推進してまいりました。

今後の本市の中長期的な財政の見通しは、歳入においては、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある反面、 物価高騰や円安が長期化し、厳しい経済状況となっていることを鑑みると、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、歳出においては、老朽化した公共施設への対応、物価高騰対策にも万全を期す必要があり、引き続き緊張感を 持った財政運営が必要であると考えます。

このような状況においても、長期的な視点を持ち、人口減少を少しでも鈍化させ、「2050 年を乗り越えられる周南市 になる」ために、未来を見据えた持続可能なまちづくりの推進、市民の声に寄り添った行政サービスの提供等に取り組 んでまいります。

# 2 会計別決算状況

	会	計	- 別		歳 入	歳	出	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支
						A)	(B)	(A) - (B) $(C)$	(D)	(C) – (D) (E)
	_	般	会	計	78, 463, 860, 3	25 74, 6	672, 885, 774	3, 790, 974, 551	381, 866, 852	3, 409, 107, 699
	国 民 贸	建 康 保	険 特 別	会 計	15, 259, 834, 4	38 15,0	034, 901, 024	224, 933, 414	0	224, 933, 414
特	国民健康	保険鹿野	野診療所特	別会計	82, 134, 6	51	82, 134, 651	0	0	0
別	後期高	齢者因	医療特別	」 会 計	2, 741, 228, 0	78 2, 6	549, 525, 302	91, 702, 776	0	91, 702, 776
会	介護	保 険	特別	会 計	13, 015, 903, 1	86 12, 6	341, 310, 459	374, 592, 727	0	374, 592, 727
計	地方卸	売市場	事業特別	別会計	165, 468, 5	19	165, 468, 519	0	0	0
	駐車	場事	と 特別	会 計	92, 230, 7	87	16, 750, 719	75, 480, 068	0	75, 480, 068
	合		計		109, 820, 659, 9	84 105, 2	262, 976, 448	4, 557, 683, 536	381, 866, 852	4, 175, 816, 684

# 3 年度別財政状況(普通会計決算)

(単位:千円、%)

				Γ							1	(単位:	千円、%)
	項	目		平成30年度	増減率	令和元年度	増減率	令和2年度	増減率	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率
歳	入	総	 額	67, 642, 582	1	65, 821, 110	△ 2.7	82, 921, 803	26. 0	77, 407, 144	△ 6.7	78, 461, 344	1. 4
歳	出	総	額	65, 284, 176	△ 7.7	63, 556, 558	△ 2.6	80, 975, 609	27. 4	73, 341, 819	△ 9.4	74, 670, 369	1.8
実	質	収	支	1, 652, 676	△ 24.4	2, 021, 481	22. 3	1, 796, 697	△ 11.1	3, 925, 470	118. 5	3, 409, 108	△ 13.2
単	年	度 収	支	△ 532, 416	△ 188.4	368, 805	169. 3	△ 224, 784	△ 160.9	2, 128, 773	1, 047. 0	△ 516, 362	△ 124.3
実	質 単	年 度 収	支	△ 535, 035	56. 3	△ 242, 150	54. 7	△ 263, 993	△ 9.0	4, 096, 248	1, 651. 7	945, 945	△ 76.9
基	準 財	政 需 要	額	27, 066, 307	0.4	27, 679, 778	2. 3	28, 382, 766	2. 5	28, 873, 325	1.7	29, 920, 549	3. 6
基	準 財	政 収 入	額	21, 669, 457	0.3	22, 240, 274	2. 6	22, 547, 654	1.4	21, 290, 660	△ 5.6	22, 889, 129	7. 5
普	通 交	付 税	額	6, 113, 958	△ 3.5	5, 412, 976	△ 11.5	5, 820, 612	7. 5	7, 623, 956	31.0	7, 031, 420	△ 7.8
標	準 財	政 規	模	36, 006, 066	△ 0.6	36, 174, 249	0. 5	36, 938, 822	2. 1	38, 096, 116	3. 1	37, 201, 203	△ 2.3
標	準 税	収 入 額	等	27, 864, 626	0. 1	28, 693, 119	3. 0	28, 949, 391	0. 9	27, 191, 310	△ 6.1	29, 344, 804	7. 9
財政	力指数	(3ヵ年平	均)	0. 793		0.802		0. 799		0.778		0. 765	
	<i>"</i> (	単 年 度	)	0.801		0.803		0. 794		0.737		0.765	
実	質 収	支 比	率	4.6		5. 6		4. 9		10. 3		9. 2	
実質	公債費比	率(3ヵ年平	均)	8.1		8. 6		8.9		9. 0		9. 0	
	<i>n</i> (	単 年 度	)	8.4		9. 2		9. 0		8. 7		9. 2	
積	立 金	現 在	高	9, 216, 972	△ 8.5	8, 307, 009	△ 9.9	8, 476, 824	2.0	15, 676, 358	84. 9	19, 859, 642	26. 7
地	方	債 残	高	88, 758, 373	△ 0.6	87, 103, 652	△ 1.9	86, 255, 747	△ 1.0	82, 787, 658	△ 4.0	79, 287, 530	△ 4.2
将	来 負	担 比	率	90. 3		91. 0		87. 9		66. 0		66. 3	
収	益 事	業 収 入	額	270, 000		700, 000		1, 300, 000		3, 000, 000		3, 800, 000	
経	常収	支 比	率	103. 2		104. 1		103. 7		92. 1		94. 3	
"	(減収	・臨財債等加	算)	97. 6		98. 2		97. 4		86. 7		92. 3	
自	主 財	源比	率	55. 9		56. 4		42. 9		53. 6		55. 6	

<sup>(</sup>注) 本表は地方財政状況調査の数値による。

# Ⅱ 一 般 会 計 1 歳 入

## 一般会計歲入決算状況

(単位:千円、%)

		5 1 Val. 17th day (1 )				収入率	DO NO PORT	
区 分	R4予算現額(a)	R4決算額(b)	構成比	自主財源	依存財源	(b)/(a)	R3決算額 「	構成比
1 市 税	27, 163, 873	27, 388, 860	34. 9	27, 388, 860		100.8	26, 260, 181	33. 9
2地 方 譲 与 税	661, 842	685, 597	0.9		685, 597	103.6	666, 568	0.9
3 利 子 割 交 付 金	33, 000	14, 811	0.0		14, 811	44. 9	29, 202	0.0
4配当割交付金	90, 000	107, 100	0.1		107, 100	119.0	116, 468	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	100, 000	79, 304	0.1		79, 304	79. 3	135, 580	0.2
6法人事業税交付金	450, 000	504, 480	0.6		504, 480	112. 1	551, 287	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3, 200, 000	3, 428, 389	4.4		3, 428, 389	107. 1	3, 345, 854	4. 3
8ゴルフ場利用税交付金	50, 000	48, 065	0.1		48, 065	96. 1	52, 504	0. 1
9環境性能割交付金	65, 000	52, 905	0. 1		52, 905	81. 4	43, 200	0. 1
10 地 方 特 例 交 付 金	157, 219	162, 642	0. 2		162, 642	103. 4	318, 896	0.4
11 地 方 交 付 税	7, 831, 420	7, 970, 312	10. 2		7, 970, 312	101.8	8, 531, 288	11.0
12 交通安全対策特別交付金	20, 000	16, 807	0.0		16, 807	84. 0	18, 823	0.0
13分担金及び負担金	248, 417	246, 060	0.3	246, 060		99. 1	224, 626	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1, 089, 012	1, 021, 419	1.3	1, 021, 419		93.8	967, 074	1. 2
15 国 庫 支 出 金	14, 452, 195	13, 170, 823	16.8		13, 170, 823	91. 1	13, 304, 224	17. 2
16 県 支 出 金	4, 611, 570	4, 247, 215	5. 4		4, 247, 215	92. 1	4, 298, 020	5. 6
17 財 産 収 入	293, 195	334, 029	0.4	334, 029		113. 9	242, 885	0.3
18 寄 附 金	96, 432	110, 871	0.1	110, 871		115. 0	3, 096, 149	4.0
19 繰 入 金	4, 038, 941	3, 900, 596	5.0	3, 900, 596		96. 6	3, 274, 753	4. 2
20 繰 越 金	4, 065, 325	4, 065, 325	5. 2	4, 065, 325		100.0	1, 946, 194	2. 5
21 諸 収 入	6, 744, 520	6, 566, 149	8.4	6, 566, 149		97. 4	5, 465, 417	7. 1
22 市 債	6, 073, 879	4, 342, 100	5. 5		4, 342, 100	71. 5	4, 534, 700	5. 9
合 計	81, 535, 840	78, 463, 860	100.0	43, 633, 309	34, 830, 550	96. 2	77, 423, 894	100.0
			構成比	55. 6	44. 4			

### 市税の状況

令和4年度の市税収入は273億8,886万円で、前年度に比べて11億2,867万9千円の増収であり、税目別収入状況は第1表のとおりとなった。

### 第1表 市税収入状况

(単位:千円)

区	分	令和4年	度	令和3年	度	増減額	増沙	<b></b>
	),	金 額	構成比	金 額	構成比	1百/	(R4−R3)/R3 7	(R3-R2)/R2
	個 人	7,881,569	28.8%	7,949,426	30.3%	△ 67,857	△ 0.85%	0.79%
市民税	法 人	4,044,386	14.8%	3,133,243	11.9%	911,143	29.08%	36.35%
	計	11,925,955	43.5%	11,082,669	42.2%	843,286	7.61%	8.81%
	土 地	3,249,925	11.9%	3,327,916	12.7%	△ 77,991	△ 2.34%	2.86%
	家屋	4,218,593	15.4%	4,114,326	15.7%	104,267	2.53%	1.09%
固定資産税	償却資産	5,317,784	19.4%	5,119,436	19.5%	198,348	3.87%	8.53%
	交付金	100,870	0.4%	98,828	0.4%	2,042	2.07%	5.98%
	計	12,887,172	47.1%	12,660,506	48.2%	226,666	1.79%	4.50%
軽自動	車 税	446,308	1.6%	427,965	1.6%	18,343	4.29%	2.81%
市町村た	ばこ税	1,041,834	3.8%	1,007,759	3.8%	34,075	3.38%	4.90%
入湯	税	3,697	0.0%	1,140	0.0%	2,557	224.30%	△ 1.38%
都市計	画 税	1,083,894	4.0%	1,080,142	4.1%	3,752	0.35%	2.58%
計		27,388,860	100.0%	26,260,181	100.0%	1,128,679	4.30%	6.18%

### 1. 個人市民税

本年度の収入額は78億8,156万9千円で、個人所得の減少により、対前年0.85%の減収となった。

### 2. 法人市民税

本年度の収入額は40億4,438万6千円で、企業の所得増により、対前年29.08%の増収となった。

#### 3. 固定資産税

(1)土地

本年度の収入額は32億4,992万5千円で、地価の下落により、対前年2.34%の減収となった。

(2)家屋

本年度の収入額は42億1,859万3千円で、新増築家屋の増により、対前年2.53%の増収となった。

(3)償却

本年度の収入額は53億1,778万4千円で、企業の設備投資の増により、対前年3.87%の増収となった。

4. 国有資産等所在市町村交付金

本年度の収入額は1億87万円で、償却資産の設備投資の増により、対前年2.07%の増収となった。

5. 軽自動車税

本年度の収入額は4億4,630万8千円で、税制改正の影響により、対前年4.29%の増収となった。

6. 市町村たばこ税

本年度の収入額は10億4,183万4千円で、税制改正の影響により、対前年3.38%の増収となった。

7. 特別土地保有税

税制改正により、平成15年度から課税停止になっている。

8. 入湯税

本年度の収入額は369万7千円で、新たに開業した施設の影響により、対前年224.30%の増収となった。

9. 都市計画税

本年度の収入額は10億8,389万4千円で、新増築家屋の増により、対前年0.35%の増収となった。

## 第2表 令和4年度 市税決算総括表

接換子算額											(牛	<u>位:円)</u>
操作総分 7,855,669,000 7,894,211,555 7,822,689,833 112,182 1,101,438 72,109,78 △1,2979,167 99,938 99,088 99,088		X	<u></u>	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算比		収納率
個人   溶消棒盤分   76,717,000   258,333,837   58,878,467   39,895,950   0   159,559,420   △ 17,838,533   76,75%   22,79%   小計   7,912,386,000   8,152,45,599   7,881,568,300   40,008,132   1,101,438   232,070,398   △ 30,817,700   99,61%   96,66%   7,838,508   7,948   7,948,709   7,948,709   7,948,700   7,948,700   7,948,709   7,948,700   7,948		<u> </u>	),	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)=(b)-(c)-(d)+(e)	(g)=(c)-(a)	(c)/(a)	$\{(c)-(e)\}/(b)$
##			現年課税分	7,835,669,000	7,894,211,555	7,822,689,833	112,182	1,101,438	72,510,978	$\triangle$ 12,979,167	99.83%	99.08%
接換   接換   接換   接換   接換   表		個人	滞納繰越分	76,717,000	258,333,837	58,878,467	39,895,950	0	159,559,420	$\triangle$ 17,838,533	76.75%	22.79%
接続 接続			小計	7,912,386,000	8,152,545,392	7,881,568,300	40,008,132	1,101,438	232,070,398	△ 30,817,700	99.61%	96.66%
民機         法人         締納総分         1,410,000         8,377,294         931,200         1,924,780         0         5,521,314         △ 478,800         66.04%         11.12%           水中         小計         4,056,546,000         4,053,530,394         4,044,386,720         1,924,780         1,071,500         8,290,394         △ 12,159,280         99.70%         99.75%           市民税給計         現年離稅分         11,890,805,000         11,933,334,665         11,886,145,353         112,182         2,172,938         75,280,058         △ 24,659,647         99.79%         99.75%           市民税給計         11,968,932,000         12,206,075,786         11,925,955,020         41,932,912         2,172,938         240,360,792         △ 42,976,980         99.64%         97.69%           世界後報告述         大学年報稅分         12,514,341,000         12,807,426,000         12,753,146,065         3,042         240,602         54,517,495         238,805,065         101,91%         99.57%           養養         本付金額機能         4,3347,000         26,152,136         33,155,603         83,319,729         265,231         204,221,970         228,613,668         101,82%         97.80%           機能         東生離校         99,564,000         10,073,578,136         12,876,316,688         83,319,729         <	市		現年課税分	4,055,136,000	4,045,153,100	4,043,455,520	0	1,071,500	2,769,080	$\triangle$ 11,680,480	99.71%	99.93%
市民税総計   市民税総計   現中課税分   11,890,805,000   11,939,364,655   11,866,145,355   11,2182   2,172,938   2	民	法人	滞納繰越分	1,410,000	8,377,294	931,200	1,924,780	0	5,521,314	△ 478,800	66.04%	11.12%
市民税総計   滞納継越分   78,127,000   266,711,131   59,809,667   41,820,730   0   165,080,734   △ 18,317,333   76.55%   22.42%     計	祝		小計	4,056,546,000	4,053,530,394	4,044,386,720	1,924,780	1,071,500	8,290,394	$\triangle$ 12,159,280	99.70%	99.75%
計			現年課税分	11,890,805,000	11,939,364,655	11,866,145,353	112,182	2,172,938	75,280,058	$\triangle$ 24,659,647	99.79%	99.37%
現年課税分   12,514,341,000   12,807,426,000   12,753,146,065   3,042   240,602   54,517,495   238,805,065   101.91%   99.578   10.257,844   10.257,858,000   13,073,578,136   12,786,301,668   83,319,729   265,231   204,221,970   228,613,668   101.82%   97.80%   24,629   24,621,668   24,588   24,689		市民税総計	滞納繰越分	78,127,000	266,711,131	59,809,667	41,820,730	0	165,080,734	△ 18,317,333	76.55%	22.42%
固定資産税   滞納繰越分			計	11,968,932,000	12,206,075,786	11,925,955,020	41,932,912	2,172,938	240,360,792	$\triangle$ 42,976,980	99.64%	97.69%
できた。			現年課税分	12,514,341,000	12,807,426,000	12,753,146,065	3,042	240,602	54,517,495	238,805,065	101.91%	99.57%
<ul> <li>産 技行金 現年課税分 99,564,000 100,870,400 100,870,400 0 0 0 1,306,400 101,31% 100,00% 固定資産税 総計 引 12,657,252,000 13,174,448,536 12,887,172,068 83,319,729 265,231 204,221,970 229,920,068 101.82% 97.82% 現年課税分 436,661,000 448,487,300 443,354,520 4,000 17,300 5,146,080 6,693,520 101.53% 98.85% 滞納繰越分 4,153,000 15,473,636 2,953,540 3,146,200 2,900 9,376,796 △1,199,460 71.12% 19.07% 計 440,814,000 463,960,936 446,308,060 3,150,200 20,200 14,522,876 5,494,060 101.25% 96.19% 市町村たばこ税 現年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 別年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 計 924,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00% 別年課税分 1,065,009,000 1,085,836,000 1,081,240,301 258 20,398 4,615,839 16,231,301 101.52% 99.57% 計 1,068,512,000 1,107,140,149 1,083,894,255 7,927,172 22,369 15,341,091 15,382,255 101.44% 97.90% 再稅総計 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △30,558,236 76.34% 17.30%</li> <li>市税総計 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △30,558,236 76.34% 17.30%</li> </ul>	固	固定資産税	滞納繰越分	43,347,000	266,152,136	33,155,603	83,316,687	24,629	149,704,475	△ 10,191,397	76.49%	12.45%
<ul> <li>産 技行金 現年課税分 99,564,000 100,870,400 100,870,400 0 0 0 1,306,400 101,31% 100,00% 固定資産税 総計 引 12,657,252,000 13,174,448,536 12,887,172,068 83,319,729 265,231 204,221,970 229,920,068 101.82% 97.82% 現年課税分 436,661,000 448,487,300 443,354,520 4,000 17,300 5,146,080 6,693,520 101.53% 98.85% 滞納繰越分 4,153,000 15,473,636 2,953,540 3,146,200 2,900 9,376,796 △1,199,460 71.12% 19.07% 計 440,814,000 463,960,936 446,308,060 3,150,200 20,200 14,522,876 5,494,060 101.25% 96.19% 市町村たばこ税 現年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 別年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 計 924,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00% 別年課税分 1,065,009,000 1,085,836,000 1,081,240,301 258 20,398 4,615,839 16,231,301 101.52% 99.57% 計 1,068,512,000 1,107,140,149 1,083,894,255 7,927,172 22,369 15,341,091 15,382,255 101.44% 97.90% 再稅総計 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △30,558,236 76.34% 17.30%</li> <li>市税総計 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △30,558,236 76.34% 17.30%</li> </ul>	定と		小計	12,557,688,000	13,073,578,136	12,786,301,668	83,319,729	265,231	204,221,970	228,613,668	101.82%	97.80%
計   12,657,252,000   13,174,448,536   12,887,172,068   83,319,729   265,231   204,221,970   229,920,068   101.82%   97.82%     理年課税分   436,661,000   448,487,300   443,354,520   4,000   17,300   5,146,080   6,693,520   101.53%   98.85%     審納繰越分   4,153,000   15,473,636   2,953,540   3,146,200   2,900   9,376,796   △ 1,199,460   71.12%   19.07%     計   440,814,000   463,960,936   446,308,060   3,150,200   20,200   14,522,876   5,494,060   101.25%   96.19%     市町村たばこ税   現年課税分   1,027,439,000   1,041,834,341   1,041,834,341   0   0   0   0   14,395,341   101.40%   100.00%     及事課税分   923,000   3,696,450   3,696,450   0   0   0   0   0   2,773,450   400.48%   100.00%     計   924,000   3,696,450   3,696,450   0   0   0   0   0   2,772,450   400.05%   100.00%     現年課税分   1,065,009,000   1,085,836,000   1,081,240,301   258   20,398   4,615,839   16,231,301   101.52%   99.57%     滞納繰越分   3,503,000   21,304,149   2,653,954   7,926,914   1,971   10,725,252   △ 849,046   75.76%   12,45%     計   1,068,512,000   1,107,140,149   1,083,894,255   7,927,172   22,369   15,341,091   15,382,255   101.44%   97.90%     現年課税分   27,034,742,000   27,427,515,146   27,290,287,430   119,482   2,451,238   139,559,472   255,545,430   100.95%   99.49%     市税総計   滞納繰越分   129,131,000   569,641,052   98,572,764   136,210,531   29,500   334,887,257   △ 30,558,236   76.34%   17.30%	産	交付金	現年課税分	99,564,000	100,870,400	100,870,400	0	0	0	1,306,400	101.31%	100.00%
現年課税分	税		現年課税分	12,613,905,000	12,908,296,400	12,854,016,465	3,042	240,602	54,517,495	240,111,465	101.90%	99.58%
<ul> <li>軽自動車税 滞納繰越分 4,153,000 15,473,636 2,953,540 3,146,200 2,900 9,376,796 △ 1,199,460 71.12% 19.07% 計 440,814,000 463,960,936 446,308,060 3,150,200 20,200 14,522,876 5,494,060 101.25% 96.19% 市町村たばこ税 現年課税分 1,027,439,000 1,041,834,341 1,041,834,341 0 0 0 0 14,395,341 101.40% 100.00% 現年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 計 924,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00% 引  第納繰越分 1,000 0 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00% 現年課稅分 1,065,009,000 1,085,836,000 1,081,240,301 258 20,398 4,615,839 16,231,301 101.52% 99.57% 滞納繰越分 3,503,000 21,304,149 2,653,954 7,926,914 1,971 10,725,252 △ 849,046 75.76% 12.45% 計 1,068,512,000 1,107,140,149 1,083,894,255 7,927,172 22,369 15,341,091 15,382,255 101.44% 97.90% 現年課稅分 27,034,742,000 27,427,515,146 27,290,287,430 119,482 2,451,238 139,559,472 255,545,430 100.95% 99.49% 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △ 30,558,236 76.34% 17.30%</li> </ul>		総計	計	12,657,252,000	13,174,448,536	12,887,172,068	83,319,729	265,231	204,221,970	229,920,068	101.82%	97.82%
計 440,814,000 463,960,936 446,308,060 3,150,200 20,200 14,522,876 5,494,060 101.25% 96.19%   市町村たばこ税 現年課税分 1,027,439,000 1,041,834,341 1,041,834,341 0 0 0 14,395,341 101.40% 100.00%   現年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00%   滞納繰越分 1,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00%   計 924,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,772,450 400.05% 100.00%   現年課税分 1,065,009,000 1,085,836,000 1,081,240,301 258 20,398 4,615,839 16,231,301 101.52% 99.57%   常納繰越分 3,503,000 21,304,149 2,653,954 7,926,914 1,971 10,725,252 △ 849,046 75.76% 12.45%   計 1,068,512,000 1,107,140,149 1,083,894,255 7,927,172 22,369 15,341,091 15,382,255 101.44% 97.90%   現年課税分 27,034,742,000 27,427,515,146 27,290,287,430 119,482 2,451,238 139,559,472 255,545,430 100.95% 99.49%   滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △ 30,558,236 76.34% 17.30%			現年課税分	436,661,000	448,487,300	443,354,520	4,000	17,300	5,146,080	6,693,520	101.53%	98.85%
市町村たばこ税 現年課税分 1,027,439,000 1,041,834,341 1,041,834,341 0 0 0 144,395,341 101.40% 100.00% 現年課税分 923,000 3,696,450 3,696,450 0 0 0 0 2,773,450 400.48% 100.00% 滞納繰越分 1,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	車	至自動車税	滞納繰越分	4,153,000	15,473,636	2,953,540	3,146,200	2,900	9,376,796	△ 1,199,460	71.12%	19.07%
入湯税       現年課税分       923,000       3,696,450       3,696,450       0       0       0       2,773,450       400.48%       100.00%         滞納繰越分       1,000       0			計	440,814,000	463,960,936	446,308,060	3,150,200	20,200	14,522,876	5,494,060	101.25%	96.19%
予制機能分	市	町村たばこ税	現年課税分	1,027,439,000	1,041,834,341	1,041,834,341	0	0	0	14,395,341	101.40%	100.00%
計       924,000       3,696,450       3,696,450       0       0       0       2,772,450       400.05%       100.00%         期年課税分       1,065,009,000       1,085,836,000       1,081,240,301       258       20,398       4,615,839       16,231,301       101.52%       99.57%         滞納繰越分       3,503,000       21,304,149       2,653,954       7,926,914       1,971       10,725,252       △ 849,046       75.76%       12.45%         計       1,068,512,000       1,107,140,149       1,083,894,255       7,927,172       22,369       15,341,091       15,382,255       101.44%       97.90%         現年課稅分       27,034,742,000       27,427,515,146       27,290,287,430       119,482       2,451,238       139,559,472       255,545,430       100.95%       99.49%         滞稅総計       滞納繰越分       129,131,000       569,641,052       98,572,764       136,210,531       29,500       334,887,257       △ 30,558,236       76.34%       17.30%			現年課税分	923,000	3,696,450	3,696,450	0	0	0	2,773,450	400.48%	100.00%
都市計画税     現年課税分     1,065,009,000     1,085,836,000     1,081,240,301     258     20,398     4,615,839     16,231,301     101.52%     99.57%       滞納繰越分     3,503,000     21,304,149     2,653,954     7,926,914     1,971     10,725,252     △ 849,046     75.76%     12.45%       計     1,068,512,000     1,107,140,149     1,083,894,255     7,927,172     22,369     15,341,091     15,382,255     101.44%     97.90%       現年課税分     27,034,742,000     27,427,515,146     27,290,287,430     119,482     2,451,238     139,559,472     255,545,430     100.95%     99.49%       滞納繰越分     129,131,000     569,641,052     98,572,764     136,210,531     29,500     334,887,257     △ 30,558,236     76.34%     17.30%		入湯税	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	0
都市計画税       滞納繰越分       3,503,000       21,304,149       2,653,954       7,926,914       1,971       10,725,252       △ 849,046       75.76%       12.45%         計       1,068,512,000       1,107,140,149       1,083,894,255       7,927,172       22,369       15,341,091       15,382,255       101.44%       97.90%         現年課税分       27,034,742,000       27,427,515,146       27,290,287,430       119,482       2,451,238       139,559,472       255,545,430       100.95%       99.49%         滞納繰越分       129,131,000       569,641,052       98,572,764       136,210,531       29,500       334,887,257       △ 30,558,236       76.34%       17.30%			計	924,000	3,696,450	3,696,450	0	0	0	2,772,450	400.05%	100.00%
計     1,068,512,000     1,107,140,149     1,083,894,255     7,927,172     22,369     15,341,091     15,382,255     101.44%     97.90%       現年課税分     27,034,742,000     27,427,515,146     27,290,287,430     119,482     2,451,238     139,559,472     255,545,430     100.95%     99.49%       市税総計     滞納繰越分     129,131,000     569,641,052     98,572,764     136,210,531     29,500     334,887,257     △ 30,558,236     76.34%     17.30%			現年課税分	1,065,009,000	1,085,836,000	1,081,240,301	258	20,398	4,615,839	16,231,301	101.52%	99.57%
現年課税分     27,034,742,000     27,427,515,146     27,290,287,430     119,482     2,451,238     139,559,472     255,545,430     100.95%     99.49%       市税総計     滞納繰越分     129,131,000     569,641,052     98,572,764     136,210,531     29,500     334,887,257     △ 30,558,236     76.34%     17.30%	者	祁市計画税	滞納繰越分	3,503,000	21,304,149	2,653,954	7,926,914	1,971	10,725,252	△ 849,046	75.76%	12.45%
市税総計 滞納繰越分 129,131,000 569,641,052 98,572,764 136,210,531 29,500 334,887,257 △ 30,558,236 76.34% 17.30%			計	1,068,512,000	1,107,140,149	1,083,894,255	7,927,172	22,369	15,341,091	15,382,255	101.44%	97.90%
			現年課税分	27,034,742,000	27,427,515,146	27,290,287,430	119,482	2,451,238	139,559,472	255,545,430	100.95%	99.49%
計 27,163,873,000 27,997,156,198 27,388,860,194 136,330,013 2,480,738 474,446,729 224,987,194 100.83% 97.82%		市税総計	滞納繰越分	129,131,000	569,641,052	98,572,764	136,210,531	29,500	334,887,257	△ 30,558,236	76.34%	17.30%
			計	27,163,873,000	27,997,156,198	27,388,860,194	136,330,013	2,480,738	474,446,729	224,987,194	100.83%	97.82%

## 第3表 市税に係る徴収実績(令和2年度~令和4年度)

				令和2年度			令和3年度			令和4年度	<u> </u>
	区	分	調定額(a)	収入済額(b)	(b)/(a)	調定額(a)	収入済額(b)	(b)/(a)	調定額(a)	収入済額(b)	(b)/(a)
		現年課税分	7,918,072	7,796,036	98.46%	7,928,460	7,865,915	99.21%	7,894,212	7,822,690	99.09%
	個人	滞納繰越分	318,284	91,296	28.68%	307,621	83,511	27.15%	258,334	58,879	22.79%
		小計	8,236,356	7,887,332	95.76%	8,236,081	7,949,426	96.52%	8,152,546	7,881,569	96.68%
   市		現年課税分	2,328,936	2,296,588	98.61%	3,111,659	3,110,719	99.97%	4,045,153	4,043,455	99.96%
民	法人	滞納繰越分	7,452	1,302	17.47%	29,441	22,524	76.51%	8,377	931	11.11%
税		小計	2,336,388	2,297,890	98.35%	3,141,100	3,133,243	99.75%	4,053,530	4,044,386	99.77%
		現年課税分	10,247,008	10,092,624	98.49%	11,040,119	10,976,634	99.42%	11,939,365	11,866,145	99.39%
	市民税総計	滞納繰越分	325,736	92,598	28.43%	337,062	106,035	31.46%	266,711	59,810	22.43%
		計	10,572,744	10,185,222	96.33%	11,377,181	11,082,669	97.41%	12,206,076	11,925,955	97.71%
		現年課税分	12,292,821	11,970,077	97.37%	12,300,569	12,245,898	99.56%	12,807,426	12,753,146	99.58%
固	固定資産税	滞納繰越分	332,386	52,168	15.70%	543,629	315,780	58.09%	266,152	33,156	12.46%
定と		小計	12,625,207	12,022,245	95.22%	12,844,198	12,561,678	97.80%	13,073,578	12,786,302	97.80%
定資産	交付金	現年課税分	93,251	93,251	100.00%	98,828	98,828	100.00%	100,870	100,870	100.00%
税		現年課税分	12,386,072	12,063,328	97.39%	12,399,397	12,344,726	99.56%	12,908,296	12,854,016	99.58%
	総計	計	12,718,458	12,115,496	95.26%	12,943,026	12,660,506	97.82%	13,174,448	12,887,172	97.82%
		現年課税分	416,830	411,775	98.79%	430,016	424,833	98.79%	448,487	443,355	98.86%
車	至自動車税	滞納繰越分	18,186	4,487	24.67%	15,759	3,132	19.87%	15,474	2,953	19.08%
		計	435,016	416,262	95.69%	445,775	427,965	96.00%	463,961	446,308	96.20%
市	町村たばこ税	現年課税分	960,689	960,689	100.00%	1,007,759	1,007,759	100.00%	1,041,834	1,041,834	100.00%
		現年課税分	1,129	1,129	100.00%	1,140	1,140	100.00%	3,697	3,697	100.00%
	入湯税	滞納繰越分	27	27	100.00%	0	0	0	0	0	0
		計	1,156	1,156	100.00%	1,140	1,140	100.00%	3,697	3,697	100.00%
		現年課税分	1,077,576	1,049,282	97.37%	1,059,905	1,055,188	99.55%	1,085,836	1,081,240	99.58%
者	市計画税	滞納繰越分	23,609	3,705	15.69%	42,958	24,954	58.09%	21,304	2,654	12.46%
		計	1,101,185	1,052,987	95.62%	1,102,863	1,080,142	97.94%	1,107,140	1,083,894	97.90%
		現年課税分	25,089,304	24,578,827	97.97%	25,938,336	25,810,280	99.51%	27,427,515	27,290,287	99.50%
	市税総計	滞納繰越分	699,944	152,985	21.86%	939,408	449,901	47.89%	569,641	98,573	17.30%
		計	25,789,248	24,731,812	95.90%	26,877,744	26,260,181	97.70%	27,997,156	27,388,860	97.83%

## 第4表 市税の不納欠損処分状況

本年度の市税不納欠損額は、対前年179.88%増の1億3,633万円となった。

(単位:円)

区	分	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度		増減率	
	73	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2	(R4-R3)/R3
市	民 税	42,317,352	38.6%	28,706,755	58.9%	41,932,912	30.8%	35.28%	△ 32.16%	46.07%
固定資産和	说•都市計画税	64,533,650	58.9%	17,766,133	36.5%	91,246,901	66.9%	298.93%	△ 72.47%	413.60%
軽自	動車税	2,691,274	2.5%	2,236,600	4.6%	3,150,200	2.3%	5.42%	△ 16.89%	40.85%
特別土	地保有税	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0
	計	109,542,276	100.0%	48,709,488	100.0%	136,330,013	100.0%	119.03%	△ 55.53%	179.88%

## 第5表 市税滞納繰越額の推移

本年度の市税未収額は、対前年16.96%減の4億7,444万7千円となった。

区	分	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度		増減率	
	7J	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2	(R4-R3)/R3
市	民 税	345,979	36.5%	267,922	46.9%	240,361	50.7%	5.95%	△ 22.56%	△ 10.29%
固定	資 産 税	543,822	57.3%	266,478	46.6%	204,222	43.0%	63.53%	△ 51.00%	△ 23.36%
軽自	動車税	16,088	1.7%	15,626	2.7%	14,523	3.1%	△ 11.85%	△ 2.87%	△ 7.06%
特別土	地保有税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
入	湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	△ 100.00%	0	0
都市	計 画 税	42,975	4.5%	21,332	3.7%	15,341	3.2%	81.93%	△ 50.36%	△ 28.08%
	計	948,864	100.0%	571,358	100.0%	474,447	100.0%	35.36%	△ 39.79%	△ 16.96%

### 譲与税、交付金、地方交付税

(単位:千円、%)

		,,,,						増源	或 率	
	[	<u> </u>	Ś	<del>ं</del> ने	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(R3-R2)/R2	-	説明
	地	方 揮	発 油	譲与税	112, 040	115, 382	109, 925	3. 0	△ 4.7	揮発油に対して課せられる税で、地方揮発油税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。(平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称)
-Hi-	自!	動車	重量	譲 与 税	325, 974	329, 898	329, 022	1. 2	△ 0.3	自動車重量税の407/1000相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。
地方譲	特	別と	んま	襄 与 税	126, 740	146, 759	151, 066	15.8	2.9	外国貿易船舶が入港したとき徴収される、1トン当たり20円の特別とん税が、開港市町村にそのまま譲与される。譲与時期は9月、3月。
与 税	森	林 環	境。	譲 与 税	74, 426	74, 529	95, 584	0. 1	28. 3	森林環境税の収入額に相当する額の88%(令和4年度)のうち、5/10を私有林人工林の面積、2/10を林業就業者数、3/10を各市町村の人口により按分して譲与される。譲与時期は9月、3月。なお、森林環境税の課税は令和6年度からであり、令和2年度から令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。
	地	方 道	路言	譲 与 税	0	1	1	皆増	0.0	道路に関する経費に充てるため、揮発油に対して課せられる税で、地方道路税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称され、現在は過年度分のみ。
利	子	割	交	付 金	35, 397	29, 202	14, 811	△ 17.5	△ 49.3	利子に対して課される道府県税(5%税率)で、その99%の3/5相当額を個人道府県民税額で按分して交付される。交付 時期は8月、12月、3月。
配	当	割	交	付 金	77, 146	116, 468	107, 100	51. 0	△ 8.0	一定の上場株式等の配当等に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府 県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は8月、12月、3月。
株式	た 等	譲渡月	听得害	交付金	87, 370	135, 580	79, 304	55. 2	△ 41.5	上場株式等の譲渡益に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税 額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は3月。
法	人	事 業	税る	で 付 金	360, 262	551, 287	504, 480	53. 0	△ 8.5	市民税法人税割の税制改正による減収分の補塡措置として、令和2年度から開始された。都道府県が徴収する法人事業税 に7.7%を乗じて得た額が従業員数(※経過措置・令和4年度は法人税割1/3、従業員数2/3)で按分して道府県から市町村 に交付される。交付時期は8月、12月、3月。
地	方言	肖 費	税る	で 付 金	3, 094, 518	3, 345, 854	3, 428, 389	8. 1	2.5	消費税を課税標準として22/78に相当する額について都道府県間で精算を行った額の1/2が、人口・従業者数で按分して 市町村に交付される。交付時期は6月、9月、12月、3月。
ゴ)	レフ	場 利	用税	交付金	47, 448	52, 504	48, 065	10. 7	△ 8.5	ゴルフ場の利用行為に対して課せられる税で、道府県が収納したゴルフ場利用税の額の7/10に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に交付することとされている。交付時期は8月、12月、3月。
環	境(	生能	割る	で 付 金	46, 518	43, 200	52, 905	△ 7.1	22. 5	道府県が徴収する自動車税環境性能割額の95%の43/100相当額を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。交付 時期は8月、12月、3月。
地方特例				を 付 金	·	153, 644	156, 219	△ 1.5	1. 7	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補塡するために交付される。交付時期は4月、9月。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	感	- 染 症 :	対策	イルス 地 方 税   交 付 金	0	165, 252	6, 423	皆増	△ 96.1	「生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充・延長」に伴う減収額を補填するため交付される。交付時期 は3月。なお、令和3年度は「中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置」を含む。
交	普	通	交	付 税	5, 820, 612	7, 623, 956	7, 031, 420	31. 0	△ 7.8	地方公共団体が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費(基準財政需要額)のうち、地方税等の収入 見込額(基準財政収入額)で賄えない財源不足を国税の一定割合の額で各地方公共団体に対し交付される。交付時期は4 月、6月、9月、11月。
付税	特	別	交	付 税	813, 367	907, 332	938, 892	11.6	3. 5	普通交付税の基準財政需要額または基準財政収入額の算定に際し、反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付される。交付時期は12月、3月。
交通	重安	全対第	乗 特 別	] 交付金	20, 130	18, 823	16, 807	△ 6.5	△ 10.7	交通安全施設整備のため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分して 交付される。交付時期は9月、3月。

市債

· 本华力	144- 1 short				(令和4年度歳)	入)			/±± ±z.
事業名	借入額	財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	備考
公共事業等債	950, 700	950, 700			71071010		1000	W 1 3 33 N 1 1	
砂防・急傾斜対策事業【災害関連】	18, 400	18, 400							
漁港建設事業(県事業負担金)【災害関連】	1,600	1,600							
道路ストック点検整備事業【道路】	2,800	2, 800							
市道改良事業【道路】	34, 100	34, 100							
中開作線整備事業【道路】	8,000	8,000							
野村一丁目7号線整備事業【道路】	11, 100	11, 100							
歩道バリアフリー推進事業【道路】	1, 900	1,900							
通学路安全対策事業【道路】	3, 500	3, 500							
橋りょう長寿命化推進事業【道路】	9, 600	9, 600							
古川跨線橋整備事業【道路】	189, 000	189, 000							
農業競争力強化基盤整備事業【農業農村】	6, 800	6, 800							
農村地域防災減災事業【農業農村】	1,500	1,500							
動物園リニューアル事業【都市計画】	32,000	32, 000							
街路整備事業(県事業負担金) 【都市計画】	48, 200	48, 200							
海岸保全施設長寿命化事業【水産基盤】	5, 400	5, 400							
港湾整備事業(県事業負担金)(現年分)【港湾】	91, 300	91, 300							
河川改良補助事業(黒木川) 【治水】	12, 100	12, 100							
河川改良補助事業(隅田川) 【治水】	3, 300	3, 300							
沿岸漁場整備開発事業【水産基盤】	700	700							
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】	24, 600	24, 600							
中溝線整備事業【都市計画】	20,000	20,000							
公園施設長寿命化対策事業【都市計画】	4, 600	4,600							
再開発推進事業【都市計画】	100, 600	100, 600							
中心市街地環境整備事業【都市計画】	25, 600	25, 600							

市債

=r W /r	III. T store				(令和4年度歳)	()			/++: → <b>v</b> .
事業名	借入額	財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	備考
1.公共事業等債(前ページのつづき)									
道路ストック点検整備事業【道路】<繰越>	34, 400	34, 400							
市道改良事業【道路】<繰越>	28, 600	28, 600							
橋りょう長寿命化推進事業【道路】<繰越>	39, 100	39, 100							
古川跨線橋整備事業【道路】<繰越>	59, 100	59, 100							
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】<繰越>	21, 400	21, 400							
動物園リニューアル事業【都市計画】<繰越>	7, 400	7, 400							
中溝線整備事業【都市計画】<繰越>	14, 600	14, 600							
再開発推進事業【都市計画】<繰越>	89, 400	89, 400							
2. 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	207, 500			207, 500					
保育所再編整備事業	20,000			20,000					西京銀行
農業競争力強化基盤整備事業	13, 600			13, 600					西京銀行
小学校改修事業<繰越>	102, 700			102, 700					西京銀行
中学校改修事業<繰越>	71, 200			71, 200					西京銀行
3. 一般単独事業債	585, 600		47, 200	280, 300			258, 100		
(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業【一般事業】	21, 200						21, 200		
福川南地区コミュニティセンター整備事業【一般事業】	16, 300						16, 300		
新南陽総合支所整備事業【一般事業】	18, 400						18, 400		
鹿野総合支所整備事業【一般事業】	41,600			41,600					西京銀行
排水路改良事業【一般事業】	3, 700			3, 700					西京銀行
富田西部第一土地区画整理事業【一般事業】	50, 800						50, 800		
消防水利施設管理事業【一般事業】	10, 200			10, 200					西京銀行
指定文化財改修事業【一般事業】	20, 500						20, 500		
救急業務高度化推進事業【防災対策】	400			400					西京銀行
通信指令強化充実事業【防災対策】	29, 300						29, 300		

市債

refer alles, de	III. → dee				(令和4年度歳)	()			/++- +*
事業名	借入額	財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	備考
一般単独事業債(前ページの続き)							2000	1.0 11 1 101 11	
小規模治山事業【緊急自然災害防止対策事業債】	2, 700			2, 700					西京銀行
河川改良単独事業【緊急自然災害防止対策事業債】	7, 400			7, 400					西京銀行
砂防・急傾斜対策事業【緊急自然災害防止対策事業債】	18, 900						18, 900		
農業用施設管理事業【緊急浚渫推進事業債】	4, 900			4, 900					西京銀行
河川維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	15, 300			15, 300					西京銀行
排水路維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	1, 500			1,500					西京銀行
道路整備事業(県事業負担金)【地方道路等整備事業債】	13, 100						13, 100		
街路整備事業(県事業負担金)【地方道路等整備事業債】	8, 700						8, 700		
周南公立大学施設整備事業【地域活性化事業債】	47, 200		47, 200						
学校給食センター解体事業(除却)【公共施設等適正管理推進事業債】	46, 300			46, 300					西京銀行
観光施設管理運営事業(脱炭素化)【公共施設等適正管理推進事業債】	2, 600			2, 600					西京銀行
街路灯管理事業 (脱炭素化) 【公共施設等適正管理推進事業債】	1, 900			1, 900					西京銀行
福川南地区コミュニティセンター整備事業(転用)【公共施設等適正管理推 進事業債】	36, 700						36, 700		
市民センター整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	3, 200						3, 200		
新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業(長寿命化) 【公共施設等適 正管理推進事業債】	11, 800						11, 800		
観光施設管理運営事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	32, 300			32, 300					西京銀行
市道維持管理(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	8, 400			8, 400					西京銀行
道路ストック点検整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	5, 800			5, 800					西京銀行
通学路安全対策事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	50, 800			50, 800					西京銀行
美術博物館整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	38, 100			38, 100					西京銀行
郷土美術資料館整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	3, 400						3, 400		
中央図書館設備整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	4, 100			4, 100					西京銀行
体育施設整備事業(長寿命化)【公共施設等適正管理推進事業債】	5, 800						5, 800		
中溝線整備事業【一般事業】<繰越>	2, 300			2, 300					西京銀行

市債

== W /r	UL 7 dec				(令和4年度歳)	()			/++= +v.
事業名	借入額	財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	備考
4. 辺地対策事業債	20, 300	20, 300					2000	7 33 N = 1	
本浦馬島線整備事業	4, 800	4, 800							
消防施設整備事業	8, 600	8,600							
回天記念館整備事業	6, 900	6, 900							
5. 過疎対策事業債	57, 100	35, 500		21,600					
過疎地域自立促進特別事業(基金管理事業)	21, 600			21,600					西京銀行
コミュニティ交通運行事業	10,000	10,000							
地方バス路線維持対策事業	11, 900	11, 900							
緊急通報体制等整備事業	1, 000	1,000							
新規就農者確保・定着支援事業	700	700							
不燃物処分場施設管理事業	4, 000	4,000							
過疎対策道路整備事業	7, 900	7, 900							
6. 学校教育施設等整備事業債	194, 000			194, 000					
小学校改修事業<繰越>	95, 100			95, 100					西京銀行
中学校改修事業<繰越>	98, 900			98, 900					西京銀行
7. 社会福祉施設整備事業債	74, 400	74, 400							
老人福祉施設維持管理事業	7, 900	7, 900							
保育所再編整備事業	66, 500	66, 500							
8. 公営住宅建設事業債	717, 900		635, 400	82, 500					
公営住宅等整備事業	635, 400		635, 400						
公営住宅等整備事業<繰越>	82, 500			82, 500					東山口信用金庫
9. 緊急防災・減災事業債	651, 600			601, 500	30, 100		20, 000		
避難所非常用電源設備整備事業	2, 700			2, 700					西京銀行
隣保館整備事業	2, 900						2, 900		
児童クラブ整備事業	1, 400						1, 400		

市債

	P DR					(令和4年度歳)	<b>(</b> )			(TILL 1   1   1
	事業名	借入額	財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	県貸付金	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	備考
9. 郹	<b>急防災・減災事業債(前ページの続き)</b>									
	消防機械器具強化充実事業	42, 300			42, 300					西京銀行
	消防団機械器具強化充実事業	30, 100				30, 100				
	消防施設整備事業	15, 700						15, 700		
	通信指令強化充実事業	556, 500			556, 500					西京銀行
10.	上水道出資債	1, 300		1, 300						
	水道事業	1, 300		1, 300						
11.	災害復旧事業債	57, 700	57, 700							
	農業施設災害復旧事業 (補助)	200	200							
	農業施設災害復旧事業(単独)	13, 100	13, 100							
	林道施設災害復旧事業 (補助)	1, 300	1, 300							
	林道施設災害復旧事業 (単独)	1, 800	1,800							
	公共土木施設災害復旧事業 (現年補助)	15, 400	15, 400							
	公共土木施設災害復旧事業(現年単独)	16, 300	16, 300							
	公共土木施設災害復旧事業 (過年補助)	300	300							
	農業施設災害復旧事業(補助)<繰越>	100	100							
	林道施設災害復旧事業(補助)<繰越>	400	400							
	公共土木施設災害復旧事業(現年補助) <繰越>	8, 800	8, 800							
12.	臨時財政対策債	824, 000	824, 000							
	一般会計合計	4, 342, 100	1, 962, 600	683, 900	1, 387, 400	30, 100		278, 100		

# 2 歳 出

## 一般会計歲出決算状況(目的別)

(単位:千円、%)

	<u>х д п "х д Гу д</u>	V . U -	( 1 1 1 2 2 3 1 )					———· 111 <b>1</b> /0/
	区 分		R4予算現額(a)	R4決算額(b) 「	Letter, D. L.	執行率 (b)/(a)	R3決算額(b) <sub>「</sub>	Itt. D.L.
					構成比	(b) / (a)		構成比
1 議	会	費	389, 778	371, 661	0. 5	95. 4	367, 475	0. 5
2 総	務	費	15, 226, 840	14, 787, 632	19.8	97. 1	16, 091, 793	21.9
3 民	生	費	24, 516, 444	22, 722, 951	30. 4	92. 7	23, 821, 326	32. 5
4 衛	生	費	8, 565, 418	8, 071, 279	10.8	94. 2	8, 279, 495	11. 3
5 労	働	費	84, 050	73, 194	0.1	87. 1	61, 403	0. 1
6 農	林 水 産 業	費	1, 619, 238	1, 309, 277	1.8	80. 9	1, 295, 320	1.8
7 商	エ	費	3, 698, 201	3, 249, 342	4. 4	87. 9	3, 114, 044	4. 2
8 土	木	費	7, 976, 224	6, 104, 612	8. 2	76. 5	3, 728, 905	5. 1
9 消	防	費	3, 310, 546	3, 172, 193	4. 2	95. 8	2, 668, 304	3. 6
10 教	育	費	7, 333, 794	6, 398, 313	8. 6	87. 2	5, 419, 257	7. 4
11 災	害 復 旧	費	691, 975	321, 498	0. 4	46. 5	214, 229	0. 3
12 公	債	費	8, 099, 544	8, 090, 934	10.8	99. 9	8, 297, 016	11. 3
13 予	備	費	23, 789		_	_		_
	合 計		81, 535, 840	74, 672, 886	100. 0	91.6	73, 358, 568	100. 0

# 主要な施策の成果

### 総務部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
総務課	119	環境配慮型公用車導入推進事業	決算額     8,080       財     国県     地方債       その他     一財     8,080       予算現額     翌年度繰越額     不用額       8,810     730	●公用車において電気自動車2台導入 ●電気自動車の導入に伴う本庁舎の充電環境を整備	CO2排出量を削減することで脱炭素 社会の実現に寄与するとともに、災害 時の避難所等での非常用電源を確 保することができた。
人事課	111	職員研修事業		<ul> <li>●階層別研修の実施</li> <li>(1) 庁内研修(延93名) 新規採用職員、育児休業代替任期付職員</li> <li>(2) 山口県自治研修所等派遣研修(延254名) 課長級、係長級、中堅職員等</li> <li>●専門研修の実施 派遣研修(延150名) 山口県自治研修所、市町村職員中央研修所等</li> <li>●特別研修の実施 庁内研修(延2,040名) 人事評価、ハラスメント等</li> <li>●自己啓発支援制度(20名) 資格取得 10名(1級舗装施工管理技術者資格等) 自己研修 10名 (子ども発達障害支援アドバイザー講座等)</li> </ul>	対面研修とオンライン研修を併用し、計画的に体系的・専門的な研修に参加することで、職員の能力向上、人的ネットワークの形成につながり、より充実した市民サービスを提供することができた。
	113	職員福利厚生事業		●職員定期健康診断、予防接種、健康相談の実施 (1) 健康診断・人間ドック受診率 99.7% (2) 予防接種 延175名 破傷風、B型肝炎(抗原抗体検査も含む) ●職員共済会への交付金	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療を促すことにより、職員の健康維持につながり、安定した市民サービスを提供することができた。

### 総務部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
人事課	113	職員メンタルヘルス事業	決算額     710       財     国県     地方債       ボ     その他     50     一財     660       予算現額     翌年度繰越額     不用額       832     122	<ul><li>●職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 管理監督者、中堅職員、新規採用職員(計93名)</li><li>●臨床心理士によるカウンセリングルームの開設 月2回実施、相談人数 延76人</li></ul>	メンタルヘルスに関する知識の普及によりメンタル疾患該当者の早期発見・早期受診を促した結果、病気休職に至る人の増加を防ぐことができ、安定した市民サービスを提供することができた。
防災危機管理課	349	自主防災組織育成事業	決算額     6,629       財     国県     地方債       次     その他 3,900     一財 2,729       予算現額     翌年度繰越額     不用額       6,660     31	●自主防災ネットワーク会議を開催し、各地区の活動実績の報告、意見交換等を実施 ●自主防災組織を対象として、女性の視点からの避難所運営に関する研修会を開催 ●自主防災組織活動支援補助金の交付	活動費の支援を行うとともに、自主防災ネットワーク会議や研修会を実施し、情報共有や災害対応能力の向上を図り、地域防災力の強化につなげることができた。
	349	避難行動支援事業	決算額     157       財     国県     地方債       その他     一財     157       予算現額     翌年度繰越額     不用額       653     496	●避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画票作成を地域や関係機関と協働で推進 ●県や関係機関と連携した率先避難促進事業を実施	地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時の避難体制づくりを進めることができた。 (R4率先避難実績:2組織(大向、三丘))
	351	ハザードマップ整備事業	決算額     15,042       財源     国県 7,502 地方債       その他     一財 7,540       予算現額     翌年度繰越額     不用額       17,387     2,345	●想定し得る最大規模の高潮を想定した高潮ハザードマップの作成・配布(沿岸全域) ●Web版ハザードマップの改修(高潮浸水想定の反映、地図表示・印刷機能・災害解説動画・視点を追加)	沿岸部に居住する市民へハザードマップを配布し、高潮被害を軽減するために、事前に危険箇所や避難所の周知を行った。 Web版ハザードマップを改修し、より分かりやすく危険箇所等を学習することが可能となった。

### 総務部

所属課	決算書ページ	事業名	Ŷ	介和4年度	ま 決算額	及び原	財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
防災危機管理課	351	避難所非常用電源設備整 備事業	財源	章額 国県 その他 算現額 6,020	3,186	地方位		●活用頻度の高い避難所施設(市民センター等)における、 V2H方式による給電設備(電源取込口等)の整備	非常用電源設備の整備により、避難 所施設における災害時の停電に備 え、非常用電源を確保することができ た。 (R4実績:5施設)

#### 企画部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
企画課	121	企画管理事務費	決算額     2,829       財源     国県     地方債       その他     一財     2,829       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3,730     901	●まち・ひと・しごと創生戦略会議の開催 ●周南公立大学との連携事業	市民を対象とした公開講座等を周南公立大学との連携により開講し、地域人材の育成を図った。また、第2期まち・ひと・しごと・創生総合戦略に着実に取り組み、持続可能なまちづくりを推進した。
	409	周南公立大学運営事業	決算額     223,483       財源     国県 地方債       その他     一財 223,483       予算現額     翌年度繰越額     不用額       224,731     1,248	●公立大学法人評価委員会の開催 ●公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ●周南公立大学新学部学科設置に向けた支援 ●全国公立大学設置団体協議会への参加	学生に質の高い教育を提供するとともに、周南公立大学が有する教育研究資源を活用し、市民の学びの場の充実や、地域政策課題の解決につながる取組を行った。(R4実績:市との連携取組数 20件)

### 企画部

正岡印					
所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
企画課	409	周南公立大学施設整備事業	その他 569,957   一則	●周南公立大学の施設整備を実施 (1) 1、2、3号館の解体に係る設計、施工及び監理 (2) 新校舎の建設に係る設計、施工及び監理(R5完成予定) (3) 学部学科改編に向けた8号館の改修に係る設計	「知の拠点」として快適で開かれた環境の中で、学生及び市民の学びや交流の促進につなげるため、既存校舎を解体し、新校舎の整備を進めた。
スマートシティ推進課	133	電子計算組織管理事業		(1) 基幹業務システム(4市1町自治体クラウド) (2) 内部事務システム(財務会計・文書管理・グループウェア	情報システムの適切な運用・管理により、システムの安定稼働・情報セキュリティの強化・市民サービス向上・コスト削減に努めた。
	133	スマートシティ推進事業	決算額     74,880       財源     国県     25     地方債       その他     13,863     一財     60,992       予算現額     翌年度繰越額     不用額       86,815     11,935	●スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用 (1) スマートシティの推進 (2) 自治体DXの推進	データや先端技術等を活用したまちづくりを進めることで、市民の利便性等の向上に努めた。
施設マネジメント課	117	普通財産管理事業	決算額     94,585       財源     国県     地方債       その他     59,935     一財     34,650       予算現額     翌年度繰越額     不用額       182,404     87,819		老朽化した建物を解体することにより、建物が立地するエリアの環境改善につながった。

### 財政部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
契約監理課	115	電子入札推進事業	決算額     7,777       財     国県     地方債       次     その他     2,434     一財     5,343       予算現額     翌年度繰越額     不用額       7,778     1	●電子入札の実施及びシステムの運用	電子入札の運用開始により、応札者 の利便性や入札の透明性が向上し た。

#### シティネットワーク推進部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
市民の声を聞く課	115	広聴事業	源   その他   一財   52	●広聴活動の充実 (1) まちづくり提言制度の充実 (2) 市長と市民が語り合う懇談会の開催 (3) 広報等を活用した市民アンケートの実施	市民の声を生かしたまちづくりを推進 し、市民と行政の相互理解を深めるこ とができた。
広報戦略 課	113	広報事業	源 その他 4,219 一財 45,195	●ホームページの運用管理 ●市政情報番組の制作	広報紙、ホームページ、SNSやテレビのデータ放送など複数の広報媒体を活用することで、幅広い年齢層に向け市政情報を効果的に提供することができた。

### シティネットワーク推進部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
シティプロ モーション 課	113	シティプロモーション事業	決算額     14,899       財     国県     地方債       次     その他 10,000     一財 4,899       予算現額     翌年度繰越額     不用額	(2) 印氏ソイダーによるWeb版ガイトノックの制作 (3) 周南市ファンクラブの運用、加入促進 (4) 古内外でのPRイベントの実施	市民等と連携したシティプロモーションの実施や市内外へ向けた情報発信に取り組み、関係人口の創出・拡大や繋がりの深化とともに、シビックプライドの醸成に繋げることができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
地域づくり推進課	125	市民センター整備事業	その他 34,000 一財 11,619	●州田又川・川氏でノグー(智足)移転以修工事 ●勝関市民センター水道控結工車	改修工事を行うことで、市民センター の利便性が向上し、安心・安全が確 保されることで地域づくりおよび生涯 学習活動が促進された。
	129	中山間地域移住促進事業	源 その他 168 一財 6,273	●移住者に対する空さ家以修の支援 ●空き家を活用した起業の支援 ●市有遊休施設を活用した移住者の受入 ●移住者の受け皿となる空き家の確保 ●田の家内人等と連携した受力 休制の整備	空き家を活用した住宅の確保や改修 支援、地域ぐるみでの受入活動など により、移住者の受け入れが進み地 域の担い手の確保につながった。 (R4実績:市制度活用による中山間地 域への移住世帯10世帯)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
地域づくり推進課	129	離島活性化プロジェクト事業		<ul><li>●移動販売車による買物支援</li><li>●身近な暮らしを支える取組の活動支援</li></ul>	大津島地区において、いつまでも安 心して暮らし続けられるために必要な 生活サービスの確保に向けた取組を 進めた。
	129	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業		●(仮称)徳山北部拠点施設の整備用地取得に向けた用地 測量及び取得に向けた手続の実施 ●(仮称)徳山北部拠点施設の整備用地取得	(仮称)徳山北部拠点施設の整備に必要な用地の取得が完了し、建物の設計や土地の造成に向けた取組を開始した。
	141	市民活動推進事業	源 その他 73 一財 13,250	●市民活動支援センターの管理運営 (1) 市民活動の促進に向けた機運醸成 (2) NPO法人等に対する相談支援 (3) コミュニティビジネス等の創出支援 (4) 市民活動に対する保険制度の運用	市民活動団体の自主的・主体的な活動を支援することで、地域課題の解決につながる取組が創出された。 (R4実績:コミュニティビジネス等の創出件数2件)
	143	地域づくり支援事業	源 その他 900 一財 1,598	●地域の夢プランの策定や実現に向けた取組の支援 ●住民主体の地域づくりに向けた機運醸成 ●地域づくりを支援する職員の育成 ●地域づくりを行う団体同士のネットワーク強化 ●地域づくり活動等の情報発信	夢プランの策定や実現に向けた取組が進み、地域課題の解決や魅力の創出、新たな担い手の発掘・育成につながった。 (R4実績:地域の夢プラン策定支援地区数3地区)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
文化スポーツ課	381	美術博物館特別展覧会等 開催事業	決算額     13,255       財     国県     地方債       その他     3,284     一財     9,971       予算現額     翌年度繰越額     不用額       13,255	●特別展覧会「生誕100年宮崎進展終わりなき旅」の開催 ●秀作美術展「しゅうなんアート・ナウ2022」の開催	本市ならではの意義ある展覧会を開催することで、美術に対する市民等の関心を高めることができた。 (R4実績:特別展覧会等開催数 2回)
	383	美術博物館整備事業	決算額     42,336       財源     国県     地方債 38,100       その他     一財 4,236       予算現額     翌年度繰越額     不用額       53,447     11,111	●美術博物館空調設備改修工事(R4~R5)	快適に美術作品を鑑賞できる環境の 提供及び、施設と設備の長寿命化に 寄与した。
	407	周南緑地体育施設等整備 推進事業		●本事業を担う民間事業者選定のためのPFIアドバイザリー業務委託 ●総合スポーツセンター空調設備改修工事(メインアリーナ他:R4~R5)	周南緑地を本市のスポーツ交流等の 拠点施設として維持・発展させていく ために、民間のノウハウを活かした施 設の整備や維持管理・運営方法を決 定した。
観光交流課	291	観光振興事業	決算額     23,298       財源     国県     地方債       その他     73     一財     23,225       予算現額     翌年度繰越額     不用額       23,400     102	●観光パンフレットのリニューアル及び配布、ホームページ等の活用による観光情報の発信 ●防府市、下松市・光市との広域観光連携事業の実施 ●(一財)周南観光コンベンション協会運営費補助事業 ●旧国民宿舎湯野荘の地域への譲渡	近隣市との連携による周遊促進や夜型観光の取組のほか、コロナ禍で中止となっていたイベントの再開等によって観光客数が増加し、地域経済の活性化や賑わいの創出に一定の成果が得られた。 (R4実績:山口県観光動態調査に基づく年間観光客数 1,208,242人)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
観光交流課	295	日常をときほぐす観光事業	財 国界 1,225 地方頂	●特設ホームページを活用した情報発信 ●特設ホームページにリンクする二次元コードを表示した看板の設置 ●モデル地区である鹿野地域におけるモニターツアーや講演会の開催 ●キャンプ施設へのワーケーション環境整備及びPR	特設ホームページに加え、鹿野地域で実施したモニターツアーや講演会、ワーケーション環境整備等を通じて、地域資源の魅力を発信し、中山間地域の観光振興及び愛着や誇りの醸成に一定の成果が得られた。(R4実績:鹿野地域の主な観光地の利用者数 60,910人)
動物園	297	動物園管理運営事業	決算額     87,377       財源     国県     地方債       その他     40,758     一財     46,619       予算現額     翌年度繰越額     不用額       91,728     4,351	<ul><li>●入園者の受付・駐車場整理等の運営業務</li><li>●施設の維持や保守点検等の管理業務</li><li>●事業告知のための広告宣伝業務</li></ul>	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながらイベントを再開したこともあって、入園者数もコロナ禍前の人数に近づくものとなり、交流拠点施設として、また社会教育施設として一定の役割を果たすことができた。(R4実績:入園者数 263,406人)
	301	動物園魅力向上推進事業	予算現額 翌年度繰越額 不用額	●コロナ禍に配慮しながらえさやり体験イベントを徐々に再開 ●夏休み期間中は生き物への興味関心を楽しみながら高めてもらえるよう工夫を凝らした企画展を実施 ●動物園ボランティアと協働した環境プログラムやおもてなしサービスの提供 ●ホームページやSNSなどによる積極的な情報発信	コロナ禍であったが、体験イベントなどへの参加者は徐々に増加してきた。また、花壇の整備など、ボランティアの活動も実施でき、市民の活躍の場となった。 SNSにより、全国的に効果的な情報発信が行え、市民にも動物園の情報を提供できた。
	301	動物園リニューアル事業	決算額     74,337       財     国県 30,485 地方債 32,000       その他 21 一財 11,831       予算現額 翌年度繰越額 不用額 213,784 139,327 120	●南園管理ゾーン、エントランスゾーンの実施設計の推進 ●北園周南の里ゾーン、極東アジアから北極圏の自然ゾーンにおける各種獣舎・パドックの実施設計の推進	アジアの熱帯雨林ゾーン完成後の管理ゾーンや北園等のオープンに向けた準備を進め、動物園の新たな魅力追加に寄与した。

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4	年度 決算額		が かまり がっぱい かいりゅう かいま	実施内容	成果(市民への影響)
動物園		動物園リニューアル事業 (繰越明許費)	決算額 財 源 その 予算現 36,66	額 翌年度繰	一財	6,231	●アシアの熱帯雨杯ソーンにおける熱帯サル舎周辺園路等整備を完了 ●新たな動物園整備の一部と管理・運営に対する民間活力	アジアの熱帯雨林ゾーンが完成し、整備や管理・運営に民間活力の導入が有効であることが確認されたことで、徳山動物園に新たな魅力が追加され、今後のさらなる入園者数の増加が期待される。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
環境政策課	237	野犬等対策事業	***   その他 6,919   一射 365	●野犬対策キャンペーンを保健所や自治会と連携し実施 ●野犬捕獲器の地域への貸出しや、収容犬の保健所まで	野犬の被害を減らすための事業を実施することで、市民の安心・安全な生活に寄与することができた。 (R4実績:むやみなエサやり禁止パト
	239	一部事務組合負担金(斎場 分)	決算額     125,052       財源     国県 地方債       その他     一財 125,052       予算現額     翌年度繰越額     不用額       126,098     1,046	●下松市、光市、周南市で構成する一部事務組合が運営する御屋敷山斎場において、火葬業務を実施	現斎場の適正な運営を実施することができた。また、新斎場の整備により、引き続き市民の宗教的感情に配慮した祭祀の場を提供することができる。(R4実績: 御屋敷山斎場利用件数1,335件)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
環境政策課	241	合併処理浄化槽整備推進 事業	決算額     17,023       財源     国県 2,752 地方債       その他     一財 14,271       予算現額     翌年度繰越額     不用額       18,345     1,322	●合併処理浄化槽の設置費及び適正管理された浄化槽の 維持管理費を補助	公共用水域の水質保全及び公衆衛生が向上した。 (R4実績: 設置補助浄化槽 11基、補助する浄化槽管理者数 1,234人)
	243	脱炭素社会推進事業	予算現額 翌年度繰越額 不用額	●戸建住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHV)導入費への補助を実施 ●地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営を支援(環境活動推進部会の設置、脱炭素関連施設スタンプラリー、小学生向け環境学習「キッズ・エコチャレンジ」等)	補助制度や環境教育等の実施により、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、市民意識を醸成した。(R4実績:EV・PHV 26台)
リサイクル 推進課	251	ごみ対策推進事業	源 その他 108,717 一財 14,337 予算現額 翌年度繰越額 不用額 143,680 19,816	実施 (2) 指定ごみ袋の作成・販売:一般家庭のごみの排出に使用する指定ごみ袋の作成及び保管配送、販売(燃やせるごみ袋についてバイオマスプラスチックを10%配合、R3から5か国語の分別表記を実施) (3) クリーンリーダー活動の支援:クリーンリーダー設置自治会の活動に対し、報奨金を交付 (4) ごみ収集場所整備費の補助:家庭ごみ収集場所の環境美化と収集業務の効率化を図るため、ごみ収集場所の整備	ごみの減量化の啓発等を実施したことにより、ごみ排出量を削減した。 (R4実績) 市民一人一日当たりのごみ排出量: 661g (1)ごみ収集カレンダー作成: 89,500枚 出前トーク:8回、166人 (2)指定ごみ袋作成枚数: 10,250,000枚 ごみ袋配送枚数:10,683,500枚 (3)クリーンリーダー設置自治会数: 919自治会(設置率:95.5%) (4)ごみ収集場所整備費補助金 整備場所:106箇所 (ボックス84、ネット31、その他7) (5)家庭ごみコンポスト化事業費補助金 申請基数 58基 (電気式22、屋外36)

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
リサイクル推進課	253	環境館運営事業	決算額     6,722       財     国県     地方債       その他     55     一財     6,667       予算現額     翌年度繰越額     不用額       8,049     1,327	●環境やごみ問題に関する講座やイベントを開催し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)をはじめとする循環型社会形成に向けた意識啓発を実施	コロナ禍の影響が緩和し、貸館利用者及び施設見学やイベント、講座への参加者等の来館者が増加したことにより、ごみ問題に対する理解が深められ3Rなどごみ減量化への意識啓発が図られた。(R4実績:環境館利用者数 5,355人)
市民課	157	戸籍総合システム管理事業	決算額     47,751       財     国県     528     地方債       その他     一財     47,223       予算現額     翌年度繰越額     不用額       56,624     7,315     1,558	<ul> <li>●戸籍システム及びコンビニ交付システムの適正な運用とデータの保護管理</li> <li>●機器耐用年数経過に伴う戸籍システム及びコンビニ交付システムのリプレイスにより、クラウド方式を導入</li> <li>●行政手続のデジタル化の実現に向けた戸籍システムの改修等を国のスケジュールに沿って実施</li> </ul>	スを実施し、市民の利便性が向上し
	159	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	決算額     37,949       財     国県     33,569     地方債       その他     一財     4,380       予算現額     翌年度繰越額     不用額       40,101     2,152		公的な身分証明書、住民票等のコンビニ交付、e-Tax等の電子申請に利用できるマイナンバーカードの取得促進の取組により普及率が増加し、市民の利便性が向上した。(R4実績:マイナンバーカード申請率81.6%)
	159	住民基本台帳ネットワーク運 用管理費 (繰越明許費)	決算額     6,919       財     国県 6,919 地方債       次     その他       一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額       6,930     11	●マイナンバーカード所有者がオンラインで転出届と転入 予約を同時に行うことができる住民記録システムの改修を実 施	転出・転入に係る届出書類を作成する手間の軽減、手続に要する時間の 短縮で、市民サービスが向上した。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
市民課	159	キャッシュレス決済推進事業	決算額     136       財源     国県     地方債       その他     一財     136       予算現額     翌年度繰越額     不用額       681     545	●市民課窓口にキャッシュレス端末及び自動釣銭機付セルフレジの導入	多様な決済手段、待ち時間の削減による市民サービスの向上や、窓口における新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
生活安全課	109	犯罪被害者等支援事業	決算額     202       財源     国県     地方債       その他     一財     202       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,940     1,738	●「周南市犯罪被害者等支援条例」の周知 ●犯罪被害者等からの相談対応を行う「総合的相談窓口」 の設置 ●「周南市犯罪被害者等支援計画」の策定	犯罪被害者等が受けた被害の早期 回復・軽減及び生活の早期再建を図 り、市民が安全に安心して暮らすこと ができる地域社会の実現に寄与し た。
	135	交通安全推進事業	決算額     5,659       財源     その他 1,000 一財 4,659       予算現額     翌年度繰越額     不用額       5,867     208	<ul><li>●「周南市自転車の安全で適正な利用に関する条例」の周知</li><li>●交通安全関係団体との連携及び活動の支援</li><li>●交通安全に関する広報啓発活動の実施</li></ul>	交通安全に関する各種啓発・広報活動により、交通事故防止を推進した。 (R4実績:市内人身事故件数 231件)
	139	消費生活事業	決算額     8,903       財     国県     地方債       次の他     一財     8,903       予算現額     翌年度繰越額     不用額       9,110     207	●複雑・巧妙化する消費者被害等の相談への助言・あっせん ●消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発 ●多面的な消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援	消費者被害の未然防止や早期発見、 被害軽減に寄与した。 (R4実績:消費者啓発活動回数 27回)

所属課	決算書ページ		令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
人権推進課	131	男女共同参画推進事業	財   国宗   地方頂	●第2次周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づく男女共同参画の普及・啓発 ●市民センター等での地域講座、啓発セミナーの開催 ●男女共同参画推進員の活動支援 ●男女共同参画情報誌「じょいんと」の発行 ●DV防止の広報・啓発	男女が対等なパートナーとして社会 のあらゆる分野へ参画し、個性と能力 を存分に発揮できる男女共同参画社 会の実現に向けて、意識啓発が推進 された。 (R4実績:講座等への参加者数 771 人)
	179	人権啓発事業	決算額     1,346       財     国県     70     地方債       源     その他     一財     1,276       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,754     408	<ul><li>●人権講演会やイベントを各地区で開催</li><li>●広報、ホームページ等による啓発活動</li><li>●人権擁護委員等と連携した啓発活動の推進</li></ul>	市民に身近なところで講演会やイベントなどを開催することにより、市民一人ひとりの人権意識が高まった。 (R4実績:人権啓発活動の実施回数25回)

#### こども・福祉部 こども局

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
次世代政策課		多子世帯子育て応援事業	決算額     15,600       財源     国県     地方債       その他     15,600     一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額       18,000     2,000     400	市で安心して子育てができるよう、出産により3人以上の子ど	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地元経済の活性化に寄与することができた。 (R4実績:対象児童数 156人)

### こども・福祉部 こども局

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
次世代政策課	205	子どもの明るい未来サポート 事業	決算額     8,719       財源     国県 5,921 地方債       その他     一財 2,798       予算現額     翌年度繰越額     不用額       9,050     331	●子ども食堂・子どもの居場所を増やすための研修会等の開催、新たな居場所の開設やその後の継続的な運営を支援 受学習習慣の定着と学力の向上を図り、高校進学を支援するための学習会等を実施 ●離婚等に関する諸問題について、研修会等の開催による啓発、弁護士による専門相談等を実施	まちづくりへの取組を推進することが
	213	母子父子自立支援事業	予算現額 翌年度繰越額 不用額	●ひとり親家庭の母または父に対し、生活の安定に資する 資格の取得や、能力開発の取組を支援し、自立を図る (1) 高等職業訓練促進給付金など、自立に向けた給付金の 支給 (2) 就学や就業に向けた資金の貸し付け (3) オンライン相談の実施や、就業支援専門員による自立支 援プログラムの策定	ひとり親家庭の子育で・生活や、就業等に関する支援を行うことで、生活の自立と安定が確保された。
	215	乳幼児医療費助成事業	決算額121,423財源国県 48,775 地方債その他 33,295 一財 39,353予算現額 翌年度繰越額 不用額158,00136,578	●県制度の所得制限内(市民税所得割額136,700円以下) 世帯の就学前児童における医療費自己負担相当額を助成	子育て世帯の経済的負担を軽減する ことにより、乳幼児の保健が向上し た。 (R4実績:対象児童数3,309人)
	215	こども医療費助成事業	源 その他 313,409 一財 39,554	●次のこどもの医療費自己負担相当額を助成 (1) 乳幼児医療費助成事業において、所得制限を超える(市 民税所得割額136,700円超)ため、非該当となる世帯の就学 前児童 (2) 小学生 (3) 所得制限内(市民税所得割額136,700円以下)世帯の中 学生	子育て世帯の経済的負担を軽減する ことにより、こどもの保健が向上した。 (R4実績:対象児童数) (1)就学前児童 2,661人 (2)小学生 6,279人 (3)中学生 1,460人

## こども・福祉部 こども局

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
次世代政策課	217	新型コロナウイルス対策費 (新生児臨時特別給付金)	決算額     84,187       財源     国県 84,187     地方債       その他     一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額       90,152     4,003     1,962	産された家族に対し、子育て中の感染症対策を支援するた	新生児とその家族の感染症を予防 し、安心して子育てができた。 (R4実績:対象児童数 841人)
こども支援課	203	保育所再編整備事業		●第二保育園・尚白保育園の再編に係る民間事業者による施設整備への補助 ●その他私立保育所による施設整備・改修への補助	民間活力を活用した施設整備・改修を進めることで、サービスの向上と安心・安全な環境を確保した。
	203	保育対策総合支援事業	ボッ     その他     一財     4,016       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●私立の保育所・認定こども園を対象に保育の充実を図るため次の経費の補助を実施 (1)業務のICT化を行うためのシステム導入 (2)清掃業務、寝具の用意、園外活動時の見守りといった保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3)看護師等の専門職の配置 ●保育士等に対して実施する研修をオンラインで行うために必要な機器等の環境整備	保育業務の負担を軽減することにより、安心して子どもを育てることができる環境を確保した。
	373	幼児教育推進事業		16園寺に対りの順貝研修、明言・相談、情報促供の夫虺や	乳幼児期の教育・保育に関する職員 研修の実施により質の向上を図るとと もに、幼児教育と小学校教育の連携、 接続支援が円滑に行えた。

## こども・福祉部 こども局

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
あんしん子育て室	205	地域子育て支援拠点事業	- After with Large Tips for what I be have the Tips for	●未就学児のいる家庭を対象として、親子の遊び場や交流の場を提供(公立7か所、私立5か所) ●子育て中の保護者に対し、育児相談や情報提供等を実施 ●子育て支援センターを常設していない地域で出張ひろばを開設(市内5か所) ●助産師が公立7か所の子育て支援センターを定期的に巡回し、乳幼児の身体計測や育児相談を実施 ●発達に不安を感じる親子や多胎児家庭の遊び場、妊娠中の夫婦の沐浴体験等、母子保健活動から把握した家庭のニーズを支援につなげて実施	子育て中の親子の相互交流の場及 び子育ての不安・悩みを相談できる 場を提供できた。 (R4実績:利用人数 42,077人)
	209	子ども家庭総合支援拠点事業	予算現額 翌年度繰越額 不用額	●あんしん子育て室内の「こども・子育て相談センター」において、児童福祉と母子保健が連携した相談支援体制を確保 ●子育て家庭の実情を継続的・包括的に把握し、各家庭に必要な制度の利用促進及び関係機関との連絡調整、総合的な支援を実施 ●児童虐待防止対策として、関係機関と連携し、発生予防	妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭への切れ目のない相談支援体制が強化された。 要保護児童対策地域協議会の調整機関として情報の集約・支援の進捗を一元管理することで子どもを守るネットワークが強化された。 (R4実績) <相談人数> 545人(内児童虐待相談 92人) <要保護児童対策地域協議会> 継続進捗管理ケース人数 258人
	225	母子保健指導事業	財源     国県     725     地方債       その他     一財     6,814       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●妊産婦や子育で中の保護者が、子育でする力を高め、安定した妊娠、出産、子育でができるよう、家庭訪問や母子保健講座、育児相談等による切れ目のない支援を実施●専門職による妊娠届出時面接や乳児家庭全戸訪問、妊産婦・乳幼児健康診査等により、育児負担の大きい保護者や育児環境が不安定な家庭を把握し、養育支援訪問等による支援を強化 ●乳幼児健康診査や育児相談等で把握した、育でづらさを感じる親子の支援強化のために、発達相談会や発達支援学級等の回数を増やし、専門機関と連携した支援を実施	妊娠、出産、育児、子供の発育発達等に関する正しい知識の普及啓発や支援の強化により、育児不安や育てづらさの軽減及び虐待防止につながった。(R4実績)・乳児家庭全戸訪問実施率99.1%・養育支援訪問446人・発達相談会114人/26回・発達支援学級223人/36回・5歳児発達相談会41園837人

## こども・福祉部 こども局

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
あんしん子育て室	225	母子健康診査事業	対	●妊産婦に対し、安全・安心な妊娠出産の体制確保及び産後早期からの母子への育児支援を図るために、妊産婦健康診査を実施 ●乳幼児に対し、疾病等の早期発見や健康の保持・増進を図るため、乳幼児健康診査を実施 ●多胎妊婦が安心・安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査の超音波検査回数を5回追加	妊産婦や乳幼児の心身の健康の保持・増進につながった。 (R4実績) ・妊婦健診受診率 96.8%
		子育で世代包括支援センター事業	財源     国県     14,329     地方債       次     その他     一財     4,941       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●継続的な支援を必要とする妊産婦等の支援プランを策定し、関係機関と連携支援を実施 ●産前産後の支援を強化するために、産後ケア事業や産	することで、妊娠・出産・子育てに関する不安や孤立を解消、安心して子育てできる体制が強化された。 (R4実績) ・産後ママの育児交流会 473人

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
地域福祉課		民生委員活動事業	決算額     46,859       財     国県 24,978 地方債       源     その他     一財 21,881       予算現額     翌年度繰越額     不用額       49,383     2,524	●市民児協・地区民児協の組織活動の推進 ●研修会及び専門部会等の開催 ●高齢者保健福祉実態調査の実施 ●関係機関との連携や相互支援	高齢者・障害者・子育て世帯への見守りや相談対応などにより、地域福祉の増進、生活課題の解決につながった。 (R4実績:研修参加者数 582人)

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域福祉課	171	生活困窮者自立支援事業	決算額     17,840       財源     国県 13,399     地方債       その他     一財 4,441       予算現額     翌年度繰越額     不用額       19,332     1,492	●「自立相談支援事業」により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある人に、相談支援を実施 ●「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」により、計画的な家計管理が出来ない人や社会参加が困難な人へ、専門的な支援を実施	生活困窮者への相談支援を通じ、自立を促進できた。 (R4実績:制度利用者数) ・自立相談支援事業85人 ・家計改善支援事業6人 ・就労準備支援事業6人
高齢者支援課	-	敬老の日記念行事開催事業	決算額     0       財源     国県     地方債       その他     一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●敬老の日記念行事の開催事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会を中止したことにより、令和4年6月定例会において減額補正し、敬老の日記念事業 高齢者敬愛活動委託料として29,123千円補正し記念品を配布する形で事業を実施。)	_
	191	高齢者バス・タクシー運賃助 成事業	決算額     55,810       財源     国県     地方債       その他     7,000     一財     48,810       予算現額     翌年度繰越額     不用額       74,665     18,855	●75歳以上の高齢者、及び65歳以上74歳以下の自動車運 転免許を有しない高齢者を対象とし、申請者に運賃助成券 を交付	高齢者の外出機会が増え、閉じこもり を防止できた。
	193	敬老の日記念事業	決算額     28,947       財     国県     地方債       ボ     その他     一財     28,947       予算現額     翌年度繰越額     不用額       29,123     176	●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老の日記念行事開催事業での敬老会を中止したことにより、令和4年6月定例会において減額補正し、敬老の日記念事業 高齢者敬愛活動委託料として29,123千円補正し記念品を配布する形で事業を実施	市民の間に広く老人の福祉に関する 関心と理解を深めることができ、老人 に対し生活向上に努めるよう促すこと ができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
高齢者支援課	195	老人クラブ助成事業	決算額     12,620       財     国県     1,433     地方債       次     その他     1     一財     11,186       予算現額     翌年度繰越額     不用額       13,496     876	●生きがい、健康づくり、社会活動などの地域活動の活性 化及び会員の増加を図るため、活動費を助成 ●生涯現役社会を目指し、高齢者の社会参加と交流拡大 による仲間づくり、生きがいづくり等を推進	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することで、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できた。 (R4実績:老人クラブ会員数 4,218人)
生活支援課	219	生活保護扶助費	決算額     1,970,363       財     国県 1,714,817     地方債       次     その他 15,216     一財 240,330       予算現額     翌年度繰越額     不用額       2,216,529     246,166	●「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、被保護世帯への扶助及び自立助長のための支援を実施	生活保護を適正に実施し、自立を促進できた。 (1) 被保護世帯 991世帯 (2) 被保護人員 1,135人 (3) 保護率 0.834% (令和5年3月分)
障害者支援課	183	障害者自立支援給付事業	決算額     2,418,375       財源     国県 1,810,332     地方債       その他     一財 608,043       予算現額     翌年度繰越額     不用額       2,464,444     46,069	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費等を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具の取得・修理に係る補装具費を支給	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができた。 (R4実績:給付件数介護・訓練等17,077件、補装具243件)
	187	自立支援医療·療養介護医 療給付事業	決算額     168,930       財源     国県 131,879 地方債       その他     一財 37,051       予算現額     翌年度繰越額     不用額       173,525     4,595	●身体障害児・障害者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成(育成医療・更生医療) ●医療と常時介護を必要とする療養介護支給決定者に対する医療費を支給	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を促進した。 必要な医療と介護が医療機関において同時に給付された。 (R4実績:給付件数 育成医療 70件、 更生医療 7,434件、療養介護 422件)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
障害者支援課	187	重度心身障害者医療費助 成事業	決算額509,326財源国県 169,054 地方債その他 130,822一財 209,450予算現額翌年度繰越額不用額604,92295,596	●重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成 (1) 対象者 ア 身体障害者手帳・・・1級〜3級 イ 療育手帳・・・A ウ 精神障害者保健福祉手帳・・・1級 エ 障害年金・・・1級 オ 特別児童扶養手当・・・1級	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健が向上した。 (R4実績:給付件数 103,930件)
	189	障害児通所給付等事業		●支援専門施設に通所する身体に障害のある児童、知的 障害のある児童又は精神に障害のある児童等を対象に、通 所給付費や相談支援給付費等を支給	障害児の健やかな発達を促し、保護者の子への理解を支援するとともに、レスパイト(休息)に役立った。(R4実績:給付件数 5,043件)
指導監査室	169	社会福祉法人等指導監査 事業	源     その他     一財     2,666       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●市が所轄する社会福祉法人の指導監査等を実施(19法人中7法人実施) ●指定介護保険サービス事業所に対する指導監査等を実施(97事業所中35事業所実施) ●指定特定相談支援事業所等に対する指導監査を実施(9事業所中3事業所実施)	社会福祉法人や指定介護保険サービス事業所、指定特定相談支援事業所等に対して、その利用者がより安心して質のよいサービスを受けられるよう、また、適正で健全な運営を確保できるよう、指導監査を実施した。(R4是正改善件数)・社会福祉法人32件・指定介護保険サービス事業所19件・指定特定相談支援事業所等0件

所属課	決算書	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
健康づくり推進課	221	予防接種事業	決算額     442,387       財     国県     4,928     地方債       その他     一財     437,459       予算現額     翌年度繰越額     不用額       480,186     37,799	●感染のおそれのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に予防接種を実施 ●風しんの追加的対策として、風しんワクチンの定期接種の 被の変がなかった年代の男性を対象とした風しん抗体検査及 び第5期定期接種を実施 ●妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を 防止するため、妊娠を希望する女性及びその配偶者等並 びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の 一部を助成	感染のおそれのある疾病の発生やまん延を予防した。 (R4定期接種件数) 【A類疾病】 (1) 4種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ) 3,379人 (2) 2種混合(ジフテリア・破傷風) 958人 (3) ポリオ 1人 (4) 麻しん風しん混合 1,768人 (5) 日本脳炎 4,645人 (6) BCG 838人 (7) HPV(子宮頸がん) 1,916人 (8) Hib感染症 3,361人 (9) 小児肺炎球菌 3,358人 (10) 水痘 1,659人 (11) B型肝炎 2,506人 (12) ロタウイルス 1,939人 【B類疾病】 (1) 高齢者肺炎球菌 1,333人 (2) インフルエンザ(高齢者) 26,828人 (R4風しんの追加的対策件数) (1) 抗体検査 783人 (2) 第5期予防接種費用の助成により、妊婦の風しん感染を予防した。 (R4風しん等予防接種費助成件数 41人)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
健康づくり推進課	227	成人保健指導事業	決算額     2,924       財     国県     1,074     地方債       その他     一財     1,850       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3,057     133	●健康づくり計画に基づき、健康寿命を延ばす取組として「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施 ●健康相談や訪問による保健指導を実施	健康づくりへの意識の向上及び地域・ 企業・関係団体等との連携による健康 づくり支援の強化に努めた。 (R4主なチャレンジ参加者数) サンサンチャレンジ 348人
	229	生活習慣病健康診査事業	決算額     5,609       財     国県 2,233 地方債       その他     一財 3,376       予算現額     翌年度繰越額     不用額       5,609	●全身の健康に影響を及ぼすおそれのある歯周疾患や生活習慣病の予防、肝疾患予防のために検診を実施	疾病の早期発見・早期治療により、健康の維持増進に努めた。 (R4歯周疾患検診受診者数 508人)
	229	がん検診事業	決算額     137,745       財     国県     1,920     地方債       その他     一財     135,825       予算現額     翌年度繰越額     不用額       137,764     19	●集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、 肺がん、大腸がん及び前立腺がん検診を実施 ●がん検診対象者に受診券を送付	市民が受診しやすいがん検診の機会を提供し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 (R4がん検診受診者数) (1) 胃がん 2,353人 (2) 子宮がん 3,711人 (3) 乳がん 2,827人 (4) 肺がん 7,343人 (5) 大腸がん 6,439人 (6) 前立腺がん 3,075人
地域医療課	231	休日夜間急病診療所運営 事業	決算額79,535財国県1,735地方債次その他43,029一財34,771予算現額翌年度繰越額不用額94,16814,633	●応急的な初期救急医療を担う休日夜間急病診療所の診療業務及び施設・設備の維持管理業務を実施 診療日数:休日71日、夜間365日	休日及び夜間における急病に際し、 応急的な初期救急医療が受けられる 体制の確保ができた。 (R4年度受診者数) (休日) (夜間) (計) 内科 1,710人 504人 2,214人 外科 447人 92人 539人 計 2,157人 596人 2,753人

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域課	231	救急医療対策事業	予算現額       翌年度繰越額       不用額	●産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番 医の運営を委託 ●休日歯科在宅当番医の運営委託 ●休日及び夜間における二次救急医療を行う医療機関に 対して、近隣3市が負担金を支出し、運営費の一部を補助	休日に安心して初期救急医療を受け、休日及び夜間に重症患者が二次救急医療を受けられる体制の維持ができた。(R4実績)(1) 在宅当番・救急医療情報提供実施事業を誘療計算数 71日 産婦人科ウェ 後妻 71日 変影療日数 71日 エ 18人(2) 熊 委訴科目 大田・一社) 等 できた。(2) 熊 委訴科目 大田・一社) 等 できた。(3) 休日・一社) 等 できた。(3) 休日・一社) 等 できた。(3) 休日・一社) 等 できた。(4) 病院群輪番(11日・915人(受入患者数)を間 365日 4,974人(受入患者数)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域医療課	233	診療所管理運営事業	決算額     34,159       財     国県     地方債       その他     1,161     一財     32,998       予算現額     翌年度繰越額     不用額       35,879     1,720		中山間地域において、地域住民が医療サービスを受けることができた。 (R4実績) (診療所名)(診療日)(受診者数) 大津島 137日 376人 須金歯科 47日 143人 須金 45日 81人 中須 47日 12人 大道理 21日 15人 大向 34日 64人 熊北 47日 976人
	233	北部診療体制検討事業	決算額     1,591       財源     国県     地方債       その他     一財     1,591       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,616     25	●市が設置した中山間地域の診療所の管理及び運営の再構築を検討するため、対象地区の住民にアンケート調査を 実施	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の住民が、安心して医療サービスを受けることができる医療体制の再構築を図るため、アンケート調査を実施することができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円		実施内容	成果(市民への影響)			
商工振興課	255	地域就労促進事業	決算額13,724財源国県 6,514その他その他予算現額翌年度線19,347	地方債 一財 7,210 越額 不用額	●仕事を始めたい人が利用してすいこと不久接拠点の	周南市創業支援等協議会と連携した 創業支援を行うことで、新規創業者数 の増加につながった。			

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
商工振興課	287	中小企業金融対策事業	決算額     813,866       財源     国県     地方債       その他     780,000     一財     33,866       予算現額     翌年度繰越額     不用額       820,119     6,253	●市内小規模企業者及び中小企業者を対象とした、市融 資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助	市内の小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展につながった。 (R4実績:市制度融資利用件数227件)
	289	徳山下松港開港100周年記 念事業	決算額     19,862       財源     国県     地方債       その他     11,000     一財     8,862       予算現額     翌年度繰越額     不用額       19,862	●徳山下松港開港100周年記念事業実行委員会が実施する広報啓発事業や主催事業などに要する経費を、周南市、下松市及び光市で負担	徳山下松港開港100周年記念事業 を通して、市民や子どもたちに周南地 域の大切な財産である港や海を広く 周知することができ、愛着や誇りが醸 成された。
	289	企業立地促進事業		●製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援 ●本社機能の移転等への支援 ●中心市街地等での情報・通信産業等の開設への支援 ●中心市街地でのオフィス開設への支援	企業の進出や事業規模の拡大により、新たな雇用の創出、税収の増加、地域経済の活性化につながった。 (R4実績: 事業所等設置奨励金の指定件数 12件、市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数 36名)
	291	水素利活用推進事業	源 その他 1,000 一財 4,812	●イベント、社会見学受入れ等による水素利活用の普及啓発 ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・	地域資源である水素への理解が進み、水素需要の拡大につながった。 (R4実績:水素関連施設等の視察者数 467人、燃料費補助開始後充填量前年度比 160%増)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
商工振興課	291	木質バイオマス材利活用推進事業	決算額     500       財源     国県     地方債       その他     500     一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額       663     163	●市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の 推進に向けた協議会を開催	市内産木質バイオマス材の利活用に 向けて市内コンビナート企業や関係 機関との協議・調整を実施した。
	291	周南コンビナート脱炭素推進事業	決算額     3,133       財     国県     地方債       ボ     その他     一財     3,133       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3,431     298	●市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、産学官との連携による協議会を開催した。
中心市街 地活性化 推進課	335	中心市街地活性化事業	決算額     69,751       財源     国県 1,455 地方債       その他 1,390 一財 66,906       予算現額 翌年度繰越額 不用額       71,458     1,707	●中心市街地活性化協議会や(株)まちあい徳山とともに、タウンマネジメント人材や民間事業を支援 ●徳山駅前賑わい交流施設指定管理 ●中心市街地における空き店舗対策、まちづくり活動を一体的に推進するための補助	魅力ある中心市街地として再生・充実 が図られ、中心市街地の活性化につ ながった。
	335	中心市街地活性化事業(繰越明許費)	決算額     8,917       財     国県 5,940 地方債       源     その他     一財 2,977       予算現額     翌年度繰越額     不用額       11,880     2,963	●老朽化したアーケード等の撤去に対する支援	新町通アーケード撤去が完了し、安 心・安全な歩行空間の確保につな がった。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
中心市街 地活性化 推進課	335	再開発推進事業	源 その他 一財 11,339	●第一種市街地再開発事業への補助及び支援 (1) 実施事業者:徳山駅前地区市街地再開発組合 (2) 実施対象地区:周南市銀座及びみなみ銀座の一部 (3) 対象面積:約1.2ha (4) 事業期間:R1~R5年度 (5) R4実施:既存建築物解体、施設建築物建築工事	既存建築物の解体工事が完了し、施設建築物の一部である第2街区(駅前棟等)の建築工事も完了した。
	335	再開発推進事業(繰越明許費)	源 その他 一財 9,951	●第一種市街地再開発事業への補助及び支援 (1) 実施事業者:徳山駅前地区市街地再開発組合 (2) 実施対象地区:周南市銀座及びみなみ銀座の一部 (3) 対象面積:約1.2ha (4) 事業期間:R1~R5年度 (5) R4実施:既存建築物解体、施設建築物建築工事	既存建築物の解体工事や、施設建築物の建築工事が進捗した。
	335	中心市街地環境整備事業	決算額     70,541       財     国県 34,258 地方債 25,600       源     その他     一財 10,683       予算現額     翌年度繰越額     不用額 141,555       57,100     13,914	●老朽化したアーケード等の撤去に対する支援及び撤去 後の市道整備	新町通アーケード撤去後の市道整備が完了し、安心・安全な歩行空間を確保することができた。みなみ銀座通アーケード撤去及び市道整備に着手した。
農林課	261	集落営農等支援事業	決算額     3,104       財     国県     2,104     地方債       その他     一財     1,000       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3,104	<ul><li>■スマート農業の普及・啓発</li><li>●集落営農法人等への農地集積の支援</li><li>●集落営農法人等の設立支援</li></ul>	荒廃農地の拡大防止や地域農業の 担い手確保に向けた支援を実施し た。 (R4実績:新設法人数 0法人)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
農林課	261	地産地消促進事業	源     その他     一財     2,282       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●しゅうなんブランド及び地産地消推進店の認定 ●しゅうなんブランド「極」やパンフレット等を活用したしゅうなんブランドのPR ●道の駅ソレーネ周南と直売所等との連携促進 ●量販店での地域産品フェアや地産地消推進店を活用したトマトメニューフェアの開催	地産地消の啓発や市内産農水産物 の利用が促進された。 (R4実績:地産地消推進店認定 4店 舗)
	263	新規就農者確保·定着支援 事業	一対 17,000	●新規就農者の経営安定・育成のための支援 ●新規就業者の育成・定着のための支援 ●生産規模拡大等に必要な施設整備への支援 ●就農フェア等への参加	新たな地域農業の担い手の確保・定 着ができた。 (R4実績:新規就農・就業者数8人)
	269	農業競争力強化基盤整備 事業(県営事業)		●ほ場整備を実施(県営事業) (1) 長穂地区(区画整理) (2) 中郷地区(事業計画策定)	営農の省力化が進み、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成ができた。 (R4実績:長穂地区施工面積4.7ha) (R4実績:中郷地区事業計画策定)
	269	農村地域防災減災事業	源 その他 一財 1,648	●農業用ため池の防災減災対策 (1) ハザードマップ作成 (2) ため池廃止工事 ●農業用水路等長寿命化・防災減災対策 (1) 機能保全工事補助金	農村地域の防災力が向上した。 (R4実績:ため池廃止工事 1箇所) (R4実績:ハザードマップ作成 7箇所) (R4実績:機能保全工事補助金 5箇 所)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
農林課	269	農村地域防災減災事業 (繰越明許費)	決算額     11,770       財     国県 11,660 地方債       ボ     その他     一財 110       予算現額     翌年度繰越額     不用額       12,000     230	●農業用ため池の防災減災対策 (1) 事業計画策定	農村地域の防災力の向上に向けて事業が進捗した。 (R4実績:事業計画策定 2箇所)
	275	緑山バイオマス材生産モデル事業	決算額     80,292       財     国県 17,323 地方債       源     その他 4,113 一財 58,856       予算現額     翌年度繰越額 不用額       86,908     6,616	●市有林を皆伐し木質バイオマス生産用の早生樹種を植林 (1) 市有林皆伐 (2) 早生樹種植林 (3) 作業道整備	早生樹を活用し、植林から伐採までのサイクルを早めることで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興につながった。(R4実績:早生樹種植林 11.8ha)
	275	次世代型林業推進事業		<ul><li>●森林整備・バイオマス材生産等共同実証事業の実施</li><li>●スマート林業、カーボン・クレジットの調査・研究</li><li>●就業体験イベント等の実施</li></ul>	林業を担う多様な担い手の掘り起こしにつながった。 (R4実績:就業体験イベント等参加者数 19人)
水産課	279	漁業生産基盤整備事業	決算額     1,076       財源     国県 322 地方債       その他     一財 754       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,078     2	●水産物の資源確保と生産拡大を図ることを目的とし、特に 周南ブランドであるタコの産卵用タコツボを沈設	タコの水産資源確保及び漁獲量の安定により、漁業者の経営の安定を支援した。 (R4実績:タコツボ設置数 2,000個、タコ取扱高 29,047kg)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
水産課	281	新規漁業就業者定着促進 事業	源 その他 一財 2,763	●新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施 ●長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施 ●新規漁業就業者に対して長期技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施 ●新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施	本市水産業をPRし、多様な人材・確かな人材を確保するとともに、新規漁業就業者の定着への支援ができた。 ○R4実績: 新規漁業就業者 0名 ○経営自立化支援(継続) ・R2.11~R5.10 2名 ・R3.11~R6.10 1名 ○R4実績: 漁船等リース事業 1名 ・対象者: R5.4.1~ 1名
	281	ブルーカーボン推進事業	決算額     3,087       財源     国県     地方債       その他     3,000     一財     87       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3,087	●保全活動を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築(1)大島干潟のブルーカーボン創出・拡大(2)徳山下松港内の他地域のブルーカーボン創出	干潟・藻場の保全活動をすることで、 ブルーカーボンオフセット制度に基づ く、Jブルークレジットが認証された。 (R4実績:認証クレジット量 32.4t/CO2)
	283	海岸保全施設長寿命化事 業	財 国	●海岸保全施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施(1)福川漁港長田地区 海岸保全施設護岸長寿命化対策工事(2)福川漁港福川南地区 海岸保全施設長寿命化対策工事のための測量設計	計画的な維持管理を行うことで海岸保全施設の防護水準を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことができた。 (R4実績:護岸長寿命化対策工事L=63m、測量設計業務委託 1式)
	283	水産物供給基盤機能保全 事業	決算額     73,110       財     国県 44,740 地方債 24,600       その他     一財 3,770       予算現額 翌年度繰越額 不用額 205,040     131,929       1	●漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施(1)大津島(馬島)漁港 浮桟橋機能保全工事(2)大津島(馬島)漁港 防波堤機能保全工事(3)戸田(桑原)漁港 浮桟橋機能保全工事	計画的な維持管理を行うことで漁港施設の機能を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことができた。(R4実績: 浮桟橋機能保全工事2基、防波堤機能保全工事L=20m)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年	度 決算額及	及び財源内 <sup>単位:</sup>		実施内容	成果(市民への影響)
水産課	285	水産物供給基盤機能保全 事業 (繰越明許費)	決算額 財源 国県 その他 予算現額 105,564	+	一財 5	,128 額	● 漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施(1)大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事(2) 終土息(終息)漁港 防退場機能保全工事	計画的な維持管理を行うことで漁港 施設の機能を確保し、かつ、コストの 縮減及び平準化を行うことができた。 (R4実績:防波堤機能保全工事 L=60m、物揚場機能保全工事 係留 杭防食工1箇所)

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
道路課		道路施設情報伝達システム 事業			市道の修繕等において、より迅速な 対応が可能となり、市民サービスが向 上した。
	309	道路ストック点検整備事業	決算額     18,750       財源     国県 3,651 地方債 8,600       その他     一財 6,499       予算現額 翌年度繰越額 不用額 22,328 3,038 540	(1) 路面下空洞補修工事:22箇所	道路ストックの点検整備により、計画 的に安心・安全・快適な道路環境づく りを行うことができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
道路課	309	道路ストック点検整備事業 (繰越明許費)	決算額     75,238       財     国県 38,202 地方債 34,400       源     その他     一財 2,636       予算現額     翌年度繰越額     不用額       75,238	●道路ストックの点検・更新を実施 (1) 路面下空洞補修工事:24箇所 (2) 舗装工事:3路線	道路ストックの点検整備により、計画 的に安心・安全・快適な道路環境づく りを行うことができた。
	311	市道改良事業	源 その他 一財 5,335	<ul> <li>●地域の市道改良工事を実施         <ul> <li>(1)(仮)富田一丁目15号線 道路整備:L=190m</li> <li>(2)金剛山北山線 道路改良:L=71m</li> <li>(3)長穂向道線(向陽橋)下部工:2基</li> <li>(4)黒木線 信号機移設:2基</li> </ul> </li> </ul>	各地域の主要な道路の改良により、 交通の円滑化や安心安全を確保する ことができた。
	311	市道改良事業 (繰越明許費)	決算額     65,261       財     国県 31,833 地方債 28,600       ボ     その他     一財 4,828       予算現額     翌年度繰越額     不用額       65,261	<ul> <li>●地域の市道改良工事を実施</li> <li>(1) 黒木線 道路改良:L=161m</li> <li>(2) 長穂向道線 道路改良:L=40m</li> <li>(3) 周陽孝田線 擁壁工:L=39m</li> </ul>	各地域の主要な道路の改良により、 交通の円滑化や安心安全を確保する ことができた。
	311	中開作線整備事業	決算額     19,294       財     国県     8,898     地方債     8,000       その他     一財     2,396       予算現額     翌年度繰越額     不用額       55,170     35,855     21	●中開作線の整備を実施 (室尾一丁目地内:総延長L=570m、W=12m) (1)整備工事	福川南地区の通学路等の安全確保が図られるとともに、地域の浸水対策に寄与できた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
道路課	311	野村一丁目7号線整備事業	源     その他     一財 3,712       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●野村一丁目7号線の整備を実施 (野村1・2丁目地内:総延長L=700m、W=20m) (1) 分筆登記:3件 (2) 土地購入:6筆 (3) 移転補償:1件 (4) 整備工事	地域幹線道路として、物流の活性化や交通の円滑化がなされた。
	313	通学路安全対策事業	決算額85,446財源国県 24,208 地方債 54,300その他一財 6,938予算現額翌年度繰越額不用額93,9144,9143,554	●周南市通学路交通安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 久米1号線 側溝設置:L=175m (2) 周陽孝田線 舗装改修:L=86m (3) 徳山停車場線 舗装改修:L=88m	小中学校における通学路の交通安全が確保できた。
	313	橋りょう長寿命化推進事業	決算額58,703財源国県 28,739地方債 9,600その他一財 20,364予算現額翌年度繰越額不用額110,24551,51725	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 橋梁点検:92橋 (2) 補修工事:3橋	橋りょうの計画的な点検・補修により住民の安心・安全が確保できた。
	313	橋りょう長寿命化推進事業 (繰越明許費)	決算額     99,456       財源     国県 53,100 地方債 39,100 その他     一財 7,256       予算現額     翌年度繰越額 不用額 99,543     不用額 87	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 補修設計:1橋 (2) 補修工事:9橋	橋りょうの計画的な点検・補修により住 民の安心・安全が確保できた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
道路課	315	古川跨線橋整備事業	決算額     470,018       財源     国県 256,978     地方債 189,000       その他     一財 24,040       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,173,047     703,019     10	●JR敷地内の施工委託、既存橋梁の撤去工事及び排水路 の移設工事を実施	古川跨線橋の架替により安心・安全が確保される。
	315	古川跨線橋整備事業(繰越明許費)	決算額     146,963       財源     国県 80,327 地方債 59,100       その他     一財 7,536       予算現額     翌年度繰越額 不用額 164,828       17,865	●JR敷地内の施工委託、周辺道路の安全対策工事を実施	古川跨線橋の架替により安心・安全が確保される。
河川港湾課	317	河川改良補助事業(黒木川)		●準用河川黒木川の河川改修を実施 (1) 橋梁迂回路設置・旧橋撤去・下部工 (2) 用地取得	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。
	319	河川改良補助事業(隅田川)		●準用河川隅田川の河川改修を実施 (1) 張出歩道撤去工事 L=135m (2) 安全対策工事	二級河川西光寺川(県河川)の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等の被害が軽減された。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
河川港湾課	319	砂防·急傾斜対策事業	決算額51,513財国県10,500地方債37,300深その他2,015一財1,698予算現額翌年度繰越額不用額68,50016,987	●県が施工する砂防や急傾斜事業費の一部を負担 (1) 急傾斜地崩壊対策事業:内谷、東金剛山、風呂ケ迫、蔵掛、須々万本郷、金剛山地区 ●県事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策を実施 清水町地区 ●土砂等撤去事業補助金	対象地区の市民の安心・安全が確保された。
	323	港湾整備県事業負担金(現年分)	決算額     125,701       財     国県     地方債 91,300       源     その他 31,140     一財 3,261       予算現額     翌年度繰越額     不用額 138,059       12,358	●県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業費の一部を負担 (1) 港湾施設改良:晴海護岸 (2) 海岸高潮対策:徳山護岸、粭島護岸 (3) 海岸メンテナンス(老朽化対策):排水機場施設改修 (4) 単独港湾:泊地浚渫、ポートビル周辺整備	港湾施設改良により利用者及び海上輸送の安全性・効率性向上、海岸高潮対策により高潮被害を防止することができた。また、港湾整備促進により、周南コンビナートの国際競争力が強化された。
	411	公共土木施設災害復旧事 業(現年補助)	決算額     33,316       財     国県     4,461     地方債     9,700       その他     一財     19,155       予算現額     翌年度繰越額     不用額       194,037     158,024     2,697	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 15件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。
	413	公共土木施設災害復旧事 業(現年補助) (繰越明許費)	決算額     27,383       財源     国県 17,635     地方債 8,800       その他     一財 948       予算現額     翌年度繰越額     不用額 32,577       32,577     5,194	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 2件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
河川 港湾課	413	公共土木施設災害復旧事 業(現年単独)		●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 193件 (2) 測量設計	災害復旧工事を実施することにより、 被害の拡大を防止できた。
住宅課	109	未来へつなぐ空き家対策事業	決算額     9,813       財源     国県 2,250 地方債       その他 1 一財 7,562       予算現額 翌年度繰越額 不用額 14,772     不用額 4,959	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対し、適正管理の働きかけ ●関係団体との連携により、流通しにくい空き家の流通を促進 ●危険空き家の解体工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●関係団体と連携し空き家の無料相談会を開催	生活環境を保全し、地域住民の安 心・安全を確保する一助となった。
	337	公営住宅等整備事業	決算額1,164,915財源国県 492,318 地方債 635,400その他 37,197一財予算現額翌年度繰越額不用額1,185,75420,839	存住宅の解体、建替えを実施 (1) 周南第1住宅CDE棟建設工事	市営住宅に入居を希望する市民に快 適な居住空間を提供する一助となっ た。 (R4実績:移転30件)
	337	公営住宅等整備事業 (繰越明許費)	決算額     146,824       財源     国県 64,229 地方債 82,500       その他     一財 95       予算現額     翌年度繰越額 不用額       146,824	●公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化が著しい既存住宅の解体、建替えを実施 (1) 周南第1住宅CDE棟建設工事	市営住宅に入居を希望する市民に快 適な居住空間を提供する一助となっ た。

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
住宅課	339	住宅等耐震化促進事業	決算額     5,019       財源     国県 3,707 地方債       その他 1 一財 1,311       予算現額 翌年度繰越額 不用額       9,981 4,962	●木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある危険なブロック塀等の撤去を実施する所有者に対し補助金を交付	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与することができた。(R4実績:無料耐震診断8件、耐震改修補助4件、ブロック塀等の撤去8件)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
都市政策課	271	地籍調査事業	<sup>  源</sup>   その他 49   一財 1,566		
		地籍調査事業 (繰越明許費)	ボッ     その他     一財     4,912       予算現額     翌年度繰越額     不用額		土地の境界が明確な地図を作成することにより、将来の土地取引や土地資産の保全・継承、事前防災対策の推進、災害復旧、復興の迅速化、インフラ整備の円滑化、民間土地開発の推進などに役立った。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
公共交通対策課	137	コミュニティ交通運行事業	決算額48,558財国県7,085地方債10,000その他21,593一財9,880予算現額翌年度繰越額不用額52,7324,174	●中山間地域においてコミュニティ交通の運行を実施(鹿野、大道理、大津島、八代、須金、中須、長穂)	地域における生活交通を確保することができた。 (R4実績:延べ利用者数 15,854人)
	137	公共交通ネットワーク形成事業	決算額     15,740       財源     国県     地方債       その他     109     一財     15,631       予算現額     翌年度繰越額     不用額       18,223     2,483	●交通系ICカードを整備するバス事業者への補助を実施 ●地域公共交通会議の開催	持続可能な公共交通ネットワークの形成により移動手段が確保された。 また、市内路線バスの交通系ICカード利用サービスが開始され、利便性が向上した。
	139	交通結節点環境整備事業	決算額     3       財源     国県     地方債       その他     一財     3       予算現額     翌年度繰越額     不用額       3	●大津島〜徳山航路の刈尾待合所の整備工事の実施 (入札不調となり事業着手することができなかった。)	_
建築指導課	325	宅地耐震化推進事業	決算額     7,146       財源     国県 3,573 地方債       その他     一財 3,573       予算現額     翌年度繰越額     不用額       7,570     424	●大規模盛土造成地の現地調査を実施	大地震等の発生時の備えとして、安心安全を推進することができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
公園花とみどり課	329	公園·街路樹維持管理事業	<ul><li>での他 11,968 一財 134,128</li><li>予算現額 翌年度繰越額 不用額</li></ul>	●都市公園及び街路樹の維持管理を実施 (1) 公園施設維持管理業務委託:60件 (公園樹木・設備・便所・運動施設等) (2) 街路樹維持管理業務委託:50路線 22件 (3) 公園施設維持修繕:51件 (4) 公園施設・街路樹維持工事:18件	公園・街路樹の適切な維持管理により、安心・安全で快適な公園の利用環境が確保されるとともに、良好な景観が形成された。
	331	公園施設長寿命化対策事業	源 その他 一財 6,861	●公園施設長寿命化計画の見直しを実施 (1) 周南市公園施設長寿命化計画見直し業務委託 (周南緑地・永源山公園以外の22公園) (2) 周南市公園施設長寿命化計画策定業務委託 (追加8公園) ●公園施設長寿命化計画に基づき、利用頻度の高い都市公園の老朽化した施設の改築・更新工事を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事:3件	老朽化した公園施設の状況調査を行い、改築、更新のための計画策定と機能保全対策に取り組み、利用者の安全を確保した。
	331	周南緑地管理事業	決算額     50,424       財源     国県     地方債       その他     2 一財 50,422       予算現額     翌年度繰越額     不用額       51,148     724	●周南緑地の維持管理を実施 (1) 周南緑地(東・中央緑地)指定管理料 (R3~R4:(公財)周南市体育協会) (2) 緑地施設維持管理業務委託:9件 (緑地樹木・設備・便所等) (3) 緑地施設維持補修工事:10件	周南市の代表的な公園である周南緑地の適切な維持管理により、市民のスポーツやレクリエーションの場として、安心・安全で快適な公園の利用環境が確保された。
	331	周南緑地整備事業 (繰越明許費)	決算額     9,988       財源     国県     地方債       その他     一財     9,988       予算現額     翌年度繰越額     不用額       9,988	●周南緑地基本計画(H25.3)の改訂を実施 (1) 周南緑地基本計画策定業務委託 (中央緑地・東緑地)	PFI導入や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行うことにより、利用者の利便性や快適性の向上のための整備の推進に繋げることができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
市街地整備課	327	富田西部第一土地区画整理事業	決算額     104,821       財源     国県     地方債 50,800       その他     一財 54,021       予算現額     翌年度繰越額     不用額       116,908     3,900     8,187	●換地計画書作成業務一式 ●公園整備、27街区造成工事 ●事業期間:H5~R6(清算期間を除く) ●事業費進捗率:99%	宅地造成及び公園整備、区画内道路 の維持管理工事の実施により事業が 進捗した。
	327	富田西部第一土地区画整 理事業 (繰越明許費)	決算額     6,269       財源     国県     地方債       その他     一財     6,269       予算現額     翌年度繰越額     不用額       8,600     2,331	●富田西部第一土地区画整理事業 舗装補修工事 A=270㎡	宅地造成及び公園整備、区画内道路 の維持管理工事の実施により事業が 進捗した。
	327	街路整備県事業負担金	決算額     63,263       財源     国県     地方債     56,900       その他     一財     6,363       予算現額     翌年度繰越額     不用額       68,850     5,587	●県が実施する街路事業に係る事業費を一部負担 (1) 中央通線(久米工区) (2) 中央通り線(2) (3) 新南陽停車場線	交通ネットワークの整備により、交通 の円滑化、利便性の向上に寄与でき た。
	329	中溝線整備事業	源 その他 一財 4,912	●中溝線(富田地内)の整備を実施 {全体計画:街路整備(L=320m、W=16m)} (1) 土地購入 1筆 (2) 物件補償 1件 ●事業期間:H28~R7	南北のアクセス機能の向上と安心・安全な歩行空間を確保した道路を整備することで、安心・安全な道路環境を確保する為の事業が進捗した。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
市街地整備課	329	中溝線整備事業 (繰越明許費)	源 その他 一財 2,355	(1) 土地購入 1筆 (2) 物件補償 1件	南北のアクセス機能の向上と安心・安全な歩行空間を確保した道路を整備することで、安心・安全な道路環境を確保する為の事業が進捗した。

## 新南陽総合支所

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域政策課		福川南地区コミュニティセン ター整備事業	財   国	●旧福川南児童館を再整備し、福川南地区コミュニティセンターを移転 (1) 増改築建築主体工事 (2) 増改築空調設備工事 (3) 増改築電気設備工事 (4) 駐車場整備工事	地域づくりの拠点として整備したこと により、地域活動の活性化と施設の有 効活用ができた。
	149	新南陽総合支所整備事業	源 その他 30,000 一財 6,540	●総合支所建替えに伴う各種設計業務、既存施設の解体 工事及び用地造成工事の実施 (1) 旧西消防署跡地造成測量設計業務 (2) 庁舎建設基本・実施設計業務 (3) 用地造成工事 等	旧総合支所敷地内にコンパクトで機能的な行政事務所を整備することにより、市民の利便性が向上するとともに、市民の安心安全を確保することができる。

## 鹿野総合支所

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域政策課	149	鹿野総合支所整備事業	The second secon	●総合支所建替えに伴う設計業務や解体工事等の実施 (1) 基本・実施設計業務 (2) コアプラザかの別館(旧鹿野公民館)解体工事 (3) 用地造成工事	老朽化した鹿野総合支所の建替えに向けて、事業を推進することができた。
	295	鹿野地域観光交流推進事 業	源     その他     6,000     一財     805       予算現額     翌年度繰越額     不用額	●観光マップの作成や地域特産品の開発に対する支援 (1) 実施対象者: 鹿野地域活性化研究会 (2) 実施内容 ア 穴場観光マップの作成 イ 新たな特産品の開発 ウ 空き家の利活用 ●街灯リニューアルに対する支援 (1) 実施事業者: 鹿野街灯組合 (2) 実施対象地区: 鹿野地域中心市街地 (3) 実施内容: 街灯 69基のLED化及び街灯支柱塗装	交流人口や関係人口を拡大し、地域 経済の活性化や持続可能な地域の 実現に向けて、事業を推進することが できた。

#### 消防本部

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
消防総務課		消防機械器具強化充実事業	決算額     61,898       財     国県     18,882     地方債     42,300       源     その他     一財     716       予算現額     翌年度繰越額     不用額       62,196     298	●消防車両等の更新整備 (1) 消防ポンプ自動車 1台(中央消防署) (2) はしご自動車 1台(西消防署)(R4~R5年度) (3) 土砂・風水害救助資機材一式	複雑多様化・大規模化する災害に適切に対処することで、市民の安心安全を守ることができた。

## 消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容	成果(市民への影響)
消防総務課	343	救急業務高度化推進事業 	決算額     41,127       財源     国県 37,000 地方債 400       その他     一財 3,727       予算現額     翌年度繰越額 不用額 43,159       43,159     2,032	●高規格救急自動車の更新整備及び救急救命士の養成等による救急業務の高度化推進(1)高規格救急自動車 1台(東消防署)(2)救急救命士及び指導救命士の新規養成、気管挿管実習	適切な救急業務を行うことで、市民の安心安全を守ることができた。
	347	消防団機械器具強化充実事業	決算額35,913財国県5,000地方債30,100その他一財813予算現額翌年度繰越額不用額36,257344	●消防団車両等の更新整備 (1) 小型動力ポンプ付積載車(4WD型) 2台(上市、櫛浜) (2) 小型動力ポンプ付積載車(軽四型) 1台(大泉) (3) 消防用ホース 48本(市内12機庫)	地域防災の中核を担う消防団が、複 雑多様化する災害に適切に対処する ことで、市民の安心安全を守ることが できた。
	347	消防施設整備事業	決算額     24,990       財     国県     地方債 24,300       その他     一財 690       予算現額     翌年度繰越額     不用額       50,407     25,417	●消防体制の強化充実及び円滑な消防業務遂行のための 消防施設の整備 (1) 中央消防署事務室等改修工事 (2) 消防団機庫整備に向けた旧大津島教職員住宅解体工 事	消防施設を計画的かつ効果的に整備し、消防体制の強化充実を推進することで、市民の安心安全を確保することができた。
	347	通信指令強化充実事業	決算額     598,589       財源     国県     地方債 585,800       その他     一財 12,789       予算現額     翌年度繰越額     不用額       650,837     52,248	●多重無線システムの更新整備及び消防緊急通信指令システムの更新に向けた各種事業 (1) 多重無線システム改修工事(R3~R4年度) (2) 多重無線システム改修工事監理委託(R3~R4年度) (3) 消防緊急通信指令システムの更新に向けた各種調査及び設計等	通信指令体制の強化を充実させることで、緊急要請に即応できる体制を維持し、市民の安心安全を守ることができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
教育政策課	367	小学校改修事業		●防火戸・防火シャッター修繕 ●鹿野小中空調設備移設工事 ●大河内小学校水道接続工事 ●富田西小学校屋体防水改修工事 ●遊具改修工事	児童が安心して快適に学べる教育環 境が確保できた。
	367	小学校改修事業 (繰越明許費)	決算額     280,567       財     国県 82,572 地方債 197,800       次     その他     一財 195       予算現額     翌年度繰越額     不用額       300,878     20,311	●小学校施設の大規模改修を実施 (1)トイレ改修工事(岐山・大河内小学校) (2) 照明改修工事(周陽小学校) (3) 外壁・防水改修工事(富田西・高水小学校)	児童が安心して快適に学べる教育環 境が確保できた。
	371	中学校改修事業	決算額     9,147       財源     国県     地方債       その他     8,200     一財     947       予算現額     翌年度繰越額     不用額       190,315     178,948     2,220	<ul><li>●防火戸・防火シャッター修繕</li><li>●須金中学校排水溝改修工事</li></ul>	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。
	371	中学校改修事業 (繰越明許費)	決算額     217,558       財     国県 47,277 地方債 170,100       源     その他 一財 181       予算現額     翌年度繰越額 不用額 68,739	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 照明改修工事(住吉中学校) (2) 外壁・防水改修工事(秋月・周陽中学校)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
生涯学習課	385	鶴保護対策事業	決算額15,245財源国県 7,624 地方債その他 3,123 一財 4,498予算現額 翌年度繰越額 不用額 17,0977,852	●ツルの生息環境整備の実施 ●渡来ツル監視及び給餌の実施 ●周南市ツル保護協議会の開催 ●ツル行動データの収集	ツル保護に対する啓発を促進することにより、市民の文化財保護意識を高めることができた。 (R4実績:13羽)
	387	指定文化財改修事業	決算額     29,483       財源     国県 1,000 地方債 20,500       その他     一財 7,983       予算現額 翌年度繰越額 不用額 34,935     5,452	●県指定文化財「山田家本屋」の茅葺屋根改修を実施(令和3年度からの継続事業) ●県指定文化財「徳修館」格子出窓改修を実施	指定文化財の改修により、市民の文 化財保護意識を高めることにつな がった。
	389	学校・家庭・地域の連携協力 推進事業		●小学生を対象とした放課後子供教室を実施 ●保護者等を対象とした家庭教育講座と支援活動を実施 ●学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学 校協働活動推進員の活動を支援	地域人材の参画により、学校・家庭・ 地域が協働して教育支援に取り組む ことができた。 (R4実績: 放課後子供教室と児童クラ ブの一体型教室数 17)
人権教育課	391	人権教育講座運営事業	決算額     183       財源     国県 80 地方債       その他     一財 103       予算現額     翌年度繰越額     不用額       216     33	●市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催	継続的に市民センター等16カ所で ハートフル人権セミナーを開催することで、地域住民の人権意識が向上した。 (R4実績:参加人数 467人、新規の参加率 56%)

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
人権教育課	391	地域人権教育推進事業	決算額     431       財源     国県     80     地方債       その他     一財     351       予算現額     翌年度繰越額     不用額       691     260	●周南市人権教育推進協議会の運営 ●地域人権教育連絡協議会の運営 ●ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ●地域等における人権教育講演会の支援 ●人権オープンシアターの開催	地域の特性に応じた主体的な取組により、地域住民の人権意識が向上した。 (R4実績:参加人数 3,056人、人権講演会の満足度 96%)
学校教育課	355	教育指導一般事務費	決算額     68,927       財     国県     地方債       ボ     その他     一財     68,927       予算現額     翌年度繰越額     不用額       71,645     2,718	●子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を それぞれ調和のとれた「生きる力」として身につけるために 取り組む学校教育の円滑な実施及び指導を推進 ●教職を志す周南公立大学生の希望者を学校支援ボラン ティアとして小・中学校に受け入れる体制を構築し、子ども たちとのふれあいや、学校における授業や行事等の運営補 助等を実施	子どもたちにとっては、教員とは違う 立場の若者世代とのふれあいを通し て将来のビジョンを描くなど、キャリア 教育の推進につなげる機会となった。 さらに、学校支援ボランティアの協力 により、教職員が子どもと向き合う時 間を確保することができ、子どもたち の豊かな学びを支える教育環境を充 実することができた。
	359	学校図書館活用推進事業	決算額     29,839       財     国県     地方債       その他     一財     29,839       予算現額     翌年度繰越額     不用額       30,015     176	●司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書12名、また、学校図書館指導員14名を小・中学校にそれぞれ配置し、児童生徒への読書活動の推進と学習支援を充実 ●学校図書館管理システムを活用し、児童生徒の読書傾向等の分析に基づく本の紹介や読み聞かせ等、児童生徒の関心を高め、読書活動の推進を図る取組をさらに充実	学校における図書館の充実を図るとともに、児童生徒の読書への関心を高め、読書活動の推進や学習支援を充実することができた。
	361	部活動指導員配置事業	決算額     2,278       財     国県     1,153     地方債       その他     一財     1,125       予算現額     翌年度繰越額     不用額       2,425     147	●中学校の部活動において、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技術を要する指導員を6名配置 ●教員の部活動指導等に係る負担を軽減し、生徒指導や授業準備等、専門性を活かした業務の時間を確保	専門的知識・技術を有する外部指導者による指導を受け、生徒の技術向上等、部活動を充実することができた。 教員の部活動指導に係る負担軽減により、生徒指導等、教育環境を充実することができた。

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
学校教育課	361	やまぐち部活動改革推進事業	決算額     1,492       財源     国県 1,426 地方債       その他     一財 66       予算現額     翌年度繰越額     不用額       1,842     350	●国が進める、休日(土・日・祝日)の部活動に係る地域スポーツ・文化活動への段階的移行を踏まえ、中学校1校において地域指導者6名を配置し、実践研究を実施 ●教員の部活動指導に係る負担を軽減し、生徒指導や授業準備等、専門性を活かした業務の時間を確保	専門的知識・技術を有する外部指導者による指導を受け、生徒の技術向上等、部活動を充実することができた。 教員の部活動指導に係る負担軽減により、生徒指導等、教育環境を充実することができた。
	361	GIGAスクール構想推進事 業	決算額     33,733       財源     国県 6,408 地方債       その他     一財 27,325       予算現額     翌年度繰越額     不用額       34,962     1,229	●1人1台端末等の機器を有効に活用した円滑な授業展開などについて教員を支援するため、ICT教育アドバイザーを2名配置 ●子どもたちに個別最適化された資質・能力育成をしていくため、GIGAスクール構想の実現によるICT教育環境を整備及び活用の促進	デジタルによる学習展開などICTの「学び」への活用により、学習指導の充実及び深化によって教育水準を向上することができた。 より高い水準の教育情報化により学校ICT教育環境を向上することができた。
	361	教員業務支援員配置事業	決算額     31,383       財源     国県 9,641 地方債 一財 21,742       子算現額     翌年度繰越額 不用額 31,824	●教員が子どもと向き合う時間を十分確保し、本来担うべき 業務に専念できるよう、ウィズコロナに対応した校内の消毒 作業や授業準備、学習評価等の補助業務を行う教員業務 支援員48名を小・中学校に配置	教員の子どもと向き合う時間の確保による子どもたちの豊かな学びを支える教育環境を充実することができた。 持続可能な学校指導、運営体制の構築及び教員のワークライフバランスへの取組を進めることができた。
	363	学校·家庭支援専門家配置 事業	決算額     2,370       財源     国県     地方債       その他     一財     2,370       予算現額     翌年度繰越額     不用額       2,370	●問題を抱える児童生徒を取り巻く様々な環境に着目して働きかけ、関係機関等との連携をより一層強化し、問題を抱える児童生徒の早期の課題解決と学校・家庭支援を図る専門家としてスクールソーシャルワーカーを1名配置●スクールカウンセラーと連携し、生活指導上の課題等の解決に向け、専門家として学校を支援	児童生徒の心のケアや環境への働きかけを柔軟に対応し、諸課題の早期解決に向けて取り組むことができた。

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
学校給食課	397	学校給食費一般事業	決算額     9,357       財     国県     地方債       ボ     その他     6     一財     9,351       予算現額     翌年度繰越額     不用額       11,794     2,437	<ul><li>●各小中学校の給食配膳室に設置されている冷蔵庫の更新</li><li>●学校給食センター運営審議会の開催</li></ul>	配送校の児童生徒に対し、安心安全 でおいしい学校給食の安定的な提供 ができた。 (R4実績:年間提供食数 2,012,387食)
	397~ 403	学校給食管理運営事業	決算額     638,130       財源     国県     地方債       その他     299     一財 637,831       予算現額     翌年度繰越額     不用額       641,663     3,533	●市内6か所の学校給食センターの管理運営 ●新南陽学校給食センターにおいて、PFI事業者が行う運営・維持管理業務のモニタリングを実施	配送校の児童生徒に対し、安心安全 でおいしい学校給食の安定的な提供 ができた。 (R4実績:年間提供食数 2,012,387食)
	403	学校給食センター解体事業	決算額     51,514       財源     国県     地方債 46,300       その他     一財 5,214       予算現額     翌年度繰越額     不用額       88,770     37,256	●旧新南陽学校給食センターの解体 (1) 旧新南陽学校給食センターの解体工事	旧新南陽学校給食センター解体後の跡地の有効活用に向け、事業を推進することができた。
中央図書館	393	図書館管理運営費	決算額     184,539       財源     国県     地方債       その他     10,274     一財     174,265       予算現額     翌年度繰越額     不用額       189,032     4,493	●市内6館(中央・新南陽・福川・熊毛・鹿野・徳山駅前)の図書館の円滑な管理・運営	読書活動・生涯学習活動を推進・支援するために、利用しやすい図書館の環境づくりに努めたことで、利用者数の増加につなげることができた。(R4実績:館外貸出延べ利用者数(個人)274,643人)

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
中央図書館	393	図書館資料購入費	決算額     32,073       財源     国県     地方債       その他     48     一財     32,025       予算現額     翌年度繰越額     不用額       32,100     27	●多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる 盗料を収集	レファレンス利用者へ的確な対応を し、多くのニーズに応えるため、資料 の充実に努めた。 (R4実績:年度末資料総数 743,291 点)
	395	電子図書館運営費	決算額     2,860       財     国県     地方債       源     その他     一財     2,860       予算現額     翌年度繰越額     不用額       2,860	●電子図書館サービスの運用	24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上するとともに、電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充することができた。

# 負担金・補助金・交付金一覧表

議会費				(単位:千円)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
議会費	全国市議会議長会負担金	588	全国市議会議長会	都市の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。 (均等割・人口割)
	中国市議会議長会負担金	62	中国市議会議長会	中国地方の市政に関する諸般の事項を調査審議し、都市の興隆発展を図ることを目的と した運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割、会費)
	山口県市議会議長会負担金	73	山口県市議会議長会	山口県内における市政に関する事務を研究し、自治体の向上発展を図ることを目的とし た運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割)
	全国競艇主催地議会協議会負担金	101	全国競艇主催地議会協議会	競艇事業の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。(均等割・売上割)
	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会負担金	367	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会	瀬戸内海地区競艇の円滑な運営並びに振興を図ることを目的とした運営事業費のための 負担金である。(均等割・売上割)
	石油基地防災対策都市議会協議会負担金	3	石油基地防災対策都市議会協議会	石油基地防災対策について調査研究し、共通の問題や課題に対する具体的施策の実現に 期することを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。(定額)
	全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	全国高速自動車道市議会協議会	通過市共通の問題を研究協議し、具体的方策の実現を促進していくことを目的とした全 国組織の運営事業費のための負担金である。(定額)
	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	14	全国自治体病院経営都市議会協議会	地域住民の期待に応える自治体病院の社会的使命を達成することを目的とした全国組織 の運営事業費のための負担金である。(定額)
	政務活動費補助金	312 630 852 890 699 675 55	周南市民の会 志明党 参解会 未本共産党 水月会 アクティブ 自由民主党周南	議員の市政に関する調査研究費として必要な経費の一部を会派に対し補助したものである。 (1人月額25,000円を補助)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
総務管理費 [一般管理費]	全国市長会負担金	573	全国市長会	市長の全国的連合組織で、相互の連絡を密にし、並びに共通の問題を協議することで、 市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金であ る。
	山口県市長会負担金	1, 154	山口県市長会	県内の市長が構成員で、全国市長会の下部組織に位置付けられている。相互の連絡を密にし、並びに共通の問題を協議することで、市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	33	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。
	行政不服審査会事務負担金	10	山口県市町総合事務組合	行政不服審査法に基づく第三者機関の設置に係る共同処理事務に対する負担金である。
	海上保安協会負担金	80	(公財)海上保安協会徳山支部	海上保安思想の普及を図り、海上保安業務の改善を目的とするものである。
	山口県防衛協会負担金	12	山口県防衛協会	防衛意識の普及を図り、自衛隊及び関係団体の健全な育成発展に協力することを目的とするものである。
	北方領土返還要求山口県民会議負担金	24	北方領土返還要求山口県民会議	我が国固有の領土である北方領土(歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島)の返還要求に ついて、県民意識の高揚を図ることを目的とするものである。
	平和首長会議負担金	2	(公財)広島平和文化センター	世界の都市が緊密な連携を築くことによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とするものである。
	山口たばこ販売協同組合活動費補助金	100	山口たばこ販売協同組合徳山支部	清掃活動や未成年者喫煙防止啓発活動に要する経費の一部を補助し、環境美化や青少年 健全育成を図るものである。
	山口県自治会館管理負担金	76	山口県市町総合事務組合	山口県市町総合事務組合負担金条例に基づく、山口県自治会館の管理運営にかかる負担 金である。
	自治会連合会補助金	3, 900	周南市自治会連合会	自治会活動の活性化及び住民自治組織の健全な発展を図るため、周南市自治会連合会が 実施する事業を支援するものである。
	自治会集会所等建設事業費補助金	2, 059	各自治会	自治会集会所の新築、補修及び備品の設置等の事業に対し、事業の実施に要する経費の 一部を補助することにより、住民自治活動の推進に寄与するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[一般管理費]	鹿野街灯組合負担金	72	鹿野街灯組合	鹿野地区の市街地街路灯の保守運営を行っている鹿野街灯組合に対し、維持管理費の一部を負担し、防犯及び生活の安全を確保するものである。
	防犯協議会活動費補助金	3, 831 450	周南防犯協議会 光地区防犯団体連合会	防犯思想の高揚、各種防犯対策等、犯罪のない明るい社会の実現に向けた活動に対する 補助金である。
	防犯灯設置費補助金		周南防犯協議会自治会等	安心で安全なまちづくりの一環として、犯罪防止のために、防犯灯設置費用の一部を自治会等へ補助するものである。
	山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金	109	山口県周南地区暴力追放運動協議会	下松市、光市、周南市で構成された協議会に対し、各市が負担金を負担し、暴力追放運動を推進するものである。
	危険空き家解体事業補助金	4, 500	申請者	危険な空き家の発生を抑制するため、老朽化などによる空き家の解体等を実施する者に 対し、当該費用の一部を補助するものである。
	空き家リフォーム事業補助金	4, 185	申請者	空き家の流通を促すため、本市に定住する目的で空き家を購入した者に対し、改修費用 の一部を補助するものである。
[人事管理費]	地方公務員災害補償基金山口県支部負担金	280	地方公務員災害補償基金山口県支部	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害補償に係る負担金である。
	徳山地区ヤングドライバー安全会議負担 金	49	徳山地区ヤングドライバー安全会 議	事業所等で構成する若年運転者を中心とした交通事故防止のための活動団体への負担金である。
	非常勤職員公務災害補償事務負担金	1, 212	山口県市町総合事務組合	議員及び非常勤職員の公務災害にかかる共同処理事務に対する負担金である。
	派遣職員受入負担金	7, 784	山口県	地方自治法に基づき山口県から派遣された職員の給与費等に対する負担金である。
	研修出席負担金	2, 356	自治大学校 (公財)全国市町村研修財団等	職員の実務能力の向上を図るために研修機関に派遣する際の研修受講負担金である。
	山口県市町職員研修運営協議会負担金	1, 038	山口県市町職員研修運営協議会	山口県内市町で構成する職員研修のための協議会運営に対する負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[ 人事管理費]	職員自己啓発支援助成金	162	自己研鑽に取り組む市職員	市職員として職務の遂行に有益な資格、知識又は技術を自発的に習得する職員を支援するための助成金である。
	職員共済会交付金	6, 217	周南市職員共済会	周南市職員共済会条例第5条に基づく、職員の福利厚生を図ることを目的とした交付金 である。
[ 会計管理費]	指定金融機関派出所設置負担金	2, 200	(株)山口銀行	本庁舎内派出所設置にかかる費用の一部を負担するものである。
[財産管理費]	電気使用負担金	176	周南市上下水道事業管理者	周南市上下水道局が管理する大迫田東部地区配水池内に整備した久米・高城地区給水施 設の送水ポンプ設備の電気使用料相当分を周南市上下水道局へ負担金として支払うもので ある。
[ 庁舎管理費]	日本公衆電話会負担金	1	(公財)日本公衆電話会	公衆電話利用者と公衆電話受託者との結びつきを深め、利用者のニーズの実現に努める ものである。
	上下水道局施設使用負担金	4, 115	周南市上下水道局	上下水道局速玉庁舎を倉庫として使用することに対する負担金である。
	日本電信電話ユーザ協会周南地区協会負担金	5	(公財)日本電信電話ユーザ協会 周南地区協会	会員相互及び日本電信電話株式会社とのコミュニケーションを強化し、効率的な電気通信設備等を利用して会員事業の反映と電気通信の一層の発展を図り、もって地域経済社会の発展に寄与することを目的とするものである。
[企画費]	発電関係市町村全国協議会負担金	8	ダム・発電関係市町村全国協議会	水力発電施設等のある地域が担う公益的役割に鑑み、所在市町村の振興に関する協議等 を行うための全国組織に対する負担金である。
	リサイクルポート推進協議会負担金	50	リサイクルポート推進協議会	全国的な循環型社会の構築をめざし、港湾を中心とした静脈物流システムの事業化を推進するため、民間事業者や港湾管理者自治体等で構成する協議会に対する負担金である。
	石油基地自治体協議会負担金	12	全国市長会石油基地自治体協議会	石油化学コンビナート等が所在する地方自治体の行財政上の諸措置の拡充強化を推進す ることを目的に組織された協議会に対する負担金である。
(地域拠点 施設費	テレビ共同受信設備費負担金	7	粭島地区テレビ共同受信施設組合	粉島市民センターのテレビ受信設備の維持管理費としての負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
(地域拠点 施設費)	下水道等受益者負担金	2	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	市民センター運営事業交付金	21, 065	各地区市民センター地域参画協議 会	地域参画型市民センターの管理運営において、地域の特性を生かした市民センター運営 を行うための交付金である。
	給水装置新設等加入負担金	418	周南市上下水道局	勝間市民センター水道接続工事による水道過入金である。
	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄 与する協会への負担金である。
中山間地域づくサ 進進 進費	過疎地域対策促進協議会負担金	34	山口県過疎地域対策促進協議会	県内の過疎地域等所在市町で構成し、過疎地域等の産業経済の振興及び地域住民の生活 文化の向上を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	全国山村振興連盟負担金	40	全国山村振興連盟山口県支部	全国の振興山村地域所在市町で構成し、振興山村地域内の経済、文化、社会等各面の開 発向上を促進し、住民の生活と福祉の向上を図ることを目的とする会の負担金である。
	山口県離島振興協議会負担金	302	山口県離島振興協議会	県内の離島所在市町で構成し、離島が抱える共通課題の調査研究や離島振興法に基づく 各種事業の促進に関する要望活動等を行う協議会への負担金である。
	やまぐち元気むらまち交流推進協議会負担金	50	やまぐち元気!むらまち交流推進協議会	県内の関係市町・団体等で構成し、都市農山漁村交流の人口拡大を通じて農山漁村の活性化を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	中山間地域等移住者受入体制整備事業補助金	1, 704	申請者8件	中山間地域において、市外からの移住者の空き家改修や、空き家所有者の家財道具等の 処分などに対して助成したものである。
	中山間地域起業促進事業補助金	2, 000	申請者2件	中山間地域において、空き家等を活用し新たに起業する際に係る経費に対して助成したものである。
	離島活性化交付金	3, 163	大津島地区コミュニティ推進協議会	大津島地区において、移動販売による買い物支援など、身近な暮らしの維持・確保に向けた住民主体の取組に係る経費を支援したものである。
	ふるさとスローツーリズム推進交付金	600	周南学びの旅推進協議会	中山間地域の多様な資源を活かして、都市農山漁村交流を推進するため、周南学びの旅 推進協議会の運営に係る経費を支援したものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
国際交流等推進費	国際交流サロン等運営交付金	299	周南市国際交流サロン運営委員会	国際交流サロン及び国際交流フェスタの開催に係る負担金である。
	山口県国際交流協会負担金	86	(公財)山口県国際交流協会	(公財)山口県国際交流協会の事業実施に係る負担金である。
青 少 年 健全育成推 進 費	周南広域校外補導連絡協議会負担金	45	周南広域校外補導連絡協議会	周南地域の児童、生徒の健全育成を図ることを目的とする協議会への負担金である。 (周南市、下松市、光市で構成)
	周南市青少年育成市民会議活動費補助金	1, 053	周南市青少年育成市民会議	青少年の育成活動を行っている「周南市青少年育成市民会議」の事業に対する補助金で ある。
	子どもの安心・安全推進事業交付金	621	周南市青少年育成市民会議	子どもが安心、安全に暮らせる地域づくりを推進するため、各小学校PTAが地域と 連携して取り組む安心安全事業に対する交付金である。
[情報推進費]	地方公共団体情報システム機構負担金	4, 117	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体の行政事務の合理化及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした地方公共団体情報システム機構への負担金である。
	やまぐち情報スーパーネットワーク回線 負担金		(一財)山口県デジタル技術振興財 団 山口県	やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)を利用した市町ネットワークの基幹回線使 用料、ハード保守経費及び運営費に対する負担金である。
	山口県情報セキュリティクラウド負担金	6, 729	山口県	山口県が取りまとめて実施しているインターネットのセキュリティ対策である山口県情報セキュリティクラウドシステムに関する運用負担金である。
	情報システム共同利用業務負担金		光市 山口県	4市1町自治体クラウドにおける運用支援業務委託を代表して契約する光市に対する負担 金及びAI議事録作成支援システムの共同利用に係る山口県に対する負担金である。
	アドバイザー派遣負担金	2, 730	西日本電信電話(株)山口支店	本市へのICT推進アドバイザー派遣に関する派遣元への負担金である。
	山口県高速道路交通安全協議会運営負担金	70	(一社)山口県高速道路交通安全協議会	高速道路の交通安全に関する調査・研究、資料作成及び高速道路交通安全講習会等の開催に係る負担金である。
	交通安全協会活動費補助金		周南交通安全協会 光交通安全協会	交通安全キャンペーン、交通安全表彰等、市民の交通安全の意識醸成に向けた活動に対 する補助金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
交通安全 推 進 費	商店街自転車整理推進費補助金	280	徳山中央商店街連合会	中央商店街の歩道上の自転車整理を行う徳山中央商店街連合会に対し補助を行うものである。
公共交通対策 費	JR岩徳線利用促進委員会負担金	500	JR岩徳線利用促進委員会	JR岩徳線の利用促進を図るため、沿線市等で組織する協議会に対する負担金である。
	岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金	40	岩国錦帯橋空港利用促進協議会	岩国錦帯橋空港の利用を促進し、空港の発展を通じて地域の振興を図るため、関係自治 体や団体・企業等で構成する協議会に対する負担金である。
	周南市地域公共交通会議交付金	4, 667	周南市地域公共交通会議	持続可能な公共交通ネットワークの構築や公共交通の維持・確保を図るため、交通事業 者や関係機関等で構成する協議会に対する交付金である。
	地方バス路線維持対策費補助金	162, 695	防長交通(株)	生活バス路線の維持確保を図るため、赤字バス路線に対し、補助するものである。
	バス交通系ICカード整備事業補助金	9, 881	防長交通(株)	市内路線バスの利便性向上を図るため、交通系ICカードシステムを整備する事業者に対し、導入経費の一部を補助するものである。
	離島航路運営費補助金	98, 069	大津島巡航(株)	大津島と徳山港を結ぶ離島航路を運営する大津島巡航株式会社に対し、欠損額の一部を 補助するものである。
	代々木公園地下駐車場管理負担金	1, 056	周南市(駐車場事業特別会計)	H28年度から休止している代々木公園地下駐車場の維持管理費を負担するものである。
	電気使用負担金	95	(株)パークタウン商業運営	徳山駅東側駐輪場の電気使用料を負担するものである。
[消費生活費]	周南消費者協会活動費補助金	110	周南消費者協会	消費者団体の自主的な活動を支援するための補助金である。
(コミュニ) ティ推進費)	コミュニティ活動推進費補助金	7, 874	31地区コミュニティ推進組織 周南市コミュニティ推進連絡協議 会	地域住民が行うコミュニティ活動に要する経費の一部を補助することにより、地域のコミュニティづくりを推進し、活力のあるまちづくりに資するものである。(250,000円×31地区、周南市コミュニティ推進連絡協議会124,261円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
(コミュニ) ティ推進費)	コミュニティふるさとイベント事業費補 助金	270	生きがいのある須金をつくる会 徳山小学校区コミュニティ推進協 議会	コミュニティふるさとイベント事業(須金なし・ぶどう祭、さくら街道祭り)に要する経費の一部を補助することにより、地域の主体性・自立性を伸長させつつ、コミュニティづくりを推進し、活力のあるまちづくりに資するものである。
	コミュニティ設備整備費補助金	7, 300	富田東地区まちづくり協議会 夜市地区コミュニティ推進協議会 大河内地区コミュニティ推進協議 会	(一財)自治総合センターが行う、宝くじの社会貢献広報事業を活用し、コミュニティ活動に必要な機材の購入に係る経費を補助するものである。
	地域創発事業補助金	1, 500	地区コミュニティ推進組織	地区コミュニティ組織等の個性的・魅力的な地域づくりを推進するため、地域の夢プランの策定や実践活動を支援するものである。
	周南市ふるさと振興財団運営費補助金	35, 872	(公財)周南市ふるさと振興財団	市民自らが行う地域づくり活動の振興を図り、活力のある個性豊かなふるさとづくりに 寄与するために、(公財)周南市ふるさと振興財団の運営を支援するものである。
[支 所費]	和田水路利用負担金	5	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	光地区安全運転管理者協議会負担金	10	光安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実を目的とするものである。
	光交通安全協会負担金	3	山口県光交通安全協会	交通道徳の高揚及び交通安全活動の推進を目的とするものである。
	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。
公平委員会 費	全国公平委員会連合会負担金	8	全国公平委員会連合会	全国の公平委員会相互の連絡協調を図り、制度の適正かつ公正な運用をするための連合会への負担金である。
	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1	全国公平委員会連合会中国支部	全国公平委員会連合会の下部組織である中国支部への負担金である。
特別定額給付金支給事業費	新生児応援特別定額給付金	6, 500	給付対象者	新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児が属する世帯に対して、特別定額給付金(支給対象児1人につき10万円)を支給し、子どもの健やかな成長を応援するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
微 税 費 〔税務総務費〕	周南租税教育推進協議会負担金	8	周南租税教育推進協議会	児童生徒に対する正しい知識に基づいた租税観念の育成を目的とした協議会への負担金 である。
[ 賦課徴収費]	地方税共同機構負担金	5, 645	地方税共同機構	e L T A X (地方税ポータルシステム) の運用、維持管理及び地方税の電子化推進のため の負担金である。
	資産評価システム研究センター負担金	98	(一財)資産評価システム研究センター	土地・家屋・償却資産の評価資料収集及び研修実施による職員の資質向上を図るための 負担金である。
	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	52	山口県個人住民税徴収対策協議会	市町税務徴収関係課と県税関係機関との連携を密にし、滞納処分関係技術の研鑽、情報 交換及び市町税の徴収対策関係諸事業を推進するための負担金である。
	環境性能割徵収取扱負担金	957	山口県	県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を国の通知に基づき補償するための負担金である。
戸籍住民 基本台帳費 戸籍住民	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会 負担金	4	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	県内各市町によって組織され、戸籍・住民基本台帳等の研究・協議を行い、当該事務の 適正かつ円滑な遂行を目的とした協議会の運営事業費のための負担金である。 (戸籍数割)
基本台帳費	コンビニ交付運営負担金	2, 728	地方公共団体情報システム機構	コンビニ交付サービスに係る運営費負担金である。(人口割)
選挙費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	43	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行等における改善研究及び関係法令の改正要望実現のための全国組織への負担金である。
委員会費	山口県都市選挙管理委員会連合会負担金	7	山口県都市選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会の下部組織である県組織への負担金である。
統計調查費 (統計調查 套) 総務費	山口県統計協会負担金	11	山口県統計協会	統計の普及、統計に関する知識及び技術の向上を目的とした山口県統計協会への負担金である。
監査委員費 (監査委員費)	全国都市監査委員会負担金	37	全国都市監査委員会	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営と健全なる発達を図るための会への負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
社会福祉費	徳山歯科医師会活動費補助金	400	(一社)徳山歯科医師会	口腔衛生を推進するための活動及び訪問歯科診療事業を補助するものである。
総務費	民生委員児童委員協議会補助金	44, 723	周南市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員の資質の向上を目的に、事業実施に要する経費や、研修参加を援助する経費について補助するものである。 地区民生委員児童委員協議会数 24地区 民生委員・児童委員数 373人(うち主任児童委員47人)
	周南市社会福祉協議会運営費補助金	106, 785	(福)周南市社会福祉協議会	社会福祉協議会の運営と福祉事業の組織的活動の促進を図るため、人件費等を補助するものである。
	山口県更生保護協会負担金	137	山口県更生保護協会	更生保護協会の運営及び更生保護事業の推進のための負担金である。
	遺族会活動費補助金	1, 710	周南市連合遺族会	戦没者の慰霊顕彰及び遺族の福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	原爆被爆者団体活動費補助金	100	周南市被爆者の会	被爆体験の伝承活動及び被爆者の健康と福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	保護司会活動費補助金	290	周南保護区保護司会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	更生保護女性会活動費補助金	90	周南市徳山地区更生保護女性会 周南市熊毛地区更生保護女性会 周南市鹿野地区更生保護女性会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	住民税均等割のみ課税世帯給付金	111, 700	令和4年度住民税均等割のみ課税 世帯	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、国が実施する住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯へ、市独自に1世帯あたり5万円を給付するものである。
	価格高騰緊急支援給付金	839, 750	令和4年度住民税非課税世帯等	電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和 4年度住民税非課税世帯等へ、1世帯当たり5万円を給付するものである。

				(十三:11)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (繰越明許予算)	443, 800	令和3·4年度住民税非課税世帯等	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度及び令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に臨時特別給付金を支給するものである。
[人権推進費]	人権教育啓発推進センター負担金	100	(公財)人権教育啓発推進センター	人権課題の啓発に関する資料や情報を活用することで、効果的な啓発活動を推進するも のである。
	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業間及び行政相互の人権に関する情報交換や、企業の人権教育研修の充実を図るもの である。
	周南人権擁護委員協議会負担金	332	周南人権擁護委員協議会	人権擁護委員による基本的人権の擁護、人権意識の普及高揚のための啓発及び相談事業 を継続的に推進するものである。
[隣保館費]	山口県隣保館連絡協議会負担金	320	山口県隣保館連絡協議会	隣保館職員の研鑽や情報交換等を目的に、県内の隣保館で構成された連絡協議会に対す る負担金である。
障害者福祉費	精神障害者等ピアサポート等事業費補助金	120	周南さわやか家族会	精神障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における 自発的な取組を実施する精神障害者等や家族会等に対する補助金である。
障害者。福祉費	高額障害福祉サービス費支給事業費負担金	499	申請者	同じ世帯に障害福祉サービスを利用する者が2人以上いる場合等で、その世帯において1 か月の利用者負担額が一定の額を超えたときに、世帯全体の負担を軽減するため超過分に ついて高額障害福祉サービス費を支給する際の負担金である。
	介護・訓練等給付費負担金	2, 382, 202	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	障害支援区分、介護を行う者の状況及び利用に関する意向等を総合的に勘案し、支給を 必要と認めた者に対して、介護給付費、訓練等給付費等を支給する際の負担金である。
	身体障害者デイサービス事業負担金	273	光市	在宅の身体障害者に、通所による創作的活動や機能訓練等のサービスを提供することにより、自立や社会参加の促進及び身体機能の維持向上を図る他市事業への本市利用者の負担金である。
	心身障害児(者)通所事業費負担金	36	光市	在宅の心身障害児(者)を一時的又は一定期間介護することで、介護する保護者等の負担 軽減を図る他市事業への本市利用者の負担金である。
	障害者用自動車改造費補助金	200	申請者	社会参加を促進するため、障害者が所有する自動車の改造に対し、その一部を補助するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[障 害 者] 福 祉 費]	周南市身体障害者団体連合会活動費補助金	1, 172	周南市身体障害者団体連合会	身体障害者相互の親睦を深め、福祉の増進や教養・文化の向上といった自立更生の促進 に資するための補助金である。
	徳山肢体不自由児父母の会活動費補助金	135	徳山肢体不自由児(者)父母の会	肢体不自由児の療育訓練、生活指導等研修活動に対する補助金である。
	周南市手をつなぐ育成会活動費補助金	255	周南市手をつなぐ育成会	知的障害児・障害者の父母等によって構成される団体の活動に対する補助金である。
	手話サークル周南活動費補助金	92	手話サークル周南ひまわりの会新 南陽手話さくらの会	手話奉仕活動を通じて聴覚障害者の福祉向上に寄与する活動を行うサークルに対する 補助金である。
	ひだまりの会活動費補助金	36	心の健康ボランティア「ひだまり の会」	精神障害者の社会参加の促進や相談等の活動を行う団体に対する補助金である。
	NPO法人周南視覚障害者図書館活動費 補助金	460	NPO法人周南視覚障害者図書館	点字図書館を運営し、視覚障害者の文化・教養の向上に寄与する活動に対する補助金で ある。
	福祉ホーム事業負担金	168	安芸高田市	他市の福祉ホーム事業の本市利用者の負担金である。
	療養介護医療給付費負担金	32, 319	山口県国民健康保険団体連合会 山口県社会保険診療報酬支払基金	医療と常時介護を必要とし、医療機関で機能訓練等や日常生活を送ることを認められた 者に対し、療養介護医療費を支給するための負担金である。
	障害児通所給付費等負担金	358, 630	各事業所 山口県国民健康保険団体連合会	身近な地域の障害児支援の専門施設(事業)において、通所利用の障害児及びその家族を 支援するための負担金である。
	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部 改築費補助金	1, 145	(福)鹿野学園	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部の改築に係る補助金である。
老人福祉費 老人福祉費 老人福祉費 総務費	周南地区福祉施設組合負担金	23, 439	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、養護老人ホーム「きさんの里」の運営費の一部を負担するものである。
[老人福祉費]	特別養護老人ホーム「やまなみ荘」増床 整備費補助金	5, 895	(福)鹿野福祉会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「やまなみ荘」の増床に係る建設費補助金で、 平成16年度から令和6年度までの債務負担である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[老人福祉費]	特別養護老人ホーム「友愛園」増床整備 費補助金	2, 310	(福)緑山会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「友愛園」の増床に係る建設費補助金で、平成 19年度から令和8年度までの債務負担である。
高齢者生きがい推進費	老人クラブ活動費補助金	6, 496	周南市老人クラブ連合会	単位老人クラブが自主的に取り組んで実施するスポーツや健康づくり活動等に対する補助をするものである。(単位クラブ数:119クラブ)
	老人クラブ連合会運営費補助金	726	周南市老人クラブ連合会	老人クラブ連合会が、自主的に取り組んで実施する各種研修会や健康づくり活動等に対する補助をするものである。
(介護老人) 保健施設費	介護老人保健施設事業補助金	5, 086	介護老人保健施設事業会計	介護老人保健施設事業の経営安定に資するため、起債の利息償還金のうち、用地取得分 全額と建物建設費の3分の1を補填する補助金である。
〔介護保険費〕	介護保険低所得者利用者負担対策事業費 補助金	4	(福)ひかり苑	低所得者に係るショートステイ、特別養護老人ホーム利用料について軽減を実施した社 会福祉法人に対して、その負担額の一部を補助するものである。
児童福祉費 児童 福 祉	地域組織活動育成費補助金	284	市内の母親クラブ	地域において児童福祉の向上を図るための活動を行う「母親クラブ」に対する補助である。(母親クラブ 3団体)
総務費人	山口県周南里親会活動費補助金	50	山口県周南里親会	里親活動の活性化を図り、児童の福祉増進と里親制度を推進するための活動等に対する 補助である。
	ちびっこ広場事業補助金	12	自治会等	ちびっこ広場整備・管理・修繕に対する補助である。
	こもれび保育園建設費補助金	5	(福) 岳陽会	独立行政法人福祉医療機構からの建設費借入金に対する利息補助である。
【保育費】	テレビ共同受信設備費負担金	10	下上北テレビ受信施設組合	菊川保育園のテレビ共同受信施設維持管理に係る負担金である。
	保育協会負担金	416	(一財)山口県保育協会、周南市保育協会	公立保育所及び認定こども園12施設分の負担金である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担 金	320	(独)日本スポーツ振興センター	公立保育所及び認定こども園12施設の入所児童に対する設置者負担分の共済掛金であ る。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
【保育費】	私立分日本スポーツ振興センター共済掛金補助金	176	徳山中央保育園他16施設	私立保育所等17施設の入所児童に対する共済掛金設置者負担金に対する補助である。 徳山中央保育園、遠石保育園、和光保育園、こもれび保育園、荘宮寺保育園、 すみれ保育園、ひまわり保育園、わかやま保育園、しゅうよう保育園、 認定こども園蓮生・まこと幼稚園、認定こども園あおば幼稚園、 ふくがわこども園、共楽保育園、南陽幼稚園保育部ちゅうりっぷ、 ヤクルト保育園プティット周南、ニチイキッズ一番丁保育園、 ニチイキッズ毛利町保育園
	私立幼稚園施設型給付費負担金	787, 993	徳山めぐみ幼稚園他9施設	施設型給付を受ける私立幼稚園10施設の運営費に対する給付である。 徳山めぐみ幼稚園、小さき花幼稚園、愛光幼稚園、周南小さき花幼稚園、 明照幼稚園、徳山中央幼稚園、河原幼稚園、南陽幼稚園、大河内幼稚園、 旭ヶ丘幼稚園
	認定こども園施設型給付費負担金	466, 531	認定こども園蓮生・まこと幼稚園 他3施設	施設型給付を受ける認定こども園4施設の運営費に対する給付である。 認定こども園蓮生・まこと幼稚園、認定こども園あおば幼稚園、 ふくがわこども園、共楽保育園
	保育士·幼稚園教諭等処遇改善臨時特例 事業費補助金	41, 328	徳山中央保育園他28施設	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の職員に対する処遇改善に係る補助である。 徳山中央保育園、遠石保育園、和光保育園、こもれび保育園、荘宮寺保育園、 すみれ保育園、ひまわり保育園、アイグラン保育園新宿通、わかやま保育園、 しゅうよう保育園、徳山めぐみ幼稚園、小さき花幼稚園、愛光幼稚園、 周南小さき花幼稚園、明照幼稚園、徳山中央幼稚園、河原幼稚園、南陽幼稚園、 大河内幼稚園、旭ヶ丘幼稚園、認定こども園連生・まこと幼稚園、 認定こども園あおば幼稚園、ふくがわこども園、共楽保育園、 ニチイキッズ一番丁保育園、ニチイキッズ毛利町保育園、 南陽幼稚園保育部ちゅうりっぷ、ヤクルト保育園プティット周南、 徳山医師会病院保育園ひだまり
	地域型保育給付費負担金	203, 914	ニチイキッズ一番丁保育園他5施 設	地域型保育給付を受ける6施設の運営に対する給付費である。 ニチイキッズ一番丁保育園、南陽幼稚園保育部ちゅうりつぷ、 ヤクルト保育園プティット周南、徳山医師会病院保育園ひだまり、 ニチイキッズ毛利町保育園、おおぞら保育園下松(下松市)
	保育所地域活動事業費補助金	95	遠石保育園	地域子育て支援センター事業を行っていない私立保育所のうち、保育所地域活動事業 を実施した施設に対する補助である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
【保育費】	障害児保育事業費補助金	13, 349	遠石保育園他9施設	障害児保育事業を実施した私立保育所8施設、認定こども園2施設に対する補助である。 遠石保育園、和光保育園、荘宮寺保育園、徳山中央保育園、ひまわり保育園、 アイグラン保育園新宿通、わかやま保育園、ふくがわこども園、共楽保育園、 しゅうよう保育園
	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	112	周南リハビリテーション病院託児 所他3施設	認可外保育施設4施設の職員研修に伴う代替職員の雇用、従事職員及び入所児童健康診 断に対する補助である。 周南リハビリテーション病院託児所、徳山リハビリテーション病院託児所、 湯野温泉病院保育所、鹿野博愛病院保育所
	多子世帯応援保育料等軽減事業費補助金	1, 660	民間保育サービス施設 該当者:13人 副食費 該当者:30人	多子世帯に対する保育料及び副食費を軽減するため、認可外の民間保育サービス施設入 所児童及び認可保育所等入所児童で、第3子以降に対する補助である。
	保育所緊急整備事業補助金	499, 589	(株)nexus 他3法人	国の保育所等整備交付金、県の子育て支援特別対策事業施設整備費補助金を活用して保育施設を整備・改修した法人に対する補助である。 (株)nexus、(株)アイグラン、(福)ひまわり会、(福)岳陽会
	私立幼稚園施設等利用費負担金	32, 001	私立幼稚園園児の保護者	幼児教育・保育無償化制度の開始に伴い、R1.10月以降、園児1人あたり 25,700円/月 を上限に在園月数に応じて補助するものである。 富田幼稚園
	認可外保育施設等利用費負担金	1, 934	該当者延べ56人	認可外保育施設を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付である。
	預かり保育事業施設等利用費負担金	16, 140	該当者延べ4,228人	施設型幼稚園及び認定こども園での預かり保育を利用する児童で、幼児教育・保育の無 償化対象児童に対する給付である。
	一時預かり事業施設等利用費負担金	39	該当者延べ4人	一時預かり事業を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付であ る。
	保育対策総合支援事業費補助金	4, 773	すみれ保育園他4施設	私立の保育所・認定こども園を対象に、業務のICT化を行うためのシステム導入や保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置、健康面の対策の充実を担う看護師等の配置の経費に対する補助である。 すみれ保育園、しゅうよう保育園、和光保育園、ひまわり保育園、アイグラン保育園新宿通

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
【保育費】	保育所等における新型コロナウイルス感 染症対策事業費補助金	6, 976	徳山中央保育園他15施設	保育所等における新型コロナウイルス感染症予防に係る経費に対する補助である。 徳山中央保育園、遠石保育園、和光保育園、こもれび保育園、荘宮寺保育園、 すみれ保育園、ひまわり保育園、わかやま保育園、共楽保育園、ふくがわこども園、 アイグラン保育園新宿通、しゅうよう保育園、南陽幼稚園保育部ちゅうりっぷ、 ニチイキッズ一番丁保育園、ニチイキッズ毛利町保育園、 保育園プティット周南
	保育所等における新型コロナウイルス感 染症対策事業費補助金	1, 764	すみれ保育園他5施設	私立の保育所・認定こども園を対象に、物価高騰等による食材料費増加の保護者負担への転嫁を抑制するための補助である。 すみれ保育園、こもれび保育園、荘宮寺保育園、ひまわり保育園、わかやま保育園、 ふくがわこども園
子ども・     子育接費	周南市地域がつながる子どもの居場所づ くり支援補助金	989	市民活動団体等	子ども食堂や地域食堂を開設する団体に対して、開設準備費及び運営費の一部を助成するものである。
	婚活イベント開催事業補助金	259	市民活動団体等	婚活イベントを開催する団体に対して、開催準備費及び運営費の一部を助成するものである。
	子育て支援活動補助金	50	市民活動団体等	育児サークル等の子育て支援を目的とした団体の活動に対して、補助金を交付するものである。
	延長保育事業費補助金	14, 215	徳山中央保育園他13施設	延長保育事業を実施した私立保育所10施設、認定こども園4施設に対する補助である。 徳山中央保育園、遠石保育園、和光保育園、こもれび保育園、荘宮寺保育園、 すみれ保育園、ひまわり保育園、わかやま保育園、アイグラン保育園新宿通、 しゅうよう保育園、ふくがわこども園、共楽保育園、 認定こども園蓮生・まこと幼稚園、認定こども園あおば幼稚園
	病児保育事業負担金	389	下松市、岩国市	周南市の児童が他市の病児保育施設を利用した場合の負担金である。
	補足給付費補助金	27	該当者 3人	世帯員の状況及び所得の状況に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する実費徴収額について、その一部を補助するものである。
	病児保育施設における新型コロナウイル ス感染症対策事業費補助金	979	病児保育室わんぱくの国他3施設	病児保育施設における新型コロナウイルス感染症予防に係る経費に対する補助である。 病児保育室わんぱくの国、病後児保育園タムタム、病児保育室モーモーハウス、 病児保育室パピー

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
78(11)	畑 初 亚 4 小 灯 州	八 弁 帜	冊 奶 亚 寺 の 文 田 九	DL 91
(子ども・ 子子 援 費)	物価高騰支援給付金	540	周南リハビリテーション病院託児 所ほっぷ他15施設	認可外保育施設や病児保育施設、子育て支援センターにおいて、光熱費等の物価高騰に対応するため、施設の規模に応じて支援金を給付するものである。周南リハビリテーション病院託児所ほっぷ、湯野温泉病院保育所、徳山リハビリテーション病院託児所じゃんぷ、ニチイキッズひばりヶ丘保育園、はぐぐみROOM、TOMONI保育園、あい保育園徳山病院、病児保育室わんぱくの国、病後児保育園タムタム、病児保育室モーモーハウス、病児保育室パピー、和光保育園子育て支援センター、共楽保育園子育て支援センター、共楽保育園子育で支援センター、みんなのおうち城ヶ丘、子育て支援センターマーガレット、子育で支援センターさんさん
	山口県子育て支援センター連絡会負担金	70	山口県子育て支援センター連絡会	県内の子育て支援センターの連携と、センター職員の資質及び施設利用者の満足度の向上を図ることを目的とした本連絡会に対する公立子育て支援センター7センター分の負担金である。
	地域子育て支援拠点における新型コロナ ウイルス感染症対策補助金	1, 200	和光保育園子育て支援センター他 3施設	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症予防に係る経費に対する補助で ある。 和光保育園子育て支援センター、子育て支援センターマーガレット(すみれ保育園)、 共楽保育園子育て支援センター、みんなのおうち城ヶ丘(共楽保育園)
	出産子育て応援給付金	101, 600	申請者	伴走型相談支援の充実を図り、妊娠届出を行った妊婦や産後の家庭訪問を受けた、子育 て世帯の経済的負担軽減を図るものである。
[母子福祉費]	周南市母子寡婦福祉連合会活動費補助金	350	周南市母子寡婦福祉連合会	周南市母子寡婦福祉連合会の活動費の一部を補助することにより、社会的に弱い立場に ある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図り、もって母子等の福祉の向上を推進する ものである。
臨時特別	子育て世帯臨時特別給付金(繰越明許費)	7, 100	令和4年3月31日までに生まれた児 童の児童手当(本則給付)受給者	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から子育 て世帯への臨時特別給付金を支給するものである。
給付金費	新生児臨時特別給付金	84, 100	令和4年4月2日から令和5年3月31 日までに生まれた新生児の保護者	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、出産された家族に対し、子育て中 の感染症対策を支援するため、新生児臨時特別給付金を支給するものである。
子育て世帯 生活支援特 別給付金費	子どもたちへの臨時特別給付金	204, 410	平成16年4月2日から令和5年2月28 日までに生まれ、令和4年9月1日 時点で周南市に住民登録がある者 の保護者等	│ 育て世帯に対し、子供を中心とした家族の交流や体験の機会を支援し、子どもたちの健全 │

<b>大生貨</b>				
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
子育て世帯 生活支援特 別給付金費	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	67, 850	令和4年4月分の児童扶養手当の受 給者等	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものである。
	子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)	42, 750	18歳以下の児童を養育する住民税 非課税世帯等	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものである。
生活保護費 生活 保護 総務 費	周南地区福祉施設組合負担金	28, 309	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、救護施設「さつきの里」の運営費の一部を負担するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
保健衛生費 保健衛生	山口県市町保健師研究協議会負担金	120	山口県市町保健師研究協議会	保健師の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 3,000円×40人
総務費	山口県市町栄養士研究協議会負担金	10	山口県市町栄養士研究協議会	栄養士の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 5,000円× 2人
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助 金	26, 492	(一社)徳山医師会	徳山医師会病院本館建替えに係る追加工事費の一部及び借入金利子を補助するものである。
[予 防費]	風しん等予防接種費補助金	179	申請者	妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する 女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助 成するものである。
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任 意接種償還払い	2, 027	申請者	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会 を逃し、対象年齢を過ぎてから自費で接種を受けた者に対し、当該接種費用全額を助成す るものである。
	予防接種健康被害障害年金交付金	2, 719	健康被害者	予防接種健康被害認定者に対する給付である。
	公営企業会計時間外勤務手当等負担金	301	周南市上下水道局	新型コロナワクチン接種業務に従事した上下水道局職員の時間外勤務等に係る費用を負担するものである。
	予防接種健康被害救済交付金	308	健康被害者	新型コロナワクチン接種健康被害認定者に対する給付である。
[健康推進費]	ぶち元気がいいねフェスタ交付金	399	ぶち元気がいいねフェスタ実行委 員会	全世代を対象とした健康づくり啓発イベント『ぶち元気がいいね!フェスタ』を開催して市民の健康管理の意識や知識を高めるものである。
日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	山口県母子保健推進協議会負担金	29	山口県母子保健推進協議会	母子保健推進員の資質向上、連絡調整を行う協議会への負担金である。
	妊産婦・乳幼児健康診査受診者補助金	1, 616	申請者	里帰り出産等で周南市と契約のない医療機関で健診を受けた妊産婦・乳幼児に健診費用 を補助し、妊産婦・乳幼児の心身の異常の早期発見と治療に役立てるものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[母子保健費]	離島妊婦健康診査等支援補助金	32	申請者	離島に居住する妊産婦及び乳幼児の定期的な健康診査を可能とするため、健康診査や出産時に係る船舶運賃及び宿泊費並びに乳幼児健康診査の際に負担する船舶運賃を助成するものである。
	不育症治療費補助金	1, 525	申請者	産婦人科等医療機関で不育症と診断された夫婦に対し、県の助成制度に該当しない不育 症検査及び治療に係る費用を助成するものである。
(救急医療) 対策費	周南地域救急医療対策協議会負担金	254	周南地域救急医療対策協議会	休日・夜間における二次救急医療対策の事業を運営するための協議会に対する負担金で ある。
	救急医療情報システム県事業負担金	245	山口県	救急医療情報の提供を全県的に円滑に実施するための負担金である。
	病院群輪番制病院運営事業費補助金	35, 333	徳山中央病院 他4医療機関	周南地域の5医療機関が輪番制で実施する二次救急診療業務に対する補助金である。
[診療所費]	離島等診療所運営費補助金	16, 712	大津島保健組合	大津島地区(医科)及び須金地区(歯科)で診療所を運営する組合に対する補助金である。
環境衛生費 環境衛生	山口県瀬戸内海環境保全協会負担金	25	山口県瀬戸内海環境保全協会	瀬戸内海関係地域の環境を保全し、事業を効率的かつ円滑に推進する協会への負担金で ある。
総務費	山口県動物保護管理協会負担金	90	(公社)山口県動物保護管理協会	動物愛護思想及び適正飼養の普及・啓発等を実施する協会への負担金である。
	周南地区食品衛生協会活動費補助金	62	周南地区食品衛生協会	地区の食品衛生の向上を図るための補助金である。
	公衆浴場経営安定事業費補助金	560	公衆浴場経営者	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図るため、事業費の一部を補助するもので ある。
	公衆浴場経営合理化事業補助金	601	公衆浴場経営者	公衆浴場の設備改善について、事業費の一部を補助するものである。
(狂 犬 病 予 防 費)	犬猫不妊去勢手術費補助金	600	申請者	飼犬・飼猫の不妊、去勢手術費の一部を補助するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[斎場費]	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	125, 016	周南地区衛生施設組合	周南市・下松市・光市で構成する周南地区衛生施設組合への斎場に係る負担金である。
	御屋敷山斎場使用負担金	36	周南地区衛生施設組合	新南陽・鹿野地域の住民が当斎場で火葬を行う際の使用料に対する負担金である。
[墓地費]	共同墓地等整備費補助金	1, 498	共同墓地管理者	共同墓地の管理・墓参等が円滑に行われるための補修、整備工事等に対する補助金であ る。
[上水道費]	水道事業補助金	204, 990	周南市上下水道局	水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
(飲料水供)給対策費	給水料金等徵収事務負担金	17	周南市上下水道局	八代、鶴いこいの里給水施設に係る給水料金の徴収事務等の負担金である。
	給水施設等整備費補助金	1, 417	申請者	未給水区域において、生活用水確保のための給水施設整備等に対する補助金である。
(水質汚濁  対策費	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	6	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会	浄化槽の普及、維持管理の適正化を図り、生活環境の保全に寄与するための負担金であ る。
	合併浄化槽設置費補助金	4, 677	申請者	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に 寄与するための、補助対象浄化槽の設置者に対する補助金である。
	净化槽適正管理推進補助金	12, 340	申請者	公共用水域の水質保全を図るための、浄化槽の適正管理者に対する補助金である。
[下水道費]	下水道事業負担金	1, 410, 979	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための負担金である。
	下水道事業補助金	76, 121	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
[ 環境対策費]	EV・PHV普及促進補助金	1, 700	申請者	自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減することを目的とし、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するための補助である。

一 工 只				(十匹・111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[環境対策費]	温暖化対策地域協議会運営経費交付金	853	周南市温暖化対策地域協議会	法に位置づけられている「周南市温暖化対策地域協議会」の運営経費への交付金である。
清掃費	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
	電波利用負担金	10	中国総合通信局	収集担当の収集車・軽トラック用簡易無線機の電波利用負担金である。
	全国都市清掃会議負担金	104	(公社)全国都市清掃会議	地方公共団体の行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための必要な調査研究、情報管理等を行う全国組織団体への負担金である。
	容器包装廃棄物処理費負担金	215	(公財)日本容器包装リサイクル協 会	廃棄物の減量化と再生利用を図ることを目的とする「容器包装リサイクル法」に定められた指定法人への処理委託に要する負担金である。
[塵芥処理費]	環境保全協力負担金	18	倉敷市(一般廃棄物対策課)	本市から排出された使用済み乾電池(水銀フリー)の処理を委託するJFE条鋼(株)の所在地である倉敷市で令和4年4月1日より創設された環境保全協力金制度に基づく負担金である。
を 茶 処 理 施 設 費	廃棄物処理施設周辺生活環境整備費等補 助金	1, 328	桑原、戸田浴、戸田河原自治会 八代北衛生施設運営連絡協議会 細野自治会	廃棄物処理施設周辺の適正かつ円滑な維持管理を図ることを目的とする配慮事業として、自治会等が行う生活環境整備事業に対し補助するものである。
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	880, 943	周南地区衛生施設組合	周南地区衛生施設組合の施設である恋路クリーンセンターにおいて市内全域の可燃ごみを焼却処理するための負担金である。
[ し尿処理費]	し尿処理施設解体費負担金	6, 667	岩国市	解散した玖西環境衛生組合の汚泥再生処理施設を解体するための負担金である。
し尿処理 施設費	夜市川潮止堰操作負担金	65	山口県企業局	夜市川潮止堰の維持管理に係る水利者負担金である。
	下水処理負担金	113, 367	周南市上下水道局	市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を下水道処理施設で処理するための負担金である。

州工具				(十匹・11)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
びみ対策 推 進 費	ごみ収集場所整備費補助金	2, 429	ごみ収集場所整備実施者	収集場所付近の環境美化及び収集業務の効率化を図るため、家庭ごみ収集場所に専用の 収納ボックスやネット等を整備する際に要した費用の一部を補助するものである。
	家庭ごみコンポスト化事業費補助金	404	家庭ごみコンポスト容器等購入者	家庭ごみの減量化と有効利用の促進を目的として、生ごみをコンポスト化する容器の購入費の一部を補助するものである。
	周南市快適環境づくり推進協議会補助金	1, 098	周南市快適環境づくり推進協議会	地域の環境衛生推進と、健康で快適な市民生活を確保するための補助金である。
病院費	病院事業負担金	227, 763	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された負担金である。
	病院事業補助金	5, 205	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された補助金である。

労働費 (単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
労働諸費	山口県労働協会負担金	14	山口県労働協会	労働関係資料の提供を受けるための山口県労働協会に対する負担金である。 年会費 1口 14,000円
	中小企業退職金共済掛金補助金	1, 978	中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度へ新規加入した中小企業者	中小企業者がその従業員の退職金制度を確立するため、「中小企業退職金共済制度」又は「特定退職金共済制度」に従業員を新規加入させた場合、中小企業者に対し、掛金の10分の1(限度額:月額500円)を12箇月分まで補助したものである。 164事業所 852人 4,929月分
	全国シルバー人材センター事業協会 負担金	50	(公社)全国シルバー人材センター 事業協会	シルバー人材センター及びシルバー連合の業務について、連絡調整を図り、指導援助を 行う全国組織である全国シルバー人材センター事業協会に対する負担金である。 賛助会員 1口 10,000円 市・特別区は5口の負担
	山口県シルバー人材センター連合会負担 金	40	(公社)山口県シルバー人材セン ター連合会	県内の市町シルバー人材センターの相互交流や、会員に対する技能講習会の開催など、シルバー事業を支援するために設立された組織である山口県シルバー人材センター連合会に対する負担金である。 市は賛助会員で 1口 40,000円の負担
	シルバー人材センター運営費補助金	14, 662	(公社)周南市シルバー人材セン ター	高年齢者の労働力の再活用を図り、健康の保持や追加的収入の取得とともに、生きがいづくりや積極的社会参加の促進に寄与するため、周南市シルバー人材センターの運営経費の一部を補助したものである。
	労働団体等福祉活動補助金	245	申請した団体	労働者の福祉の向上を図るため、福祉活動を行う団体に対し、経費の一部を補助したものである。
	創業支援事業者補助金	220	創業支援事業者	地域の創業を促進するため、法に基づく創業支援事業計画に沿って創業支援事業者が実施する支援事業に対して、その経費の一部を補助するものである。
	地域若者サポートステーション運営事業費補助金	459	(一社)山口県労働者福祉協議会 しゅうなん若者サポートステー ション	若年無業者の職業的自立と知的・精神的障害等により進路に対する興味や関心の低い登録者層に対する、臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実に要する経費の一部を補助したものである。

農林水産業費(単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
農業委員	山口県農業会議負担金	581	(一社)山口県農業会議	市農業委員会の上部機関である農業会議への法令外負担金である。
会費	山口県農業委員会職員研究会負担金	30	山口県農業委員会職員研究会	県下市町農業委員会の職員をもって構成する山口県農業委員会職員研究会への負担金で ある。
	山口県農業委員会女性協議会負担金	15	山口県農業委員会女性協議会	県内の女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員をもって構成する山口県農業委員 会女性協議会への負担金である。
[ 農業振興費 ]	山口県なし連絡協議会負担金	13	山口県なし連絡協議会	なしの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	山口県わさび生産者団体連絡協議会負担 金	30	山口県わさび生産者団体連絡協議会	わさびの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	やまぐち農林振興公社賛助会費	224	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者等を支援するための公益財団法人への負担金である。
	周南地域野菜等振興協議会負担金	40	周南地域野菜等振興協議会	周南地域野菜等振興を図る団体への負担金である。
	周南市農業改良普及協議会負担金	500	周南市農業改良普及協議会	市の農業振興を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	生活改善実行グループ活動促進費補助金	131	周南市生活改善実行グループ連絡 協議会	生活改善実行グループ相互の連携を図り、組織の育成を支援するための補助金である。
	ジャンボタニシ防除対策費補助金	177	集落組織等	ジャンボタニシによる水稲苗の食害を防止し、生産意欲の確保と農業経営の安定を図るために防除費用の一部を補助するものである。
	中山間地域等直接支払交付金	66, 312	集落協定等の代表者	中山間地域の不利な農地を守り、耕作放棄の防止や農業生産意欲の向上を図るため、集落協定を結び農業生産活動を続ける集落に交付金を交付するものである。
	環境保全型農業直接支払交付金	2, 116	農業者等	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付するものである。

農林水産業費 (単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔農業振興費〕	周南市スマート農業推進負担金	1,000	周南市農業改良普及協議会	スマート農業の推進を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	農地集積協力金事業補助金	2, 104	農地所有者	農地中間事業を活用し、農地を貸し付けた地域・農家に対し協力金を交付するものであ る。
	6次産業化チャレンジ支援事業費補助金	3, 295	事業者	6次産業化による農山漁村振興及び地域産業の活性化を図るため、加工施設・加工機器 等の整備や、加工品等の開発・販売促進をするための補助金である。
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	5, 190	周南地域農業再生協議会	周南地域の米穀の需給調整及び経営所得安定対策による水田活用の直接支払交付金等の 事務を行う協議会への補助金である。
	6次産業化・地産地消推進交付金	2, 169	周南市地産地消推進協議会	地域特性を最大限活かし、農林水産物の生産振興を図ることを目的として設立された協議会へ交付金を交付するものである。
	農林業原油価格・物価高騰対応支援補助 金	28, 443	認定就農者等	原油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受ける農業者に対し、省エネや肥料・飼料の 低減に繋がる機械・設備等の導入を支援する補助金である。
	新規就農者経営発展支援事業補助金	1, 971	認定就農者等	新規就農者の更なる経営発展のため、機械・施設等の導入を支援する補助金である。
	農産物産地化支援事業補助金	1, 639	農業者等	農産物の産地化を図るため、特定品目の種苗購入を支援するための補助金である。
	新規就農資金利子補給費補助金	15	山口県農業協同組合	農業従事者を支援するために借入金の償還利子を補助するものである。
	新規就農者農地確保支援事業補助金	176	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者の営農初期の負担を軽減し、円滑な就農を促進するため、農用地の確保に際し、利用料の一部を補助するものである。
	農業次世代人材投資資金事業補助金	11, 625	認定就農者等	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(最長5年)の経営確立に資する 資金を交付するものである。
	新規就業者等産地拡大促進事業補助金	31, 770	集落営農法人等	新規就業者等新たな人材の受入・定着に向けて、その受け皿となる園芸産地等の規模拡大、生産体制強化及び新規就業者用住宅の確保への取組を支援するものである。

農林水産業費

(単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔農業振興費〕	新規農業就業者住宅支援事業補助金	18	中心経営体となる農業法人	人・農地プランの中心経営体となる農業法人が、新たに就農者を雇用した際の住宅確保 に係る経費を補助するものである。
	新規農業就業者定着支援給付金事業補助金	3, 300	集落営農法人等	農の雇用事業を活用し法人が受け入れた新規就業者を継続して雇用し、必要な技術・経 営ノウハウを習得させるなど、育成、定着の取組を行う法人に給付金を給付するものであ る。
	経営開始資金補助金	1, 500	認定就農者等	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(最長3年)の経営確立に資する 資金を交付するものである。
〔道の駅費〕	中国「道の駅」連絡会負担金	40	中国「道の駅」連絡会	中国地方の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
	全国「道の駅」連絡会負担金	20	全国「道の駅」連絡会	全国の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
[畜産業費]	山口県畜産振興協会負担金	61	(公社)山口県畜産振興協会	肉用牛改良事業の発展に資するための協会への負担金である。
	周南地区畜産振興協議会負担金	436	周南地区畜産振興協議会	周南地域の畜産振興を図るための協議会への負担金である。
	家畜改良増殖事業費補助金	375	周南市畜産振興協議会	ワクチン・人工授精技術料・精液代を補助するものである。
	畜産経営体質強化支援資金利子補給補助 金	2, 638	山口県農業協同組合等	TPP対策により創設された、畜産経営体質強化支援資金の借入金の償還利子を補助する ものである。
(農 地 費)	山口県土地改良事業団体連合会負担金	1, 235	山口県土地改良事業団体連合会	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため土地改良事業を行う者の共同組織 に対する負担金である。
	山口県農道台帳作成管理センター負担金	100	山口県土地改良事業団体連合会	農道台帳の作成管理に対する負担金である。
	単市農道維持修繕費補助金	1, 175	土地改良事業推進団体	農道の機能を維持管理するため、土地改良区等の土地改良事業推進団体が行う事業に対 する補助金である。

農林水産業費(単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔農 地 費〕	土地改良事業推進協議会運営費補助金	85	周南市土地改良事業推進協議会	土地改良事業推進団体(17団体)の代表をもって組織された協議会に対する補助金である。
	小規模土地改良事業補助金	1, 965	農業用施設管理地元関係者	農業用施設を管理する地元関係者が行う施設の改良等に対する補助金である。
	市街化区域農業用水路浚渫交付金	830	用水路水利権者団体	新南陽地区の市街化区域内の農業用水路を管理する団体が行う浚渫作業に対する交付金 である。
	土地改良事業償還助成補助金	7, 520	土地改良区等	旧熊毛町土地改良事業特別助成条例に基づき、熊毛地区の農業団体の土地改良事業償還 金に対する負担金である。
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	5, 565	山口県土地改良事業団体連合会	農業水利施設の適正化事業に対する負担金である。
	多面的機能支払交付金	67, 857	認定活動組織	多面的機能を維持・発揮させるための活動への交付金である。
	県営土地改良事業負担金 (農業競争力強化基盤整備事業)	28, 015	山口県	農業競争力基盤整備事業(ほ場整備等)に対する負担金である。
	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	10, 458	土地改良区	農業水路等長寿命化・防災減災事業に対する交付金である。
〔地籍調査費〕	山口県国土調査推進協議会負担金	64	山口県国土調査推進協議会	国土調査事業を推進し、もって国土利用の高度化や産業振興の促進を目的とする県組織への負担金である。
林 業 費 ( 林業振興費 )	山口県林業協会負担金	328	山口県林業協会	林業行政の総合推進に必要な情報交換・林業振興を図るための負担金である。
	岩徳流域林業活性化センター負担金	164	岩徳流域林業活性化センター	岩徳流域内の計画的な森林整備、林業活性化策等を図る必要から、関係市町で組織する 団体への負担金である。
	流域育成林整備事業補助金	3, 930	森林所有者等	健全な森林の整備を促進し、森林資源の高度化と公益機能の充実を図るため、森林所有 者が行う森林施業経費に対する補助金である。

農林水産業費

				(十区・111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[ 林業振興費 ]	有害鳥獣捕獲対策事業費補助金	32	周南市有害鳥獣捕獲対策協議会	鳥獣による農林水産物被害の軽減及び生活環境の保全等を図るため、有害鳥獣捕獲を支援するための補助金である。
	鳥獣被害防止施設等整備事業補助金	878	農業者で組織する団体等	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の被害を防止し、農作物生産及び農家経営の安定を 図るための防除費用に対する補助金である。
水産業費  水産業費  水産業費	山口県水産物消費拡大運動推進協議会負 担金	78	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	水産物の消費拡大を総合的に推進するための負担金である。
振興費	周南漁業無線協会負担金	900	(一社)周南漁業無線協会	通常の漁業通信のほか、緊急時の通信や海難救助を目的とする協会負担金である。
	内海地区水産環境整備事業負担金	807	山口県	県が行う地先型の魚礁設置事業に対する負担金である。
	周南地域栽培漁業推進協議会負担金	1, 400	周南地域栽培漁業推進協議会	周南地域の栽培漁業の拠点として、種苗育成事業を実施している協議会に対する負担金である。
	錦川上流漁業協同組合補助金	450	錦川上流漁業協同組合	内水面漁業の振興のため、アユ等稚魚の放流事業に対する補助金である。
	漁業近代化資金利子補給費補助金	12	山口県漁業協同組合	漁船の建造等に係る漁業経営近代化資金の借入利息の一部に対する補助金である。
	経営自立化支援事業費補助金	3, 525	新規漁業就業者	長期漁業技術研修終了後、安定した経営自立化を支援する補助金である。
	新規漁業就業者生活·生産基盤整備事業 費補助金	2, 000	新規漁業就業者	長期漁業技術研修終了後、円滑な就業を促進するために漁船等をリースする際に必要な 経費を支援する補助金である。
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	512	山口県水面活性化地域協議会	水産業、漁村の多面的機能を発揮させるために、地域の支援を行う補助金である。
	漁業者原油価格·物価高騰対応支援補助 金	503	山口県漁業協同組合	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する漁業者に対し、省エネにつながる 取組を支援する補助金である。

(単位:千円)

農林水産業費

(単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[ 漁港管理費]	山口県漁港漁場協会都濃支部負担金	670	山口県漁港漁場協会都濃支部	漁港を有する県、市町、漁協等による漁港漁場整備事業促進のための活動を目的とした 協会負担金である。
	海の家運営補助金	850	山口県漁業協同組合	長田海水浴場開設中に設置される「海の家」の設置、撤去費用及び資材の更新に対する 補助金である。
   [漁港建設費] 	漁港建設県事業負担金	2, 915	山口県	県が実施する徳山(居守)漁港の高潮等被害防止のための施設整備費に対する負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
商工費 (商工振興費)	周南地域地場産業振興センター管理費 負担金	59, 605	(公財)周南地域地場産業振興センター	周南地域の地場産業の発展・育成を図る目的で設置されたセンターへの負担金である。
	中小企業新商品等開発支援事業費負担金	7, 229	(公財)周南地域地場産業振興センター	中小企業等が行う新商品開発事業等を支援するための負担金である。
	保証付制度融資保証料補給費補助金	33, 866	山口県信用保証協会	中小企業者等の金融の安定化を図るために、周南市中小企業振興融資制度の保証付制度 融資の保証料を助成するものである。
	日本関税協会負担金	48	(公財)日本関税協会	貿易関連産業の振興を図るために、関税・貿易関係者で構成される団体の経費を一部負担するものである。
	中国海事広報協会負担金	200	(公社)中国海事広報協会	中国運輸局内の海事産業の振興及び海事思想の普及を図るための負担金である。
	山口県中小企業診断協会負担金	58	(一社)山口県中小企業診断協会	中小企業への診断・指導による経営の合理化、組織強化等の推進を図るための負担金で ある。
	山口県日中経済交流促進協会負担金	18	山口県日中経済交流促進協会	県内における日中経済交流の促進を図るための負担金である。
	山口県中小企業団体中央会負担金	68	山口県中小企業団体中央会	中小企業組合及び中小企業の組織化の推進や組合事業の強化支援等のための負担金である。
	海の日協賛会負担金	150	徳山・下松・光・新南陽港区 海の日協賛会	海の月間行事に協賛し海事思想の普及や海事産業の振興を図るための負担金である。
	山口県物産協会負担金	12	(一社)山口県物産協会	県産品の振興を図るための県組織への負担金である。
	徳山商工会議所商工団体活動活性化推進 事業費補助金	2, 402	徳山商工会議所	地域経済の発展を図るために徳山商工会議所が行う各種事業に対して助成するものである。
	新南陽商工会議所商工団体活動活性化推 進事業費補助金	5, 075	新南陽商工会議所	地域経済の発展を図るために新南陽商工会議所が行う各種事業に対して助成するもので ある。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔商工振興費〕	鹿野町商工会商工団体活動活性化推進事 業費補助金	522	鹿野町商工会	地域経済の発展を図るために鹿野町商工会が行う各種事業に対して助成するものである。
	周南ふるさとふれあい物産展開催費補助金	1,000	新南陽商工会議所	周南ふるさとふれあい物産展に係る経費の一部を助成するものである。
	かのふるさとまつり開催費補助金	75	鹿野町商工会	かのふるさとまつりに係る経費の一部を助成するものである。
	中小企業者等指導相談事業費補助金	18, 315	徳山商工会議所 新南陽商工会議所 都濃商工会 熊毛町商工会 鹿野町商工会	地域商工業の発展を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う中小企業者等への指導 相談事業に対して助成するものである。 <補助額> 徳山商工会議所:6,673,000円 新南陽商工会議所:5,139,000円 都濃商工会:1,502,000円 熊毛町商工会:2,566,000円 鹿野町商工会:2,435,000円
	共通商品券販売拡張事業費補助金	792	新南陽商工会議所	商業の振興を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う共通商品券販売拡張事業に対 して助成するものである。
	保証付制度融資保証料補給費補助金	27, 066	山口県信用保証協会	新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金及び原油価格・物価高騰緊急対応資金の利用事業者に対して、経営の安定化や事業の活性化を促進するため、信用保証料を補助するものである。
	飲食店等新型コロナ対応支援補助金	218, 988	周南料飲組合	新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の影響を受けた飲食店を支援するため、周 南料飲組合が中心となって実施するプレミアム食事券事業に対して補助するものである。
	業界団体等新しい生活様式対応支援補助金	2, 460	業界団体等	業界団体等が行う共助による、活性化対策事業、経営基盤強化事業に対して補助するものである。
	組合等消費喚起活動支援補助金	14, 061	組合等	組合等が感染対策を講じて行う共助による消費喚起活動に対する経費を補助するものである。
	業界団体等原油価格·物価高騰対応支援 補助金	6, 038	業界団体等	業界団体等が行う共助による、原油価格等高騰影響緩和事業、原油価格等高騰克服支援 事業に対して補助するものである。
	小規模企業者物価高騰等対応支援金	235, 500	小規模企業者・個人事業主	原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため小規模企業者、個 人事業主に対して支援するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説
[ 商工振興費 ]	消費喚起ポイント還元キャンペーン交付 金	226, 817	各決済事業者	消費者に還元されるポイント分を各決済事業者に交付するものである。
	徳山下松港開港100周年記念事業実行委 員会負担金	19, 862	徳山下松港開港100周年記念事業 実行委員会	徳山下松港開港100周年記念事業実行委員会が実施する記念事業に係る経費を負担する ものである。
金業立地 推進費	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	240	山口県企業誘致推進連絡協議会	企業誘致に係る情報の交換・発信により本市の商工業の振興発展を図るための負担金で ある。
	事業所等設置奨励補助金	193, 039	設備投資を行った事業者	企業の設備投資により、新産業の創出、企業立地の促進、産業の高度化及び雇用の確保 を図るため、新たに事業所等の設置を行った事業者に対し、固定資産税相当額の補助や、 新規雇用を奨励する補助を行うものである。
	本社機能移転等促進補助金	7, 532	本社機能の移転等を行った事業者	企業の本社機能の市内移転及び拡充により、良質な雇用の場を確保し、人口減少の防止 や経済の活性化を図るため、本社機能の市内への移転等を行った事業者に対し、新規雇用 を奨励する補助や、固定資産税相当額の補助を行うものである。
	まちなかオフィス立地促進事業補助金	1, 757	JR徳山駅周辺エリアに新たにオフィスを開設した事業者	中心市街地における多様な業務の集積度を高めることで、拠点機能の向上と、地域経済 の活性化を目的として、事業者がまちなかの賃貸借物件にオフィスを新規開設する場合 に、そのオフィスの運営及び雇用の創出に対し、補助金を交付するものである。
	情報・通信産業等支援補助金	4, 754	都市機能誘導区域に新たに事業所を開設した事業者	都市機能誘導区域への都市型産業の立地を促進し、地域経済の活性化並びに雇用の創出 及び拡大を図るため、新たに事業所を開設した情報・通信産業等を営む事業者に対し、事 業に必要な経費(通信費、賃借料、人件費)の一部を補助するものである。
	燃料電池自動車等燃料代補助金	885	イワタニ水素ステーション 山口周南の利用者	イワタニ水素ステーション山口周南の利用者に対し、燃料費の半額を補助するものであ る。
	周南コンビナート脱炭素推進事業交付金	2, 864	周南コンビナート脱炭素推進協議会	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向け、市、(公社)化学工学会、コンビナート企業5社等で構成した協議会の運営を行うため、交付するものである。
〔観光費〕	観光キャンペーン経費負担金	1, 466	おいでませ山口観光キャンペーン 推進協議会	おいでませ山口観光キャンペーンの実施に伴い、観光誘客を目的としたPR事業に対して負担するものである。
	山口県観光連盟負担金	498	(一社)山口県観光連盟	県内における観光事業に関する調査研究、観光客の誘致促進、観光の紹介宣伝活動等に 対しての負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔観光費〕	JAF法人会費	4	(一社)日本自動車連盟	(一社)日本自動車連盟の各種媒体での告知掲載や、地域振興を目的とした連携事業の実施にかかる負担金である。
	防府市・周南市観光連携推進協議会負担 金	200	   防府市・周南市観光連携推進協議   会	観光振興協定を締結している防府市と合同で観光PRイベントの開催や観光情報の発信等に係る経費を負担するものである。
	周南・下松・光広域観光連携推進協議会 負担金	625	周南広域(光・下松・周南)観光連 携推進協議会	協議会を構成する各自治体及び団体等が連携し、周南地域の知名度向上及び広域的な交 流人口の増加を図る事業に対して、会費を負担するものである。
	全国工場夜景都市協議会負担金	150	全国工場夜景都市協議会	本市をはじめ、工場夜景を観光資源として取り組む室蘭市、川崎市、四日市市、北九州市など全国12都市が、更なる「工場夜景観光」の推進を図るために連携事業の費用を負担するものである。
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	山口県国際観光推進協議会	訪日外国人旅行客の増加を図るための紹介宣伝活動等の事業に対する負担金である。
	周南観光コンベンション協会運営費補助金	17, 900	(一財) 周南観光コンベンション協会	(一財)周南観光コンベンション協会の運営費の一部を補助することにより、円滑な観光 行政を推進するものである。
	山口県温泉協会負担金	13	山口県温泉協会	県内温泉地の保護、運営、調査研究等の事業に対しての負担金である。
	国民保養温泉地協議会負担金	45	国民保養温泉地協議会	環境省指定の国民保養温泉地相互の連絡を緊密にし、温泉利用施設の整備及び環境の改善に資すること並びに国民保養温泉地の普及に努め、その利用の拡大を図ることを目的とするものである。
	島地川ダム周辺環境整備管理協議会負担 金	2, 000	島地川ダム周辺環境整備地区管理 協議会	島地川ダム周辺地区を一般住民の利用に供するため、施設の維持管理を行うことを目的 とするものである。
	冬のツリーまつり開催費補助金	6, 300	徳山商工会議所	毎年12月を中心に、中心市街地一帯をイルミネーションで彩り、様々な催しを行うことにより、賑わいの創出や本市のPRを図るものである。
	サンフェスタしんなんよう開催費補助金	5, 270	サンフェスタしんなんよう実行委 員会	花火の打ち上げやステージイベント等を行う、市民が集い、親しみ、参加する祭りへの 補助であり、活力あるまちづくりの推進に寄与するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔観光費〕	鹿野冬の花火大会開催費補助金	1, 450	冬花火実行委員会	冬の観光資源の一つとして鹿野地域で行われる花火大会への補助であり、イベントを通じて地域で活躍する人たちの連携を図り、街の活性化に寄与するものである。
	徳山夏まつり開催費補助金	775	徳山商工会議所	中心市街地で開催される夏祭りへの補助であり、複数の施設で開催されるイベントを通じて街の活性化に寄与するものである。
	東川ぼんぼりまつり開催費補助金	600	東川ぼんぼりまつり実行委員会	市街地を流れ、桜の名所でもある東川周辺で行われる祭りへの補助であり、市民及び観 光客に憩いの場を提供し、ゆとりのある時間の創出に寄与するものである。
	周南地域産業観光事業費補助金	300	周南地域商工会議所産業観光委員会	産業集積の進んだ周南地区の工場等を観光資源として位置づけ、市内外からの観光客を受け入れることで、地域企業のPRと地域経済の活性化を図るための助成である。
	周南みなとまつり開催費補助金	5, 000	(一財)周南観光コンベンション協会	晴海親水公園等を会場として開催する、周南市の「食」や「体験」をテーマとしたイベントに対する補助である。
	コンベンション開催補助金	2, 579	各コンベンション開催主催者	コンベンションの主催者に対して、その開催経費の一部を補助することにより、市内におけるコンベンションの開催を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、交流人口の増大による賑わいの創出及び都市イメージの向上等を図るものである。
	クーポン発行交付金	83, 351	(一財)周南観光コンベンション協会	市内宿泊者に対し、飲食店や土産物店で使用できるクーポンを配布することで、市内宿 泊施設への誘客と、宿泊客による消費喚起を図るものである。
	鹿野地域観光交流促進交付金	500	鹿野地域活性化研究会	観光交流拠点整備に向けて、ソフト事業の充実を図るとともに行政と地域住民が一体となった拠点づくりを進めるため、鹿野地域の事業者や次代を担う若者を中心で組織した団体が行う活動への交付金である。
	街なか街灯リニューアル事業補助金	6, 160	鹿野街灯組合	観光交流拠点整備に向けて、鹿野地区市街地に整備されている老朽化した街灯のリニューアルに要する経費の一部を補助することにより、総合支所周辺の観光文化ゾーンの魅力度の向上、あわせて地域住民の生活の安全を確保するものである。
[動物園費]	電波利用負担金	20	中国総合通信局	無線局の免許を取得している事業者が、電波を支障なく利用できるようにするための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実を目的とする負担金である。

				(幸位:11)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔動物園費〕	日本動物園水族館協会負担金	250	(公社)日本動物園水族館協会	動物園、水族館における加入団体の連携を図り、業務の円滑な推進を図るための負担金である。
	日本動物園水族館協会中国・四国ブロック負担金	20	(公社)日本動物園水族館協会 中国四国ブロック事務局	日本動物園水族館協会の中国四国ブロック加盟園館における動物園、水族館の相互の連携を図るための負担金である。
	動物画コンクール開催費負担金	35	第68回山口県児童・幼児動物画コンクール事務局	県下の児童・幼児の動物愛護の心を育み、描画教育の推進を図るための負担金である。

土木費 (単位:千円)

上小貝				(中位:111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
土木管理費	公共建築協会負担金	30	(一社)公共建築協会	公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築物の建築等 に携わる技術者の技術水準向上を図るものである。
	建築コスト管理システム研究所負担金	100	(一財)建築コスト管理システム 研究所	経済社会の動向や技術の進展に対応した調査・研究成果等により、質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資するものである。
道路橋りょう費	日本道路協会負担金	60	(公社)日本道路協会	道路政策の研究、および道路に関する知識の普及啓発を行い、道路及び交通の発達を推進し、利用者の安全性、利便性並びに環境保全に貢献するものである。
道がよります。	中国国道協会負担金	60	中国国道協会	中国5県の市町村の連携を図ることにより、中国地方の一般国道の整備促進、適正な維持管理への支援等を図るものである。
	山口県土木協会負担金	46	山口県土木協会	県及び市町が行う土木事業の推進及び調査・設計・施工について相互に連携し公共の福祉を実現するためのものである。
	山口県国道2号整備促進期成同盟会負担 金	30	山口県国道2号整備促進期成同盟会	県内国道2号の整備・保全事業の実施を強力に推進し、会員相互の連絡協調を図るため のものである。
〔道路維持費〕	私道補修工事補助金	783	私道整備施工者(自治会等)	私道の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
	法定外公共物維持工事補助金	2, 073	法定外公共物整備施工者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
道路新設改 良費	道路整備県事業負担金	14, 618	山口県	山口県の行う道路建設事業に対する地元負担金である。 1 国道315号線 285 2 徳山徳地線 731 3 鹿野吉賀線 643 4 和田上村線 7,743 5 粭島櫛ヶ浜停車場線 1,465 6 久杉高水停車場線 1,463 7 徳山光線 731 8 串戸田線 731

				(中位・111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
河川費	法定外公共物維持工事補助金	2, 113	法定外公共物工事施行者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
[砂防費]	急傾斜地崩壞対策事業負担金	29, 794	山口県	県が実施する内谷、東金剛山、風呂ヶ迫、蔵掛、須々万本郷、金剛山地区における急傾 斜地崩壊対策事業に対する地元負担金である。
	土砂等撤去事業補助金	623	施工者	地すべり、がけ崩れ等により発生した土砂等が、居住する建物に堆積又は流入した場合 に、自力で土砂撤去をすることが困難な者に対して、その費用の一部を助成するものであ る。
港湾費	全国港湾都市協議会負担金	10	全国市長会 港湾都市協議会	港湾所在都市における共通問題を調査研究するとともに、その具体策を強化推進することを目的とする全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	日本港湾協会負担金	254	(公社)日本港湾協会 山口県支部	港湾に関する知識の普及、港湾政策の研究、港湾関係者の連携強化を図るとともに、港湾の施設整備とその管理の改善、貿易の進展と経済基盤強化に寄与することを目的とする 全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	周南清港会負担金	1, 302	(一社)山口県周南清港会	徳山下松港地先水面における航行船舶の安全、水産資源の保護及び公衆衛生の向上を目 的とする団体の運営経費を負担するものである。
	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 負担金	30	瀬戸内・海の路ネットワーク推進 協議会	瀬戸内海沿岸の地方自治体、国土交通省地方整備局等で構成され、新たな文化の創造、 観光振興、潤いのある生活環境の拡大等を図ることにより瀬戸内地域全体の更なる振興と 発展を目指す団体の運営経費を負担するものである。
	徳山下松港ポートラジオ局運営費負担金	3, 841	山口県	徳山下松港の利用拡大及び国際貿易の発展に寄与することを目的に設立された局の運営 経費の一部を負担するものである。
[港湾建設費]	港湾建設県事業負担金(県債分)	206, 400	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が実施する港湾建設事業に係る県債償還額の一部を負担するものである。
	港湾整備県事業負担金(現年分)	125, 701	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が当該年度に実施する港湾整備事業に対する地元負担金である。
都市計画費 (都市計画) 総務費	都市計画協会負担金	171	(公財)都市計画協会	都市計画に関する諸般の事情を調査研究し、事業の推進を図ることを目的とする協会への負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
都市計画総務費	周南道路建設促進期成同盟会負担金	100	周南道路建設促進期成同盟会	周南道路の建設促進のため、国及び関係機関への要望等を行う同盟会への負担金であ る。
	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	15	コンパクトなまちづくり推進協議会	先行都市や専門家との情報交換及び勉強会等を通じて、コンパクトなまちづくりの推進 を図ることを目的とする、本市も発起人である協議会への負担金である。
全築開発 指導費	日本建築行政会議負担金	100	日本建築行政会議	特定行政庁等及び建築主事等の情報交換と共同作業の場を確立し、建築物の安全性の確保、質の向上、さらに地域の特性に対応した市街地整備の増進を図ることを目的とする団体の負担金である。
	全国建築審査会協議会負担金	48	全国建築審査会協議会	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を図り、建築行政の適切な運営を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	民間建築物アスベスト調査事業補助金	500	申請者	アスベスト飛散による市民の健康被害を防ぐことを目的とし、吹付アスベスト等が使用 されているおそれのある民間建築物の所有者・管理者等に対して、アスベスト含有調査に 要する費用を補助するものである。
土地区画整理費	街づくり区画整理協会負担金	132	(公社)街づくり区画整理協会	土地区画整理事業に関する知識の収集・技術の向上・諸問題への方策を考慮するととも に、啓発宣伝を図り、事業の円滑な推進に寄与することに伴う負担金である。
[ 街路事業費 ]	全国街路事業促進協議会負担金	18	全国街路事業促進協議会	街路事業の促進を図るための全国組織への負担金である。
	街路整備県事業負担金	63, 263	山口県	地方財政法第27条により、県が実施する街路事業に対し支出する地元負担金である。
【公園緑地費】	日本公園緑地協会負担金	50	日本公園緑地協会	公園事業の推進を図るための地方公共団体等で構成する全国組織への負担金である。
	ゆめ花博の成果を活かしたまちづくり活 動支援事業費補助金	1, 250	市民活動団体等	山口ゆめ花博で得られた成果を活かした事業を実施する地域団体等を公募し、採択され た事業に対する活動支援補助金である。
	ゆめ風車まつり交付金	500	永源山公園ゆめ風車まつり実行委 員会	永源山公園におけるゆめ風車まつり実施に対する交付金である。ゆめ風車まつりは、今回で22回目となる秋の恒例イベントであり、市民参加による実行委員会が主体となり開催されることで地域がふれあう機会を提供し、公園利用の促進と地域活性化を図るものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化協議会負担金	100	周南市中心市街地活性化協議会	まちづくりを総合的に推進するために組織された協議会への負担金である。
(事 未 負)	タウンマネジメント推進事業補助金	2, 000	徳山商工会議所	中心市街地におけるタウンマネジメントを推進するための補助金である。
	まち輝き活動団体育成事業費補助金	179	市民活動団体	中心市街地の活性化を図るため、市民団体などが中心市街地で実施する活動に対して助成するものである。
	中心市街地商業活性化補助金	4, 400	徳山商工会議所	中心商店街の業種構成を魅力あるものにするための空き店舗対策等を通して、中心市街地における商業等の活性化を図るために助成するものである。
	全国市街地再開発協会負担金	80	(公社)全国市街地再開発協会	市街地の再開発等に関する総合的な調査・研究機関である協会への負担金である。
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	224, 136	徳山駅前地区市街地再開発組合	徳山駅前地区で市街地再開発事業を行う施行者に対し、中心市街地の活性化を目的として、事業経費の一部を補助するものである。
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金(繰越明許費)	496, 952	徳山駅前地区市街地再開発組合	徳山駅前地区で市街地再開発事業を行う施行者に対し、中心市街地の活性化を目的として、事業経費の一部を補助するものである。
	商店街環境整備支援事業補助金	8, 829	徳山みなみ銀座商店街振興組合	中心市街地の健全な発展に寄与することを目的とし、アーケード撤去等に関する事業経費の一部を補助するものである。
	商店街環境整備支援事業補助金(繰越明許費)	8, 917	徳山銀座商店街振興組合他	中心市街地の健全な発展に寄与することを目的とし、アーケード撤去等に関する事業経費の一部を補助するものである。
住 宅 費	日本住宅協会負担金	18	(一社)日本住宅協会	地方公共団体の住宅担当課等で構成され、財務省や国土交通省へ住宅建設事業政府予算 確保のための陳情や公営住宅に関する研修・情報の提供を行う協会への負担金である。
	周南地区公共料金等暴力対策協議会負担金	14	周南地区公共料金等暴力対策協議会	暴力行為による公共料金等の収納に係る不法事案の防止を図る協議会への負担金である。
	市営住宅給水施設保守管理費負担金	462	周南市上下水道局	上下水道局が業者に委託している配水施設保守管理及び貯水槽清掃業務のうち、高尾団 地に係るポンプ施設保守、受水槽・配水池に要する負担金である。

上小貝				(辛匹・11)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[住宅管理費]	水道料金等徵収事務負担金	2	周南市上下水道局	上下水道局に委任している住宅給水使用料徴収事務の経費を負担するものである。
〔住宅対策費〕	住宅等耐震化促進事業補助金	4, 353	申請者	地震による被害を未然に防ぐため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震 改修を実施する者及び通学路等にある危険なブロック塀等の撤去を実施する者に対し、当 該費用の一部を補助するものである。

消防費(単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
消防費	全国消防協会負担金	84	(一財)全国消防協会	全国各市町村消防職員を正会員とする(一財)全国消防協会への負担金である。
	全国消防長会負担金	211	全国消防長会	全国各都市消防長をもって組織する全国消防長会への負担金である。
	全国消防長会中国支部負担金	28	全国消防長会中国支部	中国地方各都市消防長をもって組織する全国消防長会中国支部への負担金である。
	山口県消防長会負担金	162	山口県消防長会	消防長会が県内の消防吏員昇任試験を一括して行うための負担金である。
		12	山口県消防長会	山口県内各消防長をもって組織する山口県消防長会への負担金である。
	水道使用負担金	20	(公財)周南市体育協会	操法訓練において周南市緑地公園内の消火栓を使用したことに伴う負担金である。
	電気使用負担金	14	(一社)周南ツーリズム協議会	西部出張所の汚水排水ポンプ用電力使用に伴う負担金である。
	防火防災訓練災害補償等共済掛金負担金	137	(公財)日本消防協会	住民等が参加する防火防災訓練中の事故を補償するための負担金である。
	消防職員研修出席者負担金 (職員研修育成事業費)	226	(一社)山口県労働基準協会	小型移動式クレーン運転技能講習など資格取得のための講習の負担金である。
		516	周南自動車学校	大型自動車免許取得講習の負担金である。
		1, 955	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校への入校負担金である。
		116	(一財)消防防災科学センター	消防大学校への入校負担金である。

消防費 (単位:千円)

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔常備消防費〕	消防職員研修出席者負担金 (職員研修育成事業費)	83	日東カストディアル・サービス (株)	消防大学校入校中に使用する寮の負担金である。
		52	エームサービス (株)	消防大学校入校中の食事代に係る負担金である。
		27	林業・木材製造業労働災害防止協 会	伐木等の業務に係る特別教育講習の負担金である。
		12	(一社)山口県産業ドローン協会	改正航空法に係る講習会の負担金である。
	消防職員研修出席者負担金 (危険物保安事業費)	15	危険物保安技術協会	屋外タンク実務担当者講習会の負担金である。
	光地区消防組合負担金	248, 133	光地区消防組合	熊毛地域で消防事務を行う一部事務組合への負担金である。
	やまぐちコールセンター負担金	109	(一社)山口県観光連盟	やまぐちコールセンター事業の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	山口県総合防災情報ネットワークシステ ム管理運営費負担金	417	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	山口県救急安心センター事業運営経費負 担金	1, 615	山口県	山口県救急安心センター事業の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	周南安全運転管理者協議会負担金	55	周南安全運転管理者協議会	自動車等の安全運転管理に関する負担金である。
	消防職員研修出席者負担金 (救急高度化推進事業費)	2, 355	(一財) 救急振興財団	救急救命研修所への入校負担金である。
	消防クラブ育成費交付金	417	周南市消防クラブ委員会	婦人、少年、幼年消防クラブ等の相互提携を密にしてクラブの健全な育成を図り、火災 予防思想の普及に寄与するための交付金である。

消防費(単位:千円)

	·			(中位・111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔常備消防費〕	周南地区化学消火剤共同備蓄会負担金	50	周南地区化学消火剤共同備蓄会	危険物火災その他の特殊火災の消火を有効適切に行うため、周南市及び周辺各市の消防機関及び関係企業が共同して、化学消火剤を購入備蓄するための負担金である。
「非 常 備 消 防 費」	電波利用負担金	148	中国総合通信局	消防団用携帯無線機(簡易デジタル無線)の使用に伴う負担金である。
	山口県消防協会負担金	696	(公財)山口県消防協会	山口県内の消防団員及び消防職員を正会員とする山口県消防協会への負担金である。
	消防団員共済会交付金	1, 077	周南市消防団員共済会	消防団員の福利厚生及び親睦を図り、相互扶助を行うための交付金である。
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	25, 464	消防団員等公務災害補償等共済基 金	消防団員等が消防活動中に負傷等を被ったときの損害補償及び消防団員退職報償金の共 済制度に係る負担金である。
	消防団員研修出席者負担金	83	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校等への入校負担金である。
	消火栓設置及び維持管理費負担金	12, 779	周南市上下水道局	水道法に基づき水道管理者が実施する、消火栓の設置及び維持補修費に関する負担金で ある。
防災費 [防災対策費]	山口県消防防災へリコプター運航協議会 負担金	5, 090	山口県消防防災へリコプター運航 協議会	山口県が保有する消防防災へリコプター「きらら」運航に要する経費を県内市町で負担 するものである。
	山口県総合防災情報ネットワークシステ ム管理運営費負担金	426	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	山口県被災者関連業務システム運営費負 担金	478	山口県	山口県被災者関連業務システムの管理運営に係る経費を県内市町で負担するものであ る。
	避難所等運営費負担金	6	(福)山陽	民間施設を避難所として開設した場合の運営費用を支払うものである。

消防費 (単位:千円)

旧的貝		1	1	(年位・11)
項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
[ 防災対策費]	自主防災組織活動支援補助金	6, 329	自主防災組織	自主防災組織の育成強化を図るため、自主防災組織の活動に要する経費の一部を補助するものである。 また、(一財)自治総合センターによるコミュニティ助成事業の決定を受けた自主防災組織の活動事業に要する経費の一部を補助するものである。(自治宝くじ助成金)
	電波利用負担金	452	中国総合通信局 エフエム周南(株)	移動系及び同報系防災行政無線、簡易無線局、コミュニティFM中継局の電波利用負担 金である。
	電気使用負担金	46	医療法人社団 生和会 (株)徳山国際カントリー倶楽部	周南リハビリ元気村、徳山国際カントリー倶楽部への無線LAN中継局設置に伴う、電気代を負担するものである。
	防災情報収集伝達システム管理運営費負 担金	2, 970	エフエム周南(株)	FM緊急告知放送関連設備に付随する無線局に係る法定検査代を負担するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
教育総務費	全国都市教育長協議会負担金	24	全国都市教育長協議会	教育に関する研究・協議及び教育委員会間の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に 資するための負担金である。
会費	山口県市教育委員会協議会負担金	23	山口県市教育委員会協議会	県内の市教育委員会の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金で ある。
	全国コミュニティ・スクール連絡協議会 負担金	1	全国コミュニティ・スクール連絡 協議会	コミュニティ・スクールを設置する教育委員会が互いに連携・協力しながら取組を一層 充実させるための負担金である。
	全国都市教育長協議会総会並びに研究大 会山口大会開催負担金	82	第72回全国都市教育長協議会定期 総会並びに研究大会山口大会実行 委員会	全国で持ち回りで開催される全国都市教育長協議会総会並びに研究大会について、令和4年度山口市開催にあたっての負担金である。
[事務局費]	山口県ひとづくり財団奨学センター負担 金	984	(公財)山口県ひとづくり財団	向学心に富み、有能な素質を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生の就学促進に寄与するため、県と市町が一体的に運営する(公財)山口県ひとづくり財団奨学センター(旧山口県奨学会)の奨学事業事務費への負担金である。
	山口県桜ケ丘学園運営費補助金	2, 826	(学)山口県桜ケ丘学園	運営費の一部を補助することにより、私学運営の拡充を図るための補助金である。
(教育指導費)	派遣指導主事給与費負担金	67, 478	山口県	派遣指導主事の給与費である。
	生徒会リーダー研修会活動費交付金	230	周南市中学校生徒会リーダー研修会	講義や実習等を通して、生徒会役員としての意義を高めるとともに、生徒会活動の活性 化を図り、学校生活の充実や改善向上に資するリーダー育成を目的とするための研修会に 対する交付金である。
	充実した学校生活サポート事業費交付金	4, 365	周南市充実した学校生活サポート 事業推進協議会	地域の特性や人材を活かして体験活動を実施することにより、特色ある学校づくりを推進するとともに、芸術や地元の文化等に触れることにより、豊かな心の育成を図るための協議会に対する交付金である。
	周南地区小規模校教育振興会負担金	74	周南地区小規模校教育振興会	周南地区小規模校教育の問題点について研究協議し、教育の充実を図るための振興会に 対する負担金である。
	周南市中学校校長会活動費補助金	94	周南市中学校長会	中学校運営の諸般にわたっての研修、連絡協議を行う。中学校運営の円滑化と教育の活性化を図るために補助するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
〔教育指導費〕	周南市公立学校教頭会活動費補助金	200	周南市公立学校教頭会	教頭会の運営費、教頭の資質向上と学校教育の活性化を図るために補助するものであ る。
	周南市小学校研修会活動費補助金	203	周南市小学校研修会	小学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために 補助するものである。
	周南市中学校研修会活動費補助金	196	周南市中学校研修会	中学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。
	周南市養護教員研修会活動費補助金	40	周南市養護教員会研修会	養護教員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。
	周南市教育調査研究会活動費交付金	529	周南市教育調査研究会	各学校に共通した諸課題について調査研究を進め、その成果を各学校に広めることで、 市全体の教育力向上を図るとともに、教職員の資質向上を目指すための研究会に対する交 付金である。
	周南市中学校文化連盟活動費補助金	682	周南市中学校文化連盟	文化の向上と生徒の情操教育のレベルアップを図るために補助するものである。
	小中学校文化体育部中国・全国大会出場 費補助金	1, 538	周南市中学校体育連盟	心身ともに健全な児童生徒の育成、児童生徒相互の交流、親睦を図るため、児童生徒が 文化体育活動で中国・全国大会へ出場した際に係る経費を補助するものである。
	周南市中学校体育連盟活動費補助金	5, 039	周南市中学校体育連盟	児童の運動能力の向上と心身の鍛錬を図るために補助するものである。
	周南市小学校音楽祭開催費交付金	1, 680	周南市小学校音楽祭実行委員会	全小学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。
	周南市中学校音楽祭開催費交付金	1, 388	周南市中学校音楽祭実行委員会	全中学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。
	周南市小中学校美術展開催費交付金	201	周南市小中学校美術展開催実行委員会	幼稚園・保育園・小中学校の造詣作品を展覧し、園児・児童生徒の情操陶冶に資し、学習に生かすとともに、周南市美術教育の振興を図るための委員会に対する交付金である。

秋月頁				(半旦・111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
(教育指導費)	周南市小中学校科学展開催費交付金	163	サイエンス周南実行委員会	児童生徒の優れた科学的研究や作品を広く一般公開することにより、科学に対する関心 を高めるとともに、本市の小中学校理科教育の深化・充実に寄与するための委員会に対す る交付金である。
	周南市小中学校読書感想文(画)コンクー ル開催費交付金	82	周南市小中学校感想文(画) コン クール実行委員会	読書感想文(画) コンクールの実施により、児童生徒の読書活動を推進するための委員会に対する交付金である。
	コミュニティ・スクール交付金	2, 023	周南市コミュニティー・スクール 推進協議会	学校運営協議会を設置し、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行うための協議会に対する交付金である。
	ドメイン登録管理負担金	6	(株)シティーケーブル周南	学校ICTで利用するインターネットドメインの利用登録・維持管理に係る負担金である。
小学校費 (小学校教育 振 興 費)	遠距離通学者等通学費補助金	5, 064 2, 186	四熊地区児童保護者 中須地区児童保護者 大島・粭島地区児童保護者 和田地区児童保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道4km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して通学費を補助することにより、保護者負担の軽減を図るために補助するものである。
中学校費 (中学校教育 振 興 費)	遠距離通学者等通学費補助金	2, 209 1, 352	中須地区生徒保護者 須金地区生徒保護者 譲羽地区生徒保護者 和田地区生徒保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道6km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して通学費を補助することにより、保護者負担の軽減を図るために補助するものである。
幼稚園費 〔幼稚園費〕	山口県国公立幼稚園連盟負担金	67	山口県国公立幼稚園・こども園連 盟	県内国公立幼稚園、認定こども園の相互協力により幼稚園教育振興を図るための負担金 である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	32	(独)日本スポーツ振興センター	公立幼稚園の管理下における災害に対して、その治療費や見舞金の給付にかかる掛金の 負担金である。
社会教育費 社会教育 育	山口県社会教育委員連絡協議会負担金	43	山口県社会教育委員連絡協議会	県内各市町の社会教育委員で構成され、県内における社会教育の推進及び相互の連絡調整を図る協議会への負担金である。
振 興 費	徳山ユネスコ協会活動費補助金	234	徳山ユネスコ協会	広く国際感覚を養うとともに、人間の尊厳を重んじ、常に平和を願う精神運動に基づき、事業を実施している協会への活動費補助金である。

秋月頁				(年世. 111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
【社会教育】 振 興 費】	PTA活動費補助金	372	周南市PTA連合会	青少年の健全育成に関する学習活動をはじめ、非行防止活動や環境浄化活動等を実施している連合会への活動費補助金である。
	周南市連合婦人会活動費補助金	573	周南市連合婦人会	生涯学習の推進、青少年健全育成、日本赤十字奉仕活動、子育て支援運動、交通安全活動の推進等の事業を実施している団体への活動費補助金である。
	山口県公民館連合会負担金	19	山口県公民館連合会	公民館(市民センター等)相互の連絡を図り、公民館活動の振興発展に寄与する連合会へ の負担金である。
社会教育 施設費	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄与する協会への負担金である。
〔文化振興費〕	文化事業等開催費補助金	400	周南邦楽連盟周南邦舞連盟	山口県総合芸術文化祭の分野別フェスティバル事業実施団体の活動を支援するものであ る。
	伝統文化活性化事業補助金	1, 051	周南郷土伝統芸能保存協会	市内25保存団体で組織される周南郷土伝統芸能保存協会の保存伝承活動を支援するもの である。
	文化協会活動費補助金	2, 371	周南文化協会	各種文化団体(22連盟)で組織され、傘下文化団体の育成に努め市民文化の向上を図る周南文化協会の活動を支援するものである。
	文化振興財団運営費補助金	26, 740	(公財)周南市文化振興財団	市民文化の振興、推進のために実施する自主企画事業に対して支援するものである。
	林忠彦賞企画運営費補助金	8, 294	(公財)周南市文化振興財団	全国発信事業である「林忠彦賞」の運営を支援するものである。
文 化 財保 護 費	山口県文化財愛護協会負担金	11	山口県文化財愛護協会	文化財保護の推進を目的として、県内の市町及び文化財愛護団体で構成された協会への 負担金である。
	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会負担金	3	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会	県内市町等により組織されている埋蔵文化財の保存と活用を目的とした協議会への負担 金である。
	市指定文化財保護補助金	303	文化財所有者	市指定文化財の改修事業や保護事業に対する補助金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説
文 化 財保 護 費	若山城跡保存協議会交付金	792	若山城跡保存協議会	県指定文化財「若山城跡」の保存管理を目的とする協議会への交付金である。
	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	全国史跡整備市町村協議会	史跡等の整備に関する調査研究及びその具体的方針の推進を図り、文化財の保存と活用 を目的とした協議会への負担金である。
	日本ツルネットワーク負担金	2	日本ツル・コウノトリネットワー ク	ツル類と湿地の保護のために国際協力を奨励し、ツル類の長期にわたる存続を確保する ためのネットワークへの負担金である。
情少年教育 推 進 費	子ども会活動費補助金	827	周南市子ども会育成連絡協議会	子ども会育成団体の連絡協調を図り、子ども会活動の向上によって青少年の健全育成に 寄与することを目的とする協議会への補助金である。
	孝女阿米顕彰会活動費補助金	29	孝女阿米顕彰会	児童・生徒に、孝養に対する意識をもってもらうとともに、一般市民へ孝女阿米につい ての認識を広めることを目的とする団体への補助金である。
	わんぱく船開催費補助金	129	周南市子ども会育成連絡協議会	情熱・郷土愛と見識をもち、地域・学校・職場でリーダーとして活躍することのできる 青少年の育成を行うことを目的とし実施する事業への補助金である。
	ボーイスカウト活動費補助金	53	徳山地区ボーイスカウト育成会	野外活動や地域活動を通して、地域に役立つ青少年の育成を図ることを目的とする団体 への補助金である。
	ガールスカウト活動費補助金	39	徳山地区ガールスカウト団	心身ともに健康で、社会に役立つ少女の育成を図ることを目的とする団体への補助金で ある。
	周南ロボコン交付金	206	周南ロボコン実行委員会	科学やものづくりの体験機会を創出し、次代を担う「ひとづくり」の一助とすることを 目的としたコンテストを開催する実行委員会への交付金である。
人権教育 推進費	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業・職場の社会的責任と自覚のもとに、会員相互が連携して企業人権教育を推進する ことを目的とする協議会に対する負担金である。
	派遣社会教育主事給与費負担金	3, 328	山口県	派遣社会教育主事1名分の給与費の負担金である。
[図書館費]	日本図書館協会負担金	37	(公社)日本図書館協会	全国の公共、大学等の図書館などと連携し、図書館関係の資料送付、紹介、情報提供な ど図書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[図書館費]	山口県図書館協会負担金	11	山口県図書館協会	県内の図書館施設会員として、県内図書館の資料送付、紹介、情報提供など山口県の図 書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。(人口割)
保健体育費	山口県学校保健連合会負担金	82	山口県学校保健連合会	学校保健の普及充実を推進するとともに、各学校保健団体との連絡提携及び育成を図る ための連合会に対する負担金である。
衛生費	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	9, 344	(独)日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校管理下における児童生徒の災害について、その保護者に対し必要な災害共済給付を行い、学校教育の円滑な運営を図るためのセンターに対する負担金である。
	学校保健会交付金	200	周南市学校保健会	学校教育における保健衛生の推進と普及啓発を図り、関係者の資質向上に寄与するため の保健会に対する交付金である。
[学校給食費]	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄 与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
[ 体育振興費]	周南市体育協会運営費補助金	8, 022	(公財)周南市体育協会	アマチュアスポーツの健全な普及発展を図り、スポーツ振興、体力増進に努めることに より、健康で明るい市民生活に寄与するものである。
	全国大会等誘致開催補助金	1, 000	(公財)周南市体育協会	コンベンションシティの推進等のため、周南市体育協会が取り組む全国大会等の大会誘 致事業及び横断幕等による広報活動に対して補助するものである。
	スポーツ推進委員協議会負担金	149	山口県スポーツ推進委員協議会 周南地域スポーツ推進委員協議会	県内及び周南地域のスポーツ推進委員の連携を密にして、会員の資質の向上を図り、地域スポーツの発展に寄与するものである。
	スポーツ振興会活動費補助金	1, 998	市内各地区スポーツ振興団体	スポーツ振興組織の充実を図り、地域スポーツの振興、コミュニティの向上を図るため に補助するものである。
	大津島ポテトマラソン開催交付金	550	大津島ポテトマラソン実行委員会	大津島地区の発展と市民の健康づくりを推進するため、子どもからお年寄りまで楽しめるマラソン大会の開催を補助するものである。
	スポーツ少年団活動費補助金	2, 065	周南市スポーツ少年団本部	青少年の健全育成や体力・技術力の向上及び地域コミュニティの推進を図るため補助するものである。

項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
[ 体育振興費 ]	電波利用負担金	1	中国総合通信局	周南市野球場スピードガンを利用するための負担金である。
大 学 費 [大 学 費]	全国公立大学設置団体協議会負担金	20	全国公立大学設置団体協議会	公立大学の運営に係る共通の諸問題を設置者の立場から解決するための必要な活動を行い、公立大学の健全な発展を期することを目的に設立された協議会に対する負担金である。
	周南公立大学運営費交付金	223, 411	公立大学法人周南公立大学	公立大学法人が自主・自律的かつ安定的な大学運営を行うことを目的として、法人運営に要する経費を交付するものである。
	周南公立大学施設整備費補助金	189, 976	公立大学法人周南公立大学	周南公立大学の施設及び備品等の整備費を補助金として交付するものである。
	周南公立大学授業料等減免費交付金	61, 600	公立大学法人周南公立大学	高等教育の修学支援新制度に基づき、周南公立大学が対象学生に授業料等減免を行うための減免費用を交付するものである。

## 主要工事一覧表

総務費

(単位:千円)

総務費						(単位:十円)
項(目)	工 事 名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
総務管理費 [財産管理費]	旧中畷教職員住宅解体工事	22, 318	(株)田中組	R4. 11. 1~R5. 3. 10	中畷町2343番2	鉄筋コンクリート造 4階建て 延床面積671㎡
	旧大地庵・宮ノ沖教職員住宅解 体工事	18, 669	(株)山縣建設	R4. 10. 14~R5. 3. 31	大字鹿野上2911番2	鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積209㎡
地域拠点施設費	和田支所・市民センター移転改 修建築主体工事	19, 084	(有)原屋建設	R4. 7. 27~R4. 12. 23	大字垰218番地	鉄筋コンクリート造 延べ面積1,587㎡の建築物の 内装改修、外溝工事外
(コミュニ)ティ推進費	旧福川南児童館増改築建築主体 工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(45, 994) 2, 766	平和建設(株)	R4. 2. 5∼R4. 8. 24	中畷町6番5号	增築工事 100.80㎡
[支 所 費]	新南陽総合支所用地造成工事	37, 776	周南興産(株)	R4. 8. 10∼R5. 3. 30	富田一丁目1番地	敷地造成工 A=1970㎡
	コアプラザかの別館解体工事	74, 140	共同産業(株)	R4. 7. 1∼R4. 11. 24	大字鹿野上3189番地の1	コアプラザかの別館(旧鹿野公民館)解体 本館:RC造2階建て 新館:RC造3階建て 延床面積:1,744.149㎡
	鹿野総合支所用地造成工事 (令和4年度繰越事業)	(26, 149) 0	(株)トモタ	R4. 11. 15~R5. 5. 31	大字鹿野上字下市地内	現場打擁壁工L=40m プレキャスト擁壁工L=70m 排水構造物工L=155m 防護柵工L=109m

民生費 (単位:千円)

<u> </u>					,		(単位:十円)
項(目)	工事名	契約金額	相手方	工期	実施場所	摘	要
老人福祉費 老人福祉 施設費	須金老人デイサービスセンター 空調機改修工事	10, 516 吨	肇重産業(株)	R4. 11. 22~R5. 3. 27	大字須万2488番地	空調機一式の取替	

農林水産業費

(単位:千円)

辰怀小庄未复						(単位:1円)
項(目)	工事名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
	室尾かんがい排水機場4号排水ポンプ更新工事	33, 186	(株)クエスト	R4. 9. 22~R5. 3. 23	室尾一丁目地内	排水ポンプ更新 n=1台 配管Φ500mm更新 一式
水 産 業 費	大津島(馬島)漁港防波堤機能保 全工事その2 (令和3年度繰越事業)	(139, 862) 90, 162	新吉産業(株)	R3. 10. 22∼R4. 8. 1	大字大津島字馬島地先	大津島(馬島)漁港防波堤 電気防食工 N=67基 被覆防食工 A=439 m <sup>2</sup>
	給大島(給島)漁港物揚場機能保全工事 (令和3年度繰越事業)	(12, 843) 12, 843	棟居設備工業(株)	R4. 9. 16∼R5. 3. 28	大字粭島地先	給大島(粭島)漁港物揚場 係留杭防食工 №1箇所 被覆防食工 A=3㎡
	大津島(馬島)漁港浮桟橋機能保全工事 (令和4年度繰越事業)	(105, 952) 40, 100	新吉産業(株)	R4. 9. 23~R5. 6. 30	大字大津島字馬島地先	大津島(馬島)漁港浮桟橋 アンカーブロック更新 N=4個 係留チェーン更新 N=6連
	戸田(桑原)漁港浮桟橋機能保全 工事 (令和4年度繰越事業)	(43, 640) 16, 400	新吉産業(株)	R4. 11. 12~R5. 6. 30	大字戸田字桑原地先	戸田(桑原)漁港浮桟橋 アンカーブロック更新 N=2個 係留チェーン更新 N=2連
	大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事 (令和4年度繰越事業)	(39, 208) 15, 600	新吉産業(株)	R4. 12. 22~R5. 8. 31	大字大津島字馬島地先	大津島(馬島)漁港防波堤 電気防食工 N=19基 被覆防食工 A=94㎡

商工費 (単位:千円)

冏丄賀						(単位:十円)
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工期	実 施 場 所	摘    要
	東善寺やすらぎの里空調機改修 工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(20, 595) 20, 595	(株)カネダ温調設備	R4. 3. 31~R4. 8. 30	大字小松原1706番地1外	空調機一式の取替え
	東善寺やすらぎの里給湯設備改 修工事	15, 316	フジ総業(株)	R4. 12. 8∼R5. 2. 24	大字小松原1706番地1外	給湯設備一式の取替え
〔動物園費〕	徳山動物園リニューアル熱帯サル舎周辺整備工事 (令和3年度繰越事業)	(14, 436) 14, 436	(株)ムカエ	R3. 10. 21~R4. 5. 26	徳山動物園地内	南園アジアの熱帯雨林ゾーンの熱帯サル舎周辺の園 路等の整備工事

						(単位:1円/
項(目)	工 事 名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
道 橋りょう費 [道路維持費]	市道遠石一の井手線舗装工事 (令和3年度繰越事業)	(37, 329) 37, 329	(株)三州建設	R4. 6. 21~R4. 10. 28	大内町地内外	施工延長 L=377m アスファルト舗装工 A=3270㎡
	市道川手・野村開作東線舗装改修工事 (令和3年度繰越事業)	(23, 473) 23, 473	(株)古無新	R4. 11. 9∼R5. 3. 28	三笹町地内	施工延長 L=230m アスファルト舗装工 A=1870㎡
道路新設改良費	市道黒木線道路改良工事(令和3年度繰越事業)	(32, 064) 32, 064	(株)高須組	R4. 4. 12∼R5. 3. 31	大字長穂地内	施工延長 L=161m アスファルト舗装工 A=920㎡ 擁壁工 L=44m
	市道周陽孝田線道路改良工事(令和3年度繰越事業)	(25, 729) 25, 729	(株)熊谷組	R4. 3. 24~R5. 3. 31	孝田町地内	施工延長 L=39.1m 大型ブロック積工 A=165㎡ ブロック積工 A=22㎡ 平ブロック張工 A=8㎡
	(仮)市道富田一丁目15号線道路 整備工事	45, 213	洋林建設(株)	R4. 7. 28∼R5. 3. 31	富田一丁目地内	施工延長 L=190m アスファルト舗装工 A=400㎡ 管梁工 L=127m 縁石工 L=68m 側溝工 L=114m
	市道金剛山北山線道路改良工事	16, 504	(株)誠宏	R4. 7. 29∼R5. 1. 31	大字徳山地内	施工延長 L=71m 現場打擁壁工 L=70m 排水構造物工 L=70m アスファル/舗装工 A=278㎡
	市道長穂向道線道路改良工事(向陽橋) (令和4年度繰越事業)	(50, 546) 18, 500 【道路橋 りょう費分】 (11, 634) 4, 773	増野建設(株)	R4. 9. 2∼R5. 6. 30	大字長穂地内	施工延長 L=31m 下部工 V=115㎡ 大型ブロック A=88㎡
	市道黒木線信号移設工事	12, 650	西日本電業(株)	R4. 9. 21∼R5. 3. 15	大字長穂地内	信号機新設 N=2箇所 交差点照明移設 N=1箇所
	市道中開作線道路整備工事(令和4年度繰越事業)	(43, 263) 17, 300	平和建設(株)	R5. 2. 1∼R5. 9. 8	室尾一丁目地内	施工延長 L=157m 大型ブロック積工 A=136㎡ 補 強盛土工 A=106㎡
	市道野村一丁目7号線道路整備工事 (令和4年度繰越事業)	(33, 330)	国沢建設(株)	R4. 12. 2~R5. 7. 31	野村二丁目地内	施工延長 L=61m 擁壁工 L=121m 排水構造物 L=112m
交通安全       対策費	市道周陽孝田線舗装改修工事	12, 653	マルタ産業(株)	R4. 10. 24~R5. 2. 10	周陽2丁目地内	施工延長 L=86m 舗装工 A=757㎡ L型側溝 L=80m

工个質						(単位:十円)
項(目)	工 事 名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
(橋りょう) 維持費	市道櫛ヶ浜中央線堀川橋補修工 事 (令和4年度繰越事業)	(42, 386) 12, 000	兼年建設(株)	R4. 12. 22~R5. 6. 29	大字櫛ヶ浜地内	施工延長 L=15m 上部工・下部工補修 一式
	市道戸田中央線柳橋補修工事 (令和4年度繰越事業)	(24, 555) 0	山口テクノ(株)	R4. 11. 9∼R5. 5. 29	大字戸田地内	施工延長 L=20m 上部工・下部工補修 一式
	市道坂田線坂田線1号橋補修工事	11, 711	マルタ産業(株)	R4. 11. 8∼R5. 3. 29	大字栗屋地内	施工延長 L=7m 下部工補修・鋼板取替 一式
	市道宮河内和田線新蓬莱橋補修 工事 (令和3年度繰越事業)	(47, 526) 30, 426	東和産業(株)	R3. 8. 31~R4. 5. 10	大字安田地内	施工延長 L=27.5m 断面修復工 一式 グラウト再注入工 7孔
	市道東山代々木線鼓橋補修工事 (令和3年度繰越事業)	(38, 110) 22, 310		R3. 12. 23∼R4. 6. 27	河東町地内	施工延長 L=18m 橋面補修 一式 伸縮装置取替 一式
	市道苔谷線下苔谷橋補修工事 (令和3年度繰越事業)	(10, 578) 10, 578		R4. 3. 31~R4. 7. 28	大字戸田地内	施工延長 L=6m 上部工・下部工補修 一式
	市道徳山加見線別所橋補修工事 (令和3年度繰越事業)	(11, 227) 11, 227	(株)誠宏	R4. 7. 15~R4. 10. 20	大字上村地内	施工延長 L=21m 上部工・下部工補修 一式
(橋りょう) 新設改良費	古川跨線橋整備事業に伴う排水 路移設工事 (令和4年度繰越事業)	(180, 252) 67, 600	福谷産業(株)	R4. 6. 17~R5. 5. 31	古川町地内	施工延長 L=42m 発進立坑 1箇所 到達立坑 1箇所 刃口推進工 30m 接続水路 12m 薬液注入工 一式
	古川跨線橋撤去工事(第5工区) (令和4年度繰越事業)	(51, 174) 20, 400	広成建設(株)	R4. 8. 9∼R5. 5. 26	清水二丁目地内	施工延長 L=6.8m 下部工撤去 1基
	古川跨線橋撤去工事(第6工区) (令和4年度繰越事業)	(23, 401) 7, 700	(株)古無新	R4. 10. 27~R5. 5. 29	川手二丁目地内	施工延長 L=22m 下部工・擁壁撤去 V=54㎡
	古川跨線橋周辺道路整備工事(令和3年度繰越事業)	(15, 858) 15, 858	(株)誠宏	R4. 1. 7~R4. 5. 27	花園町地内	施工延長 L=61m U型カルバート 49m
	古川跨線橋周辺道路整備工事そ の3 (令和3年度繰越事業)	(12, 823) 12, 823	(有)オクトテック	R4. 10. 27~R5. 3. 31	川手二丁目地内	施工延長 L=22m ボックスカルバート L=20m

項(目)	工事名	契約金額	相手方	工 期	実施場所	海 要
河川費	市道長穂向道線道路改良工事(向陽橋) (令和4年度繰越事業)	(50, 546) 18, 500	増野建設(株)		大字長穂地内	橋梁迂回路設置、旧橋撤去、下部工
	準用河川坂本川河川改修工事 (令和4年度繰越事業)	(12, 396) 4, 900	(有)大島土木	R4. 12. 6∼R5. 4. 20	大字久米地内	コンクリートブロック積工 A=62㎡ 根固めブロック工 A=38㎡
[砂防費]	小規模急傾斜地崩壊対策事業(舞 車町(1)地区)法面対策工事	20, 517	(有)大島土木	R4. 12. 8∼R5. 3. 29	清水町地内	吹付法枠工 L=174m 鉄筋挿入工 N=18本 伐採工 A=260㎡
都市計画費 (街路事業費)	中溝線街路築造工事(第2工区) (令和3年度繰越事業)	(12, 450) 7, 550	(株)ながの	R3. 8. 7 ~ R4. 5. 31	大字富田地内	土木等一般工事 舗装 A=402㎡ 施工延長 L=77m 路床盛土 V=310㎡ リブ付硬質塩化ビニル管設置工 L=64m 集水桝 N=1箇所 プレキャストマンホール N=4箇所
(土地区画 整理費)	富田西部新町東公園外整備工事	67, 022	洋林建設(株)	R4. 10. 4 ~ R5. 3. 24	大字富田地内	土木等一般工事 掘削 V=2490㎡ 路床盛土 V=2790㎡ 小型擁壁 V=30㎡ 防球ネット設置 一式 プレキャストL型擁壁 L=22m
中心市街地活 性 化事 業 費	新町通整備工事	39, 155	西岡建設(株)	R4. 6. 25~R5. 3. 29	銀座1丁目地内外	歩道インターロッキングブロック舗装 237㎡ 車道インターロッキングブロック舗装 247㎡ 電柱共架照明設置 3基
	みなみ銀座通整備工事 (令和4年度繰越事業)	(43, 997) 17, 500	チューケン(株)	R4. 7. 2~R5. 5. 31	みなみ銀座1丁目地内外	車道インターロッキングブロック舗装 879㎡ 管渠型側溝 136m 電柱共架照明設置 3基

工个質 項(目)	工事名	契約金額	相手方	工期	実施場所	(単位:十円) 摘 要
住宅費	用南第1住宅CDE棟・集会所建築 主体工事 (令和3・4年度債務負担行為)		洋林建設・江村建設 特定建設工事共同企 業体	R3. 8. 11~R5. 2. 24	瀬戸見町9番	で棟:鉄筋コンクリート造 地上4階建て 延床面積2,301.35㎡ DE棟:鉄筋コンクリート造 地上4階建て 延床面積2,406.45㎡ 集会所:鉄骨造 平屋建て 延床面積98.44㎡
	周南第1住宅CDE棟・集会所電気 設備工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(111, 308) 111, 308	徳機電設(株)	R3. 9. 3∼R5. 2. 24	瀬戸見町9番	周南第1住宅CDE棟(72戸)・集会所
	周南第1住宅CDE棟・集会所機械 設備工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(133, 914) 133, 914	福本工業(株)	R3. 9. 1∼R5. 2. 24	瀬戸見町9番	周南第1住宅CDE棟(72戸)・集会所

消防費 (単位:千円)

<b>用</b> 的質					(単位:十円)
項(目)	工 事 名	契約金額 相 手 方	工期	実 施 場 所	摘要
消防費	多重無線システム改修工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(715, 146)NECネッツエスアイ 515, 146(株) 山口営業所	R3. 9. 22~R4. 12. 28	周南市内	消防本部・大ヶ原中継所・千石岳中継所・赤松ヶ平 中継所・東署・西署・北署 多重無線システムの各機器の改修一式
	中央消防署事務室等改修工事	15,730 (株)正木工務店	R4. 7. 14~R4. 12. 23	新宿通5丁目1番3号	事務室と待機室の区画化 浴室の複数化及び収納庫の改修
	指令庁舎用地造成工事	21,909 輝竜総業(株)	R4. 12. 7∼R5. 3. 31	周陽2丁目地内	造成工 A=1850㎡ 重力式擁壁工 L=35m

<b>教月</b> 复						(単位:1円)
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工期	実 施 場 所	摘    要
小学校費 (小学校費) (小学校費)	岐山小学校管理・教室棟(No. 15, 16)トイレ改修建築主体工事 (令和3年度繰越事業)	(21, 648) 21, 648		R4. 7. 5∼R5. 2. 17	大字徳山5673番地	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 12箇所
建 設 費人	岐山小学校管理・教室棟(No. 15, 16)トイレ改修機械設備工事 (令和3年度繰越事業)	(15, 996) 15, 996	福本工業(株)	R4. 7. 5∼R5. 2. 17	大字徳山5673番地	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 12箇所
	周陽小学校教室棟(No.1・11,8,10)及び屋体照明改修工事(令和3年度繰越事業)	(20, 790) 20, 790	船嶋電気(株)	R4. 10. 1∼R5. 2. 8	周陽1丁目15番1号	照明設備のLED取替工事
	富田西小学校管理・教室棟(No. 23)、屋体(No. 29)外壁及び防水改修工事(令和3年度繰越事業)	(71, 605) 71, 605	濱田建設(株)	R4. 7. 12∼R5. 3. 1	富田二丁目14番1号	No. 23 鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建て 管理・教室棟 外壁及び防水改修
	富田西小学校管理・教室棟(No. 23)、屋体(No. 29)外壁及び防水 改修工事	26, 211	濱田建設(株)	R4. 7. 12∼R5. 3. 1	富田二丁目14番1号	No. 29 鉄筋コンクリート造 3階建て 屋体 防水改修
	高水小学校普通・特別教室棟(No.10,16,17)外壁及び防水改修工事(令和3年度繰越事業)	(113, 122) 113, 122	共同産業(株)	R4. 8. 11~R5. 3. 22	大字樋口288番地	No. 10 鉄筋コンクリート造 3階建て No. 16 鉄筋コンクリート造 平屋建て No. 17 鉄筋コンクリート造 2階建て 普通・特別教室棟 外壁及び防水改修
	大河内小学校管理・特別・普通 教室棟(No. 10)外トイレ改修建築 主体工事 (令和3年度繰越事業)	(18, 315) 18, 315	(株)正木工務店	R4. 7. 5∼R5. 3. 3	大字大河内1115番地の1	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 12箇所
	大河内小学校管理・特別・普通 教室棟(No. 10)外トイレ改修機械 設備工事及び水道接続工事 (令和3年度繰越事業)	(11, 280) 11, 280	福本工業(株)	R4. 7. 12~R5. 3. 3	大字大河内1115番地の1	鉄筋コンクリート造 3階建て トイレ改修 12箇所
	大河内小学校管理・特別・普通 教室棟(No. 10) 外トイレ改修機械 設備工事及び水道接続工事	10, 528	福本工業(株)	R4. 7. 12∼R5. 3. 3	大字大河内1115番地の1	鉄筋コンクリート造 3階建て 水道接続工事

教育質						(単位:1円)
項(目)	工 事 名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
中学校費 中学校費 散費	秋月中学校管理教室棟(No. 1)外壁及び防水改修工事 (令和3年度繰越事業)	(110, 484) 110, 484	(株)渡辺建設	R4. 8. 4∼R5. 3. 20	秋月1丁目1番53号	No.1 鉄筋コンクリート造 4階建て 管理教室棟 外壁及び防水改修
	住吉中学校教室棟 (No. 19・20) 及び屋体照明改修工事 (令和3年度繰越事業)	(31, 020) 31, 020	山一電設(株)	R4. 8. 6∼R5. 1. 19	住吉町1番80号	照明設備のLED取替工事
	周陽中学校普通教室棟(No. 13、19)外壁及び防水改修工事(令和3年度繰越事業)	(76, 054) 76, 054	チューケン(株)	R4. 6. 25∼R5. 3. 27	周陽3丁目3番1号	No.13、19 鉄筋コンクリート造 4階建て 普通教室棟 外壁及び防水改修
社会教育費 [文化施設費]	周南市美術博物館空調設備改修 工事 (令和4・5年度債務負担行為)	(49, 026) 42, 336	土居冷機工業(株)	R4. 10. 6∼R5. 5. 12	花畠町10番16号	空調設備改修
文 化 財保 護 費	山田家本屋茅葺屋根改修工事 (令和3・4年度債務負担行為)	(32, 329) 28, 458	協和建設工業(株)	R3. 12. 2∼R4. 7. 27	大字湯野4202番地2	茅葺屋根改修
保健体育費 〔学校給食費〕	旧新南陽学校給食センター解体 工事	51, 514	青木工業運輸(株)	R4. 8. 11∼R5. 1. 13	中畷町6番3号	旧新南陽学校給食センター解体 床面積1,013㎡ 鉄筋コンクリート造と鉄骨造の混構造 2階建て
【体育施設費】	周南市総合スポーツセンター空 調設備改修工事 (令和4・5年度債務負担行為)	(379, 500) 43	誠和工機・田中工業 特定建設工事共同企 業体	R4. 11. 11~R6. 3. 29	大字徳山10427番地	空調設備改修工事一式
大学費[大学費]	大学キャンパス施設整備事業に 伴う1号館、2号館、3号館解体工 事	104, 500	大成建設・三和建 設・あい設計共同企 業体	R4. 7. 1~R5. 1. 27	学園台843-4-2	1号館、2号館、3号館解体工事
	大学キャンパス施設整備事業に 伴う設備改修工事	41, 800	大成建設・三和建 設・あい設計共同企 業体	R4. 10. 28~R5. 1. 31	学園台843-4-2	新校舎整備に伴う改修工事
	大学キャンパス施設整備事業に 伴う校舎新築工事 (令和4・5年度債務負担行為)	(2, 637, 800) 87, 440	大成建設・三和建 設・あい設計共同企 業体	R4. 12. 20~R6. 1. 19	学園台843-4-2	校舎新築工事

災害復旧費 (単位:千円)

火口及山貝						(中匹・111)
項(目)	工事名	契約金額	相手方	工期	実 施 場 所	摘    要
農林災田 施害費 設害費	令和3年災(12-101)城山道路災害 復旧工事 (令和3年度繰越事業)	(15, 892) 15, 892	棟居設備工業(株)	R4. 9. 16∼R5. 2. 24	大字夜市字城山地内	復旧延長L=45.2m 掘削工V=1,220㎡ 法面工A=1,066㎡ アスファルト舗装工A=141㎡
公共土木 施	準用河川芋堀川河川災害復旧工 事(4年災補災河第377号) (令和4年度繰越事業)	(18, 259) 0	(株)美西	R5. 3. 17∼R5. 12. 25	大字大潮地内	復旧延長 L=20m 河川用ブロック積工 A=97㎡ 小口止工 V=8㎡ すり付工 A=42㎡ 工事用道路 L=72m
公共土木 施設災害 費	準用河川莇地川河川災害復旧工事(4年災補災河第379号) (令和4年度繰越事業)	(13, 236) 0	(有)オクトテック	R5. 3. 1∼R5. 12. 25	大字長穂地内	復旧延長 L=30.3m 河川用ブロック積工 A=107㎡ 小口止工 V=6㎡ すり付け工 A=12㎡ 工事用道路工 L=47.5m
	準用河川黒石川河川災害復旧工 事(4年災補災河第381号) (令和4年度繰越事業)	(12, 775) 0	(株)美西	R5. 3. 16∼R5. 12. 25	大字中須北地内	復旧延長 L=30.5m 河川用ブロック積 A=90㎡ 小口止工 V=2㎡ すり付工 A=9㎡ 工事用道路 L=18m
	市道渋川4号線道路災害復旧工事 (4年災補災道第390号) (令和4年度繰越事業)	(39, 084) 15, 500	西岡建設(株)	R5. 3. 16∼R5. 12. 25	大字鹿野上地内	復旧延長 L=18.3m 大型ブロック積工 A=139㎡ 根固めブロック N=20個 取付工 A=19㎡ 工事用道路 L=59.3m
	市道仁保谷線道路災害復旧工事 (3年災補災道第152号) (令和3年度繰越事業)	(12, 753) 12, 753	(株)美西	R4. 4. 12~R4. 10. 6	大字鹿野上地内	復旧延長 L=11.0m 大型ブロック積 A=59㎡
	市道一の井手譲羽線道路災害復 旧工事(3年災補災道第3号) (令和3年度繰越事業)	(14, 630) 14, 630	(株)誠宏	R3. 10. 28~R4. 5. 26	大字徳山地内	施工延長 L=21m 大型かご枠工 A=114㎡

# 3 資 料

市債の償還状況 (単位:千円)

	令和3年度末		令和 4	1年度	
借入先	現在高	借入高®	償還	景額	差引現在高
	A	目入印色	元金©	利子	$(\mathbb{A} + \mathbb{B} - \mathbb{C}) \mathbb{D}$
財 務 省	37, 836, 849	1, 962, 600	3, 060, 979	100, 391	36, 738, 470
旧簡易生命保険	635, 368	0	159, 356	4, 189	476, 011
旧 郵 便 貯 金	230, 843	0	65, 106	268	165, 737
地方公共団体金融機構	9, 274, 255	683, 900	917, 987	53, 389	9, 040, 168
国 の 予 算 貸 付	79, 143	0	12, 235	888	66, 909
山 口 銀 行	26, 812, 080	0	2, 610, 780	70, 328	24, 201, 300
西 京 銀 行	4, 355, 620	1, 304, 900	352, 360	7, 200	5, 308, 160
広 島 銀 行	448, 580	0	118, 000	1, 709	330, 580
東山口信用金庫	320, 120	82, 500	55, 480	1, 335	347, 140
ゆうちょ銀行	467, 200	0	58, 360	505	408, 840
共 済 組 合 等	67, 625	30, 100	23, 973	12	73, 752
市町村振興協会	1, 976, 895	278, 100	348, 412	6, 876	1, 906, 583
県 貸 付 金	283, 080	0	59, 200	1,616	223, 880
計	82, 787, 658	4, 342, 100	7, 842, 228	248, 706	79, 287, 530

### 市債の現在高の推移

(単位:千円)

				令和3年度末		令和4年度	
		区分		現在高 <u>(A</u> )	借入高®	償還額 元金©	差引現在高 ( <u>(</u> A+B-C)
	般	会	計	82, 787, 658	4, 342, 100	7, 842, 228	79, 287, 53
1 普		通	債	51, 150, 211	3, 460, 400	5, 121, 630	49, 488, 98
	総	務		9, 012, 001	192, 700	564, 595	8, 640, 10
	民	生		425, 513	99, 700	29, 544	495, 66
	衛	生		1, 875, 303	5, 300	279, 730	1, 600, 87
	労	働		0	0	0	
	農	林 水 産		1, 825, 541	83, 900	237, 325	1, 672, 11
	商	エ		1, 269, 920	74, 300	82, 752	1, 261, 46
	土	木		19, 372, 317	1, 050, 600	1, 996, 660	18, 426, 25
	公	営 住 宅		1, 483, 476	717, 900	171, 359	2, 030, 03
	消	防		3, 681, 768	695, 800	525, 334	3, 852, 23
	教	育		12, 204, 372	540, 200	1, 234, 331	11, 510, 24
2 災	害	復 旧	債	563, 094	57, 700	58, 733	562, 06
3 減	税	補塡	債	248, 116	0	82, 380	165, 73
4 臨	時財	政対	策債	30, 625, 397	824, 000	2, 560, 245	28, 889, 15
5 減	収 地方財政:	補 塡 法第5条の特	<b>債</b> 例分)	200, 840	0	19, 240	181, 60
6 借		換	債	0	0	0	

基金残高の推移

(単位:円)

	<u> </u>	区			令和3年度末	令和4年月	ま中の増減	令和4年度末
		<u> </u>	<del></del>		現在高	積立金又は繰入額	取崩額又は基金廃止額	現在高
積		立	基	金	15, 676, 357, 984	8, 088, 840, 726	3, 905, 556, 451	19, 859, 642, 259
	財	政 調	整	基金	4, 799, 643, 404	3, 376, 732, 203	1, 914, 425, 000	6, 261, 950, 607
	減	債	基	金	1, 256, 292, 868	443, 999, 569	100, 000, 000	1, 600, 292, 437
	そ	の 他 特 5	È	的 基 金	9, 620, 421, 712	4, 268, 108, 954	1, 891, 131, 451	11, 997, 399, 215
		国 際 交	流	基金	245, 573	2	245, 000	575
		中野四熊飲料	水供糸	旅 設 基 金	100, 000, 000			100, 000, 000
		小野、花河原飲	、料水供	給施設基金	178, 260, 000		17, 039, 780	161, 220, 220
		ふるさと周	司 南 応	接 基 金	96, 501, 704	68, 852, 808	85, 606, 000	79, 748, 512
		住 福 燃 料 言	2 念 文	車 基 金	20, 400, 346			20, 400, 346
		職員退職	手	当 基 金	2, 378, 895	23		2, 378, 918
		地 域 振	興	基金	3, 744, 529, 690	1, 306, 830, 952	318, 095, 000	4, 733, 265, 642
		交 通 安	全	基金	2, 062, 317	20	228, 140	1, 834, 197
		過疎地域自	立仮	進 基 金	97, 327, 319	21, 600, 973		118, 928, 292
		ぞうさん	, の	夢 基 金	22, 731, 447	4, 493, 451	200, 000	27, 024, 898
		子ども未	来	夢 基 金	1, 898, 558, 487	1, 735, 414, 906	796, 900, 000	2, 837, 073, 393
		森林環境	整	備 基 金	156, 660, 934	95, 585, 184	42, 939, 286	209, 306, 832
		公共施設マン	ネジメ	ント基金	300, 000, 000	1, 032, 482, 628	59, 921, 400	1, 272, 561, 228
		周南公立大	学 整	備等基金	3, 000, 765, 000	2, 848, 007	569, 956, 845	2, 433, 656, 162
定	1	額 運	用	基金	296, 223, 562	1, 616, 958	960, 000	296, 880, 520
	県	収 入 証 糸	氏調	達 基 金	6, 500, 000			6, 500, 000
	奨	学 金 貸	付	等 基 金	289, 723, 562	1, 616, 958	960, 000	290, 380, 520
		合	計		15, 972, 581, 546	8, 090, 457, 684	3, 906, 516, 451	20, 156, 522, 779

<sup>(</sup>注)森林環境整備基金の取崩額は令和3年度出納整理期間中のものである。また、令和4年度出納整理期間中の取崩として、37,018,742円がある。

### 予備費の充用状況

(単位:円)

		大田生豆ハ				(単位:円)
++/	755	充用先区分	hoho	Jum hehe	充用額	充用理由
款	項	III	節	細節		
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料	490, 331	コアプラザかのの空調設備修繕
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料	,	三丘市民センターの火災受信盤取替修繕
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料	284, 900	給島市民センターの屋根防水修繕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	需用費	修繕料		大津島ふれあいセンターの管理研修棟等修繕
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	需用費	修繕料		須金市民センターの浄化槽修繕
総務費	総務管理費	企画費	委託料	委託料		市への財産遺贈に対する相続人の遺贈放棄の申出対応に係る弁護委託
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	委託料	委託料		PCB廃棄物の処理委託
総務費	総務管理費	地域拠点施設費	工事請負費	工事請負費	8, 140, 000	須金市民センターの空調設備工事
総務費	総務管理費	諸費	償還金利子及び割引料	償還金	1, 619, 808	市税等過誤納金払戻金
総務費	総務管理費	諸費	償還金利子及び割引料	償還金	153, 993	補助金等返還金
総務費	統計調査費	統計調査総務費	公課費	公課費	17, 900	統計調査員報酬に係る源泉所得税及び復興特別所得税の延滞税
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	需用費	修繕料	308,000	徳山社会福祉センターの配管上塗材修繕
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	需用費	修繕料	905, 550	新南陽総合福祉センターのトイレ配管等修繕
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	委託料	委託料	176,000	徳山社会福祉センターのアスベスト調査委託
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	工事請負費	工事請負費	5, 920, 000	徳山社会福祉センターの防水改修工事
民生費	老人福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	1, 292, 500	須金老人デイサービスセンターの空調レンタル
民生費	老人福祉費	老人福祉施設費	工事請負費	工事請負費	4, 147, 000	老人休養ホーム嶽山荘の給水改修工事
民生費	児童福祉費	保育費	工事請負費	工事請負費	6, 226, 000	須々万保育園の空調設備工事
衛生費	保健衛生費	診療所費	委託料	委託料	554, 400	PCB廃棄物の処理委託
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	補償補塡及び賠償金	賠償金		傷害事故に係る賠償金
労働費	労働諸費	労働諸費	工事請負費	工事請負費		シルバー人材センターの空調設備等工事
農林水産業費	農業費	農業振興費	委託料	委託料		公文書開示請求訴訟に係る弁護委託
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	役務費	手数料		長田海水浴場の滑り台撤去
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	工事請負費		長田海浜公園の遊具撤去工事等
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	工事請負費	3, 605, 800	福川漁港物揚場の補修工事
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	工事請負費	工事請負費	550,000	お大島漁港の灯浮標設置工事
商工費	商工費	観光費	公課費	公課費	1, 281, 100	R3年度末に廃止した国民宿舎湯野荘の消費税申告による消費税支払
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	委託料	2, 002, 000	PCB廃棄物の処理委託
土木費	都市計画費	中心市街地活性化事業費	需用費	修繕料	1, 232, 000	徳山駅前賑わい交流施設のマルチモニター修繕
土木費	都市計画費	公園緑地費	委託料	委託料	939, 950	PCB廃棄物の処理委託
消防費	防災費	防災対策費	需用費	修繕料	231, 000	三丘市民センターの屋外ブレーカ修繕
教育費	小学校費	小学校管理費	工事請負費	工事請負費	6, 334, 900	徳山小学校の引込柱復旧工事
教育費	社会教育費	青少年教育推進費	工事請負費	工事請負費	2, 517, 900	大田原自然の家の草すべり場地滑り対策工事
教育費	保健体育費	学校給食費	二	修繕料	636, 240	熊毛学校給食センターの調理場配管等修繕
教育費	保健体育費	学校給食費	需用費	修繕料	357, 878	庶七子校和良ピンターの調理場配官寺修悟   住吉学校給食センターの水道管等の修繕
教育費	保健体育費	学校給食費	委託料	参照料 委託料	536, 800	性音学校結長センターの水道官等の修標  熊毛学校給食センターの排水処理槽調査
			委託料	委託料		熊毛字校稲食センターの排水処理情調査  損害賠償請求に係る弁護委託
教育費	保健体育費	学校保健衛生費			165,000	
教育費	保健体育費	体育施設費	工事請負費	工事請負費	4, 038, 100	総合スポーツセンターの火災感知器改修工事
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道施設災害復旧費	委託料	委託料	9, 677, 800	災害復旧事業に係る測量設計委託等
		合計			76, 210, 608	

#### 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

							(単位:千円)
					財源 内訳		
費目				特定財源		一般	財 源
	費  目	経費	国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他
	社会福祉費	296, 532	61, 193	2, 900	4, 726		
	障害者福祉費	3, 660, 256	2, 295, 169		134, 494		
	老人福祉費	527, 589	22, 211	8, 900	70, 875		
社会福祉	児童福祉費	7, 507, 835	4, 521, 805	87, 900	568, 940		
社会福祉	生活保護費	2, 014, 805	1, 542, 902		5, 888		
	その他	275, 718	4, 574		1, 610		
	小 計	14, 282, 735	8, 447, 854	99, 700	786, 533	1 000 014	8, 608, 622
	介護保険費	1, 934, 181	135, 177			1, 828, 014	0,000,022
社会保険	国民健康保険費	1, 042, 262	592, 675				
任云体陕	後期高齢者医療費	2, 316, 717	394, 252		508		
	小 計	5, 293, 160	1, 122, 104		508		
	保健衛生費	1, 026, 241	37, 239		117, 493		
保健衛生	病院費	445, 931					
	小 計	1, 472, 172	37, 239		117, 493		
	合 計	21, 048, 067	9, 607, 197	99, 700	904, 534	1, 828, 014	8, 608, 622

#### 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る事業一覧

【一般会計】 (単位:千円)

→r Andr alm	決算書	-t- 346. fz	And over	N. Arte store			財源		
所管課	ページ	事業名	概要	決算額	国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
総務課	121	新型コロナウイルス対策費(総務課)	庁舎の感染症対策にかかる消耗品の購入	591					591
地域づくり推進課	127	新型コロナウイルス対策費(地域づくり推進課)	市民センターの感染症対策にかかる消耗品の購入	331					331
新)地域政策課	127	新型コロナウイルス対策費(新南陽ふれあいセンター)	新南陽ふれあいセンターの感染症対策にかかる消耗品の購入	8					8
公共交通対策課	139	新型コロナウイルス対策費 (公共交通 広告掲載)	・新型コロナウイルスの影響や燃料価格の高騰で厳しい経営状況に ある交通事業者に対し、感染症予防啓発の広告掲載を通じて支援 ・市民に対して感染症拡大防止や予防対策への協力等の普及啓発を 実施	15, 929			15, 929		0
新)地域政策課	149	新型コロナウイルス対策費 (新南陽地 域政策課)	新南陽総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	246					246
熊)地域政策課	149	新型コロナウイルス対策費 (熊毛地域 政策課)	熊毛総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	49					49
鹿)地域政策課	149	新型コロナウイルス対策費 (鹿野地域 政策課)	鹿野総合支所の感染症対策にかかる消耗品の購入	144					144
総務課	153	新型コロナウイルス対策費(新生児応援特別定額給付金)	令和3年度未申請者及び令和4年4月1日に出生した新生児に対する給付金の支給に要する経費	6, 510					6, 510
地域福祉課	173	新型コロナウイルス対策費 (生活困窮 者自立支援金支給事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活困窮世帯を支援するため、自立支援金を支給	13, 387	13, 387				0
地域福祉課	173	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(繰越明許費)	住民税非課税世帯に対し、1世帯10万円の臨時特別給付金を支給	451, 097	451, 067			8	22
地域福祉課	173	新型コロナウイルス対策費(住民税均 等割のみ課税世帯給付金)	個人市民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯5万円の給付金を支給	118, 622			118, 446		176
地域福祉課	175	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	令和4年度住民税非課税世帯に対し、1世帯5万円の給付金を給付	854, 086	854, 079			6	1

【一般会計】 (単位:千円)

	決算書	-t- M6. (r	概要	決算額			財源		
所管課	~-~	事業名	196.55		国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
人権推進課		新型コロナウイルス対策費(人権推進 課)	人権講演会等の感染症対策にかかる消耗品の購入	38					38
高齢者支援課	193	敬老の日記念事業費	敬老会中止に伴う代替事業の実施	28, 947					28, 947
こども支援課		新型コロナウイルス対策費(保育所等 感染予防対策)	公立保育所・認定こども園の感染症対策にかかる消耗品の購入、私立 の保育所・認定こども園・地域型保育施設などへの補助	12, 511	6, 200				6, 311
こども支援課		新型コロナウイルス対策費 (保育所等 給食材料費高騰対応分)	物価高騰による給食費抑制のための給食材料費の補填	9, 094		1, 764			7, 330
生涯学習課		新型コロナウイルス対策費(放課後児 童クラブ等感染予防対策)	児童クラブの感染症対策にかかる消耗品の購入	7, 500	2, 500	2, 500			2, 500
こども支援課	211	新型コロナウイルス対策費 (病児保育 施設感染予防対策)	病児保育施設への補助	979	326	326			327
あんしん子育て室	211	新型コロナウイルス対策費(あんしん 子育て室)	公立の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの感染症 対策にかかる消耗品の購入、私立の子育て支援センターへの補助	2, 848	949	949			950
あんしん子育て室	211	出産・子育て応援事業費	・出産や子育てに必要な費用の助成として、「出産応援ギフト」 「子育て応援ギフト」各5万円を現金支給 ・まちぐるみで子育てをサポートする伴走型の支援体制を整備	102, 307	68, 204	17, 051	15, 243		1, 809
こども支援課		子育て支援施設等物価高騰支援給付金 事業費	物価高騰による光熱費等の負担増に対し県が行う給付金事業の対象外となる施設(認可外保育施設、病児保育施設、子育で支援センター)に対し、県事業と同等の給付金を支給	540					540
次世代政策課	215	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費 (繰越明許費)	子育て世帯に対し、児童1人当たり10万円の臨時特別給付金を支給	7, 113	7, 113				0
次世代政策課	217	新型コロナウイルス対策費 (新生児臨 時特別給付金)	出産された家族に対し、コロナ禍における感染症対策を支援するため、10万円の臨時特別給付金を支給	84, 187			84, 187		0
次世代政策課	217	新型コロナウイルス対策費(子どもた ちへの臨時特別給付金)	子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり1万円の給付金を支 給	209, 992			171, 093		38, 899
次世代政策課		子育て世帯生活支援特別給付金支給事 業費(ひとり親世帯分)	低所得のひとり親世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給	69, 028	69, 028				0

【一般会計】 (単位:千円)

【一般会計】								(-	単位:十円)
所管課	決算書 ページ	事業名	概要	決算額			財源		
	X-5				国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
次世代政策課	217	子育て世帯生活支援特別給付金支給事 業費(その他世帯分)	低所得のふたり親世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給	48, 292	48, 241				51
健康づくり推進課	223	新型コロナウイルス対策費(ワクチン 接種等)	ワクチン接種の実施にかかる体制整備、事務費	808, 513	806, 865			1, 646	2
地域医療課	231	休日夜間急病診療所運営事業費	・年末年始等において、発熱患者の診療・抗原検査を実施するための体制を整備 ・休日夜間急病診療所のひっ迫を回避するため、軽症状者を対象とした抗原検査キットの無料配布	1, 865		1, 735			130
環境政策課	237	新型コロナウイルス対策費 (環境政策 課)	感染者が発生した公共施設の消毒作業に必要な消耗品の購入	15					15
病院管理室	253	新型コロナウイルス対策費 (病院管理 室)	旧新南陽保健センターを利用した発熱外来等の施設維持費	940					940
農林課	263	新型コロナウイルス対策費(農業者支援)	原油価格や物価の高騰の中、農業者の経営の安定化を図るため、省エネや肥料・飼料等の低減につながる機械・設備等の導入を支援	29, 063			29, 016		47
農林課	_	新型コロナウイルス対策費(林業者支援)	原油価格や物価の高騰の中、林業者の経営の安定化を図るため、省エネや肥料・飼料等の低減につながる機械・設備等の導入を支援(実績なし)	0					0
水産課	281	新型コロナウイルス対策費 (漁業者支援)	原油価格や物価の高騰の中、漁業者の経営の安定化を図るため、省エネや肥料・飼料等の低減につながる機械・施設・設備等の導入を支援	503					503
商工振興課	287	新型コロナウイルス対策費(中小企業 者等支援)	<ul> <li>・コロナ禍及び物価高騰における中小企業等の事業継続や消費喚起対策などを支援 知合等消費喚起活動支援補助金 業界団体等新しい生活様式対応支援補助金 飲食店等新型コロナ対応支援補助金 業界団体等原油価格・物価高騰対応支援補助金 消費喚起ポイント還元キャンペーン 小規模企業者物価高騰等対応支援金</li> <li>・感染症対策として、市内中小企業者などの事業継続のため資金調達・運用を支援 保証付制度融資保証料補給費補助金 中小企業振興融資制度預託金</li> <li>・会計年度任用職員の雇用、事務費等</li> </ul>	1, 036, 419			674, 410	313, 424	48, 585

【一般会計】								<u>(</u> )	単位:千円)
所管課	決算書	事業名	概要	沙笠姫			財源		
別官硃	ページ	争栗石	(以安	決算額	国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
企画課	289	新型コロナウイルス対策費(プレミア ム付商品券発行)	原油価格・物価高騰等に直面する生活者及び事業者の支援を図るとと もに、地域における消費喚起に向け、プレミアム付商品券を発行	111, 201			105, 292		5, 909
観光交流課	295	新型コロナウイルス対策費(市内宿泊 特典クーポン発行)	消費需要を喚起するため、市内の登録宿泊施設に宿泊した者一人あたりに対し、市内での飲食や土産物購入等に使用できる2,000円分のクーポン券を配付	95, 674			95, 674		0
観光交流課	_	新型コロナウイルス対策費 (観光交流 課)	観光施設の感染症対策にかかる消耗品の購入(実績なし)	0					0
動物園	301	新型コロナウイルス対策費(動物園)	動物園の感染症対策にかかる消耗品の購入	676					676
消防本部消防総 務課	345	新型コロナウイルス対策費 (消防総務 課)	救急活動等の感染症対策にかかる消耗品の購入	455					455
防災危機管理課	351	新型コロナウイルス対策費 (避難所感 染予防対策)	避難所の感染症対策にかかる資機材の購入	1, 154					1, 154
こども支援課	373	新型コロナウイルス対策費(幼稚園感 染予防対策)	公立幼稚園の感染症対策にかかる消耗品の購入	631		315			316
こども支援課	373	新型コロナウイルス対策費(幼稚園給 食材料費高騰対応分)	物価高騰による給食費抑制のための給食材料費の補塡	82					82
中央図書館	395	新型コロナウイルス対策費 (中央図書 館)	図書館の感染症対策にかかる消耗品の購入	197					197
学校教育課	397	新型コロナウイルス対策費(衛生環境 整備)	小・中学校の感染症対策にかかる消耗品、備品の購入及び健診用医療 器具滅菌等業務委託	14, 137	5, 770				8, 367
学校給食課	405	新型コロナウイルス対策費 (学校給食 材料費高騰対応分)	物価高騰への対応として給食材料費を増額	26, 171			26, 171		0
各課	_	職員給与費等	コロナ対応に伴う時間外手当	4, 983		2, 567			2, 416
		—————————————————————————————————————	会計総計	4, 177, 055	2, 333, 729	27, 207	1, 335, 461	315, 084	165, 574

# Ⅲ 特別会計

### 主要な施策の成果

国民健康保険特別会計

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円 単位:千円							成果(市民への影響)						
保険年金		国民健康保険特別会計 総	括充当表			·									<u>]</u>	単位: 千円
課		財源内訳	Note: Folio share	医療分保	支援金分	介護分保	国・県	基金	その他	VH T'P V			一般会計	十繰入金		
		歳出	決算額	険料(税)	保険料	険料(税)	支出金		特定財源	繰越金	保険基盤	未就学児	職員給与	出産育児		国保負担 軽減対策
		1 総務費	232,346				11,554		1,550				219,242			
		2 保険給付費	10,633,538	23,639			10,597,615							12,284		
		1) 療養諸費	9,190,885	4,556			9,186,329									
		一般被保険者	9,161,455	4,157			9,157,298									
		退職被保険者														
		審査支払手数料	29,430	399			29,031									
		2) 高額療養費	1,409,340				1,409,340									
		一般被保険者	1,409,340				1,409,340									
		退職被保険者														
		3) 移送費														
		4) 出産育児諸費	18,426	6,142										12,284		
		5) 葬祭諸費	12,600	12,600												
		6) 傷病手当諸費	2,287	341			1,946									
	_	3 事業費納付金	3,696,846	1,318,223	575,864	178,695	229,865	563,672	19,790	0	745,367	3,861	0	0	0	61,509
		4 共同事業拠出金														
		5 保健事業費	180,451	32,830			127,604	20,000	17							
		1) 特定健康診査等事務費	71,179				71,171		8							
		2) 保健事業費	109,272	32,830			56,433	20,000	9							
		6 基金積立金	259,452						19	259,433						
		7 諸支出金	32,268	6,169			1,100		23,081	1,918						
		8 予備費														
		歳出合計	15,034,901	1,380,861	575,864	178,695	10,967,738	583,672	44,457	261,351	745,367	3,861	219,242	12,284	0	61,509
		歳入合計	15,259,834	1,603,501	575,864	178,695	10,970,031	583,672	44,457	261,351	745,367	3,861	219,242	12,284		61,509
		次年度繰越額	224,933	222,640			2,293									
		年度平均被保険者数及	び世帯数(全	和4年度事	事業年報よ	(9)			国民健康	<b>医保険基金</b>	をの状況					
		   〈総 数〉被保険者数:	26,662	人	世帯数:	18,632	世帯		令和3年	度末基金	残高		①:	1,772	,837,617	円
		〈一般〉被保険者数:	26,662		世帯数:					度中積立			2:		,451,991	
		〈退職〉被保険者数:	-	人	世帯数:		世帯		令和4年	度中基金 度末基金	取崩額	(ī	3: )+2-3:	583	,672,000 ,617,608	円
									11 11 11 11 11	汉小坐立	/人口	(I			,017,000 /D pA (A D	

### 国民健康保険特別会計

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
保険年金課	435	徴収事務費	決算額     14,423       財     国県 5,978 地方債       ボ     その他 1,504 一財 6,941       予算現額 翌年度繰越額 不用額 16,679     2,256	●国民健康保険料の徴収に係る事務を実施	積極的な滞納処分等と併せ、納付ご 案内センター等を活用した収納対策 に取り組んだことにより、保険料の収 納率が向上した。 現年分保険料収納率 95.52%
	443	特定健康診查·特定保健指 導事業	決算額     71,179       財     国県 71,171 地方債       源     その他 8 一財       予算現額 翌年度繰越額 不用額       89,171 17,992	●特定健診 生活習慣病予防の目的で、30歳~74歳の被保険者に対し 基本項目及び追加項目、一定基準該当者に対し詳細項目 (心電図検査、眼底検査、貧血検査)を実施 ●特定保健指導 特定保健指導該当者に生活習慣改善の保健指導を実施	生活習慣病の発症や重症化の予防をすることができ、被保険者の健康維持・向上につながった。 R5.6.27時点実績特定健康診査受診率 36.3%特定保健指導実施率 17.6%
	443	生活習慣病重症化予防事業	決算額     4,707       財     国県     4,707     地方債       アの他     一財       予算現額     翌年度繰越額     不用額       6,435     1,728	するリスクの高い者に対して医療機関等と連携した保健指導を実施 ●特定健診受診結果に異常値があるが医療機関を受診し	病気に対する理解や生活習慣の改善が、将来の人工透析への移行の予防及び対象者のQOLの向上につながり、医療費の適正化を推進することができた。  保健指導実施率 100.0%

国民健康保険特	特別会計			(単位:千円)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
総務管理会会を担任を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	山口県国民健康保険団体連合会負担金	1, 771	山口県国民健康保険団体連合会	会員である保険者が、共同して国保事業の健全な運営を図るために国保連合会の運営経費を負担したものである。  1 被保険者割 被保険者数 27,315人(4月1日現在) 2 被保険者数当たりの単価  55.00円×10,000人= 550,000円 (1万人までの単価) 50.00円×17,315人= 865,750円 (3万人までの単価) 合計 1,415,750円  国保関係5団体(市長会、町村会、市議長会、町議長会、国保連合会)が、結束して制度改善強化運動を推進するために費用を負担したものである。  1 被保険者1人当たり額 3円 2 被保険者数 27,315人 3 負担金 81,945円  国保中央会、国保連合会、保険者の協力体制のもとに、国保3%推進運動の強化を図るために負担したものである。  1 被保険者1人当たり額 10円 2 被保険者数 27,315人 3 負担金 27,315人 3 負担金 273,150円

国民健康保険鹿野診療所特別会計

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度	決算額	i及び財源内 <sup>単位:</sup>	**		実	施内容			成果(市)	民への影響)	
地域医療		•診療科目:内科、小児科	斗		•診療状況									
課		•診療日数:242日		Ī			R2	R3	R4					
		•常勤医師1名		İ	外来診療	日数(日)	144	191	242					
		·看護師4名(内会計年度	医任用職員看護師	師3名)	延べ外来	者数(人)	1,129	1,404	1,714					
					1日当り外来	者延数(人)	7.8	7.4	7.1					
		•収支総括表	収支総括表 単位:千円											
			歳入			診療	収入		繰	<b>人</b> 金			国庫支出	
		歳出		草現額	決算額	外来収入	その他の 診療収入	使用料及 び手数料	一般会計 繰入金	事業勘定 繰入金	諸収入	市債	金・県支出	
		1 総務費	7	72,375	63,491	10,539	213	61	44,585	0	464	7,200	539	
		1)施設管理費	7	72,375	63,491	10,539	213	61	44,585	0	464	7,200	539	
		職員給与費	等 3	35,444	35,052	0	0	0	35,052	0	0	0	0	
		一般管理事	務費 3	36,931	28,439	10,539	213	61	9,533	0	464	7,200	539	
	_	2 医業費		18,054	16,119	818	0	0	1,391	1,100	0	12,700	0	
		1) 医業費		18,054	16,119	818	0	0	1,391	1,100	0	12,700	0	
		医療用機械		16,063	14,212	114	0	0	188	1,100	0	12,700	0	
		医薬品衛生		1,366	1,282	477	0	0	805	0	0	0	0	
		検査解析費		625	625	227	0	0	398	0	0	0	0	
		3 公債費		2,529	2,525	0	0	0	2,525	0	0	0	0	
		1)公債費		2,529	2,525	0	0	0	2,525	0	0	0	0	
		元金		2,523	2,523	0	0	0	2,523	0	0	0	0	
		利子		6	2	0	0	0	2	0	0	0	0	
		4 予備費 合計		500 93,458	82,135	11,357	213	61	48,501	0 1,100	464	19,900	539	
		- 市債【元金】の現在高		93,498	82,135	11,357	213	01	48,501	1,100	404	19,900	539	
		令和3年度末地方債		18,856										
		令和4年度借入高		19,900										
		令和4年度中償還額		2,523										
		令和4年度末地方債	[	36,233	十円									

国民健康保険鹿野診療所特別会計

(単位:千円)

				(12:110)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
施設管理費 [一般管理費]	徳山医師会負担金	67	(一社)徳山医師会	徳山医師会費、山口県医師会費及び山口県医師連盟費に係る負担金である。
	山口県国民健康保険団体連合会負担金	5	山口県国民健康保険団体連合会	国民健康保険直営診療施設における運営協議会、学会、医師確保等の事業運営を行う ために必要な負担金である。
	医師派遣費負担金	10, 273	(地独)山口県立病院機構山口県立 総合医療センター	山口県立総合医療センターからの医師派遣に係る負担金である。

#### 後期高齢者医療特別会計

所属課	決算書 ページ		事業名	令	和4年度	ま 決算額	及	び財源内訳 <sup>単位:千円</sup>	実施内容					成果(市民への影響)		
保険年金			後期高齢者医療特別会計(歳入)	総括	充当表			(歳出)						単位: 千円		
保険年金課			区分		決	算額		区分		決算額	財源内訳					
										0.031.60	国県	地方債	その他	一財		
			1 後期高齢者医療保険料	<u></u>	+	,027,275		1 総務費		66,515	0	)	0 30,9			
			(1)特別徴収保険料		(1	,261,074)		(1)総務管理費	Ť	(63,649)			(30,7	725) (32,924)		
			(2)普通徴収保険料			(761,534)		(2)徴収費		(2,866)			(2	(2,665)		
	_		(3)滞納繰越分			(4,667)		2 広域連合納	付金	2,580,470			1,935,8	842 644,628		
			2 使用料及び手数料			201		3 保健事業費		668			(	668 0		
			3 繰入金			613,440		4 諸支出金		1,872			1,8	371 1		
			(1)事務費繰入金			(87,770)		計		2,649,525	0	0	1,969,3	680,218		
			(2)保険基盤安定繰入金			(525,670)										
			4 諸収入			33,534		次年度繰	越額	91,703						
			5 繰越金			66,778		年度平均被保险	食者数	24,757 人						
			計			2,741,228										
				決算	草額	2,866										
				財	国県		地	方債								
		44 II-		源	その他	201	_	一財 2,665							ター等を活用した収	
	487	後期  費	高齢者医療徴収事務		C -> [L]		<u> </u>	7.7 2,000	●後期	高齢者医療制度	の保険料徴	数収に係る事	务	納対策に取り組ん	んた。	
		貝		子	算現額	翌年度繰	越額	<b></b> 不用額						現年分保険料	収納率 99.67%	
				3	3,370			504								
					<u>'</u>											
				決算	算額	668										
				財	国県		地	方債						※ 押支料 老の伊	(中重要と人業/121%)	
			せの四位士坐1 人类マ	源	その他	668	_	一財 0		具後期高齢者医			こより、高齢		健事業を介護保険 や国民健康保険の	
	489		者の保健事業と介護予一体的実施事業	Ш						建事業と介護予降 福祉課、健康づく			で油堆して	保健事業と一体に	的に実施することで、	
		1970	rth J大旭 手木	予算現額 翌年度繰越額 不用額		実施	田川所、足がノ	(万)民/巴(木)	小水十亚床			質の維持・向上が図り延伸につながった。				
					973			305	りれ、健康寿命の処				/ Am   P (C / ) は (A * ) / (Co			
	-	-							-					ᄽᄴᅼᅡ		

### 介護保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和4年原	度 決算額及び財産	原内訳 单位:千円		実施内容	成身	成果(市民への影響)		
		介護保険特別会計総括表			<u> </u>				<u>'</u>	単位:千円	
地域福祉			歳入	決算額			財源	内 訳			
課·高齢者		歳出		<b>伏异</b> 頓	1号保険料	支払基金	国負担分	県負担分	市負担分	その他	
支援課		1 総務費		228,609	-	_	411	_	227,731	467	
		2 保険給付費		11,544,183	2,427,5	3,113,531	2,717,671	1,669,218	1,615,861	347	
		(1)介護サービス等諸費		10,653,294	2,241,	2,873,243	2,502,380	1,544,651	1,491,162	293	
		(2)介護予防サービス等諸費	<b>\$</b>	327,649	67,0	88,373	85,035	41,327	45,863	0	
		(3)その他諸費		12,569	2,5	3,390	3,200	1,633	1,759	0	
		(4)高額介護サービス等費		279,716	57,0	75,444	73,007	34,965	39,153	54	
		(5)高額医療合算介護サー	ビス等費	33,005	6,7	745 8,902	8,614	4,125	4,619	0	
		(6)特定入所者介護サービス	ス等費	237,950	52,5	514 64,179	45,435	42,517	33,305	0	
		3 地域支援事業費		537,629	66,1	84,088	216,800	79,823	90,442	330	
		(1)介護予防・生活支援サー	ービス事業費	283,824	30,6	76,567	101,729	35,149	39,726	5	
		(2)一般介護予防事業費		26,558	5,7	750 7,167	6,621	3,291	3,716	13	
		(3)包括的支援事業・任意事	事業費	225,937	29,4	166 –	108,123	41,220	46,816	312	
	_	(4)その他諸費		1,310	4	282 354	327	163	184	0	
		4 保健福祉事業費		1,775	1,7	748	0	0	27	0	
		5 基金積立金		183,543		0 (	0	0	0	183,543	
		6 公債費		115	-	_	-	_	115	_	
		7 諸支出金		145,456	2,4	182 –	0	_	_	142,974	
			歳出合計	12,641,310	2,497,9	3,197,619	2,934,882	1,749,041	1,934,176	327,661	
			繰 越金	374,593	41,7	739 413	117,271	18,712	0	196,458	
			歳入合計	13,015,903	2,539,6	3,198,032	3,052,153	1,767,753	1,934,176	524,119	
		<ul><li>・被保険者数 45,5</li><li>・介護認定者数 7,5</li></ul>	l在 623 世帯 978 人 196 人 5.4 %	②令和4年 ③令和4年	構基金状況〉 度末基金残高 度中基金積立 度中基金取崩 末基金残高((	.額 1 i額 1	44,409,539 円 83,543,580 円 96,457,702 円 31,495,417 円	②令和4 ③令和4	高の推移〉 年度末地方債残高 年度借入高 年度中償還額元金 度末地方債残高	0 千円	円 円

### 介護保険特別会計

所属課	決算書ページ	事業名	令和4年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)
地域福祉課	519	介護予防・生活支援サービ ス事業	決算額253,635財源国県 125,607地方債その他 92,528一財 35,500予算現額翌年度繰越額不用額306,85753,222	認定者等の地域における自立した日常生活の支援を推進 ●対象者	介護予防・生活支援に必要なサービスの提供により、対象者が要介護状態等になることを予防し、地域で自立した日常生活を続けることができた。
	525	在宅医療·介護連携推進事業	決算額3,090財源国県 1,785 地方債その他 664 一財 641予算現額 翌年度繰越額 不用額3,397307	●在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進 (1) 在宅医療と介護連携の課題抽出・施策立案 (2) 地域住民への普及啓発 (3) 医療・介護関係者の研修	医療と介護の専門職が連携し、高齢者の在宅生活を包括的、継続的に支援することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができた。 (R4実績:あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数26回)
	527	生活支援体制整備事業	決算額     29,925       財源     国県 17,282 地方債       その他 6,434 一財 6,209       予算現額 翌年度繰越額 不用額 35,990     6,065	●地域住民の誰もが参加できる「話し合いの場(協議体)」の 市内31地区設置を進め、地域の助け合い、支え合いの体制 づくりを推進 (1) 生活支援コーディネーターの活動支援 (2) 協議体の設置及び運営の支援	地域の助け合い・支え合い活動を展開し、高齢者等の社会参加を促進することで、生きがいや介護予防につなげることができた。 (R4実績:協議体設置20地区、生活支援体制整備事業検討会等の開催数88回)
	527	認知症施策総合推進事業	予算現額 翌年度繰越額 不用額	(2) 認知症予防活動の推進	認知症施策を総合的に推進することで、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける環境を整備することができた。(R4実績:認知症カフェ設置数 6カ所)

介護保険特別会	<u>+</u>			(単位:千円
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
・援ス費・援ス費・援ス費・援ス費・援ス費・援ス費	周南市介護予防・日常生活支援総合事業補助金		遠石お助け隊ネコの手・マゴの手 きーさん生活応援隊 鼓南おたすけ隊 周陽生活応援隊 八代地区便利屋さん しやっきり38の会 しゃっきり吹い蛍の会	高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業を住民主体で取り組む団体に運営費や活動費の一部を補助するものである。

### 地方卸売市場事業特別会計

所属課	決算書 ページ							実施区	内容			成果(市民への影響)		
農林課水産課	-	使用料 雑 入 財産運用収入 繰越金	卸売業者使用料 仲卸業者使用料 施設使用料 行政財産目的外 電気・ガス・水道 自動販売機取扱 消費税及び地方消費 雑入 被用者負担労働係 土地貸付収入 前年度繰越金 卸売市場施設整	使用料等負担金料費税還付金	地方卸売市場 決算額 5,739 115 34,458 19 19,875 154 1,645 83 24 0 0 15,900 37,759	水産物市場 決算額 2,045 0 10,800 99 15,796 56 0 0	单位:千円 合計 7,783 115 45,258 119 35,670 210 1,645 83 28 21 0 15,900 58,635 165,469	歳出   市場名   事業名   職員給与費等   管理一般事務費   施設維持管理費   さかなまつり開催事業費   地方債償還元金   地方債償還利子   予備費   合計   <市債の現在高令和3年度借入令和4年度件人令和4年度末地	方債残高 高 還額元金	決算額 26,183 455 82,097 0 7,033 4 0 115,772	水産物 予算現額 9,316 2,499 33,506 1,500 5,541 702 0 53,064 5,724千円 5,900千円 2,574千円 9,050千円		合 予算現額 35,758 2,993 118,990 1,500 12,575 726 1,000	単位:千円 計 決算額 35,264 2,923 112,694 1,500 12,574 514 0
農林課	545	地方卸売市。理費	場施設維持管	決算額 財 源 その 予算現績 85,484	他 39,936 額 翌年度繰越	也方債 15,900 一財 26,261 額 不用額 3,387	●設備機 守点検や ●花市場	と器等の更新整備、消除 警備委託を実施 発管理棟照明設備LEI メラやシャッター等の値	D取替工事	を実施	と生 (R4)	産者の販売 実績:市場	した生鮮食*	保された。 艮 約31億3
水産課	547	水産物市場)費	施設維持管理	決算額 財 源 その 予算現程 33,506	他 17,690 額 翌年度繰越	也方債 一財 12,907 額 不用額 2,909	●設備機 守点検を	&器等の更新整備、消 実施	防·電気·空	調∙機械等여	の保 産者	の販売ルー	_た水産物 <i>0</i> −トが確保さ 売上高 約60	れた。

地方卸売市場事業特別会計

(単位:千円)

	1			(十四:111)
項(目)	補助金等の名称	決 算 額	補助金等の支出先	説明
地方卸売 市場費 (市場管理費)	全国公設地方卸売市場協議会負担金	30	全国公設地方卸売市場協議会	国内の地方卸売市場に関する協議研究及び連絡調整を図るために設置された協議会に対する負担金である。
	鼓海・奈切地区企業団体協議会負担金	10	鼓海・奈切地区企業団体協議会	地域の交通安全や環境整備のため周辺企業等で構成された協議会に対する負担金である。
	市場自治会負担金	814	周南市地方卸売市場自治会	市場内共有部分の清掃やごみ処理など環境整備のため市場関係者で構成された自治会 の運営にかかる費用の1/2程度を負担するものである。
水産物	ごみ処理負担金	1, 215	山口県漁業協同組合周南統括支店	市場施設の環境衛生及び場内整理を図るための負担金である。
(市場管理費)	さかなまつり開催費補助金	1, 500	周南さかなまつり実行委員会	地域振興及び水産物の消費拡大を図るため、周南さかなまつりを開催する団体に対する補助金である。

### 主要工事一覧表

地方卸売市場事業特別会計

(単位:千円)

地方即元市場事	*未行別云司				(単位:十円)
項(目)	工事名	契約金額 相 手	五 期	実施場所	摘    要
地方卸売市場費 (市場管理費)	地方卸売市場花市場管理棟照明 設備 L E D 取替工事	15,950 西日本電業	(株) R4. 6. 6~R4. 12. 7	鼓海一丁目	花市場管理棟(2F)照明器具をLEDへ取替

### 駐車場事業特別会計

所属課	決算書ページ		事業名	令和4年度	ま 決算額及び財源 単	原内訳 位:千円		集	成果(市民への影響)		
公共交通 対策課			駐車場事業特別	会計総括表	ı	er i News I		(単位:千円)			
刈水味				歳 出 決算額	財源 使用料及び手数料 財産				駐車場利用状況(令和4年度 徳山駅前駐車場	更)	
			運営費 (管理)	10,526	4		10,522		利用台数(台)	62,811	
			運営費	3,861				3,861	徳山駅西駐車場利用台数(台)	379,163	
			(維持修繕)						熊毛インター前駐車場 利用台数(台)	21,943	
	_		基金管理						3施設合計利用台数(台)	463,917	
			公債費	2,364				2,364			
			計	16,751	4			16,747	<地方債の現在高の推移 令和3年度末地方債残高	> 14,175 千円	
			歳入総額	92	,231 実質収支	<b>支額</b>		75,480	令和4年度借入高 令和4年度中償還額元金 令和4年度末地方債残高	- 千円 2,362 千円 11,813 千円	
	563	路外	卜駐車場管理事業	決算額財源国県その他予算現額18,209	国県     地方債       その他 14,387     一財       予算現額 翌年度繰越額     不用額			徳山駅西駐車場		中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の 円滑な道路交通を確保できた。	

### IV 債権放棄の状況

#### ○一般会計

〇一般会計		債権放棄												
   債権名	年度			死亡		破	産・倒産	彳	<sub>了</sub> 方不明	生活困窮		対応困難		
DATE H	12	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	VIII 3
	~平成10	59	510,280	59	510,280									
	平成11	12	87,600	12	87,600									
	平成12	2	37,740	2	37,740									
	平成18	2	57,400	2	57,400									
	平成19	27	468,900	6	241,200					21	227,700			
	平成20	25	359,200	7	92,800					18	266,400			
	平成21	2	16,600							2	16,600			
市営住宅使用料 (住宅課)	平成22	11	91,300							11	91,300			・件数は月数  ・債権放棄対象人数4名
	平成23	12	171,600							12	171,600			
	平成24	11	155,100							11	155,100			
	平成25	10	83,000							10	83,000			
	平成26	12	169,200							12	169,200			
	平成27	12	176,400							12	176,400			
	平成28	2	18,300							2	18,300			
	計	199	2,402,620	88	1,027,020					111	1,375,600			
	平成28	1	2,238	1	2,238									
住宅給水使用料 (住宅課)	平成29	6	13,428	2	4,904					4	8,524			・件数は期数 ・債権放棄対象人数2名
	計	7	15,666	3	7,142					4	8,524			
	平成17	5	155,400							5	155,400			
	平成19	16	238,200	16	238,200									
市営住宅損害金 (住宅課)	平成20	38	381,600	32	307,700					6	73,900			・件数は月数 ・債権放棄対象人数5名
	平成21	13	165,380	8	107,300					5	58,080			
	計	72	940,580	56	653,200					16	287,380			

#### ○一般会計

		/生+	<b>雀放棄</b>											
債権名	年度	[ 頂f	<b>雀</b>	死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		備考
		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	Ī
市営住宅修繕費等立替金	平成23	1	41,115					1	41,115					・件数は人数 ・債権放棄対象人数1名
(住宅課)	計	1	41,115					1	41,115					
放置自動車処分費負担金	平成23	1	10,620					1	10,620					・件数は台数 ・債権放棄対象人数1名
(住宅課)	計	1	10,620					1	10,620					
学校給食費	令和元	115	518,430							41	190,660	74	327,770	<ul><li>・件数は月数</li><li>・対応困難は本人と接触不能のため</li><li>・債権放棄対象人数15名</li></ul>
(学校給食課)	計	115	518,430							41	190,660	74	327,770	
	平成23	1	50,400					1	50,400					・件数は人数 ・債権放棄対象人数2名
土地貸付料 (施設マネジメント課)	平成24	1	14,638					1	14,638					
	計	2	65,038					2	65,038					
子育で短期支援利用料	平成29	1	1,700					1	1,700					・件数は人数 ・債権放棄対象人数1名
(あんしん子育て室)	計	1	1,700					1	1,700					
	平成23	2	34,280									2	34,280	<ul><li>・件数は月数</li><li>・対応困難は本人と連絡不能のため</li><li>・債権放棄対象人数1名</li></ul>
電気、ガス、水道等負担金 (教育政策課)	平成24	10	86,617									10	86,617	
	計	12	120,897									12	120,897	
合計		410	4,116,666	147	1,687,362			5	118,473	172	1,862,164	86	448,667	

### ○特別会計(地方卸売市場事業特別会計)

	年度	唐+	<b>左比</b>											
債権名		債権放棄		死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		備考
原作在七		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	Į Vieta V. J.
施設使用料	令和4	1	83,938			1	83,938							・件数は月数
(地方卸売市場)	計	1	83,938			1	83,938							•債権放棄対象人数1名